

令和 5 年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

令和 6 年 3 月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先：富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

I.	調査概要	3
1.	目的	3
2.	調査概要	3
	(1) 調査対象	3
	(2) 調査内容	3
	(3) 調査方法	3
	(4) 調査期間	3
	(5) 回答機関数	3
II.	調査結果	4
1	回答機関の属性	4
	(1) 認定を受けた属性	4
	(2) 所在地	4
2	支援活動実施状況	5
	(1) 「経営革新等支援業務」の実施状況	5
	(2) 事業計画策定等の支援業務実施状況	6
	(3) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容	20
	(4) 中小企業支援を行った分野	24
	(5) 中小企業支援を行った内容	26
	(6) 中小企業支援を行った企業の業種	28
	(7) 主に支援を行った企業の規模	30
	(8) 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況	31

(9) フォローアップの平均頻度	32
(10) フォローアップの際に実施すること	33
(11) フォローアップを実施していない理由	35
(12) 認定経営革新等支援機関であることのメリット	36
(13) 経営革新等支援機関の認定基準	38
(14) 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由	40
(15) 認定経営革新等支援機関検索システムについて	42
(16) 経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について	44
(17) 経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由	45

I. 調査概要

1. 目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本事業を通じて、支援の現場で各認定支援機関がどのように中小企業等を支援し、その過程で他の認定支援機関等といかなる連携を図っているのか等を明らかにする。

2. 調査概要

（1）調査対象

2023 年 3 月 31 日までに認定を受けた 39,227 機関中、電子メールアドレスを把握している 30,082 機関

（2）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

（3）調査方法

事務局から対象機関へメールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付けた。

（4）調査期間

令和 5 年 8 月 26 日～令和 5 年 11 月 30 日

（5）回答機関数

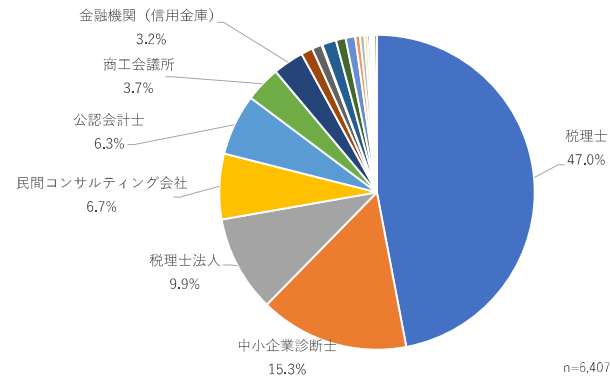
6,407 機関（回収率：21.3%）

II. 調査結果

1 回答機関の属性

(1) 認定を受けた属性

認定を受けた属性は、「税理士」が 47.0%と最も高く、次いで「中小企業診断士」15.3%
「税理士法人」9.9%の順となっている。



図表 1 認定を受けた属性

(2) 所在地

認定支援機関の所在地は、「東京都」が 19.8%と最も高く、「大阪府」が 11.3%で続く。
次いで、「愛知県」5.4%、「神奈川県」5.3%が同水準で並び、

都道府県	機関数	割合 (%)	都道府県	機関数	割合 (%)
北海道	199	3.1	滋賀県	67	1.0
青森県	32	0.5	京都府	172	2.7
岩手県	28	0.4	大阪府	725	11.3
宮城県	99	1.5	兵庫県	294	4.6
秋田県	29	0.5	奈良県	51	0.8
山形県	42	0.7	和歌山県	43	0.7
福島県	75	1.2	鳥取県	23	0.4
茨城県	79	1.2	島根県	20	0.3
栃木県	67	1.0	岡山県	83	1.3
群馬県	82	1.3	広島県	134	2.1
埼玉県	260	4.1	山口県	55	0.9
千葉県	182	2.8	徳島県	23	0.4
東京都	1268	19.8	香川県	57	0.9
神奈川県	341	5.3	愛媛県	63	1.0
新潟県	108	1.7	高知県	40	0.6
富山県	40	0.6	福岡県	277	4.3
石川県	48	0.7	佐賀県	31	0.5
福井県	44	0.7	長崎県	48	0.7
山梨県	41	0.6	熊本県	100	1.6
長野県	105	1.6	大分県	53	0.8
岐阜県	111	1.7	宮崎県	49	0.8
静岡県	189	2.9	鹿児島県	71	1.1
愛知県	348	5.4	沖縄県	43	0.7
三重県	68	1.1	全体	6407	100.0

図表 2 所在地

次の「2 支援活動実施状況」にて、調査結果は単純集計（全体）を行うとともに、回答機関の属性（認定を受けた属性）を用いたクロス集計を実施している。

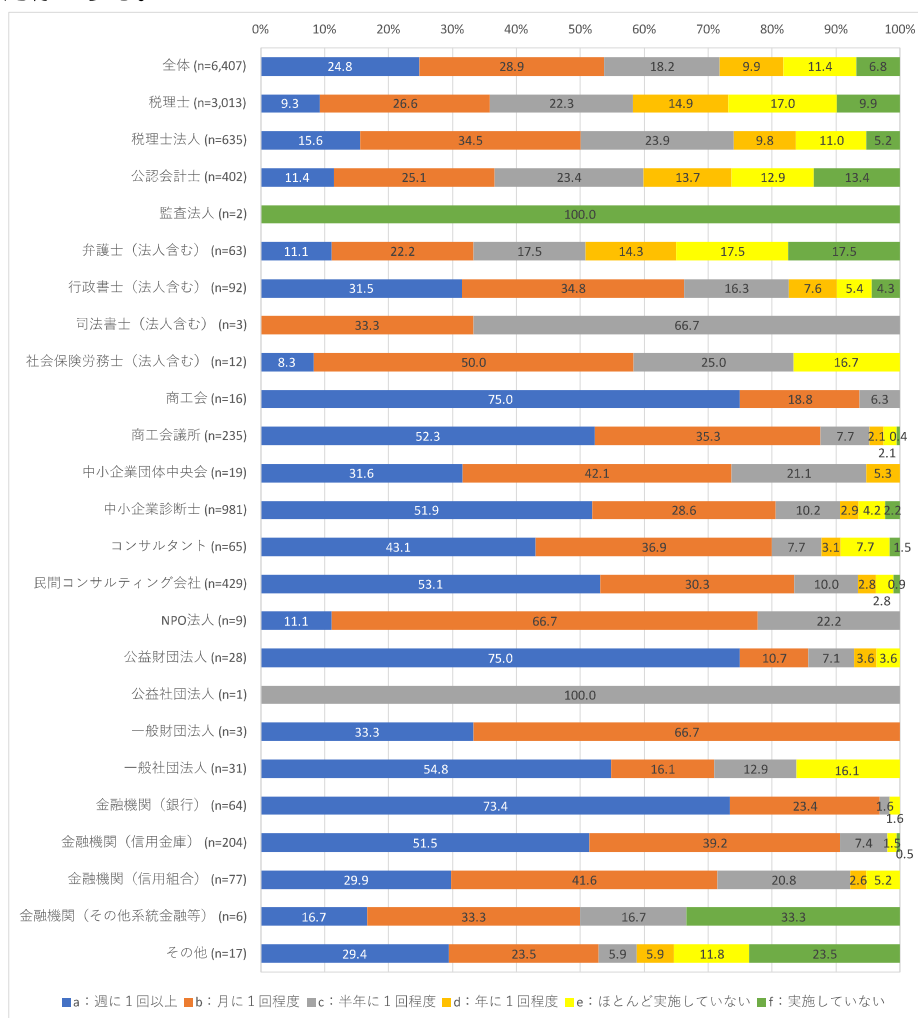
2 支援活動実施状況

（1）「経営革新等支援業務」の実施状況

令和4年度の「経営革新等支援業務」の実施状況をみると、全体では「月に1回程度」実施している機関が28.9%と最も高く、「週に1回以上」24.8%、「半年に1回程度」18.2%が続く。

属性別にみると、「商工会」「商工会議所」「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」「公益財団法人」「一般社団法人」「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」は半数以上が「週に1回以上」と高い頻度で支援業務を実施している。

※n=10未満はコメントの対象外とするが、参考までに集計結果を記載する。また、これ以降も同様とする。



図表 3 経営革新等支援業務の実施状況

(2) 事業計画策定等の支援業務実施状況

① 経営革新計画

経営革新計画は、認定支援機関全体の18.0%が支援している。

属性別では、「商工会」が87.5%と高く、「公益財団法人」が57.1%と次ぐ。「商工会議所」も5割弱と比較的高い。また、「商工会」は、「6企業以上」を支援している機関が31.3%と高い。

	n 数	実施してい る(%)								実施してい ない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	18.0	4.4	2.6	1.4	0.3	0.7	2.1	6.5	82.0
税理士	3,013	9.3	2.3	1.6	0.7	0.2	0.4	0.6	3.6	90.7
税理士法人	635	17.2	3.6	2.2	0.6	0.2	0.6	1.1	8.8	82.8
公認会計士	402	10.4	3.0	2.0	1.2	-	-	2.0	2.2	89.6
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	9.5	-	3.2	-	-	-	1.6	4.8	90.5
行政書士（法人含む）	92	28.3	9.8	3.3	4.3	-	-	1.1	9.8	71.7
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	16	87.5	-	12.5	12.5	-	-	31.3	31.3	12.5
商工会議所	235	47.7	15.3	5.1	1.7	1.3	1.7	9.4	13.2	52.3
中小企業団体中央会	19	42.1	15.8	5.3	5.3	5.3	-	5.3	5.3	57.9
中小企業診断士	981	30.3	7.6	4.5	3.1	0.6	2.2	4.3	8.0	69.7
コンサルタント	65	30.8	7.7	10.8	4.6	1.5	-	1.5	4.6	69.2
民間コンサルティング会社	429	28.9	7.5	3.7	2.8	0.2	1.2	4.2	9.3	71.1
NPO法人	9	22.2	-	11.1	-	-	-	11.1	-	77.8
公益財団法人	28	57.1	-	7.1	-	3.6	-	14.3	32.1	42.9
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	35.5	12.9	3.2	3.2	-	-	-	16.1	64.5
金融機関（銀行）	64	40.6	6.3	-	1.6	-	-	-	32.8	59.4
金融機関（信用金庫）	204	24.0	2.9	1.5	1.0	0.5	-	1.5	16.7	76.0
金融機関（信用組合）	77	11.7	2.6	2.6	-	-	-	-	6.5	88.3
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	83.3
その他	17	17.6	-	-	5.9	-	-	5.9	5.9	82.4

図表 4 事業計画策定等の支援業務実施状況：①経営革新計画

② 経営力向上計画

経営力向上計画は、全体の29.0%が支援している。

属性別では、「商工会」93.8%が最も高く、「金融機関（銀行）」53.1%、「税理士法人」45.4%、「金融機関（信用金庫）」43.1%の順となっている。また、「商工会」は「6企業以上」支援している機関の割合も全体と比べて大きい。

	n 数	実施している								実施していない(%)
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	6,407	29.0	7.9	3.9	2.4	0.8	1.2	2.5	10.2	71.0
税理士	3,013	25.2	8.5	3.5	2.5	0.5	1.1	1.3	7.9	74.8
税理士法人	635	45.4	8.3	5.5	3.3	1.3	1.3	3.8	21.9	54.6
公認会計士	402	19.2	6.0	3.5	1.0	0.2	1.0	2.0	5.5	80.8
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	12.7	1.6	1.6	-	-	1.6	1.6	6.3	87.3
行政書士（法人含む）	92	35.9	9.8	3.3	2.2	4.3	5.4	3.3	7.6	64.1
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	25.0	16.7	8.3	-	-	-	-	-	75.0
商工会	16	93.8	-	-	-	6.3	6.3	50.0	31.3	6.3
商工会議所	235	40.0	8.5	6.8	3.4	4.3	1.7	5.1	10.2	60.0
中小企業団体中央会	19	36.8	26.3	5.3	-	-	5.3	-	-	63.2
中小企業診断士	981	25.1	9.1	4.5	1.9	0.5	0.8	1.7	6.5	74.8
コンサルタント	65	30.8	10.8	4.6	-	3.1	3.1	3.1	6.2	69.2
民間コンサルティング会社	429	34.5	7.0	4.0	3.7	0.2	2.3	5.4	11.9	65.3
NPO法人	9	33.3	-	11.1	-	-	-	-	22.2	66.7
公益財団法人	28	35.7	-	3.6	-	3.6	-	7.1	21.4	64.3
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7
一般社団法人	31	22.6	6.5	3.2	-	-	-	3.2	9.7	77.4
金融機関（銀行）	64	53.1	3.1	3.1	-	-	-	4.7	42.2	46.9
金融機関（信用金庫）	204	43.1	3.9	2.5	2.0	2.5	1.5	6.4	24.5	56.9
金融機関（信用組合）	77	14.3	-	-	2.6	-	-	1.3	10.4	85.7
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	17	23.5	-	5.9	-	-	-	11.8	5.9	76.5

図表 5 事業計画策定等の支援業務実施状況：②経営力向上計画

③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

① ②以外の経営革新等に係る事業計画は、全体で41.1%が支援している。

属性別では、「商工会」が87.5%と最も高く、「金融機関（銀行）」が73.4%と次ぐ。また、「商工会」の3割以上が「6企業以上」支援している。

令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

	n 数	実施してい る (%)								実施してい ない (%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	41.1	5.5	4.4	3.4	1.0	2.2	8.5	16.1	58.9
税理士	3,013	28.2	6.4	4.1	2.4	0.6	1.3	3.9	9.5	71.8
税理士法人	635	38.9	6.3	4.1	1.7	0.6	1.4	5.5	19.2	61.1
公認会計士	402	33.6	7.5	6.0	3.0	0.5	1.5	3.0	12.2	66.4
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	31.7	6.3	6.3	1.6	-	1.6	3.2	12.7	68.3
行政書士（法人含む）	92	55.4	5.4	5.4	2.2	2.2	5.4	18.5	16.3	44.6
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	33.3	8.3	8.3	-	-	8.3	-	8.3	66.7
商工会	16	87.5	-	-	-	-	-	37.5	50.0	12.5
商工会議所	235	57.9	1.7	3.0	4.3	0.4	0.9	17.9	29.8	42.1
中小企業団体中央会	19	47.4	-	15.8	-	-	5.3	15.8	10.5	52.6
中小企業診断士	981	62.7	4.9	5.0	6.8	2.5	5.0	17.1	21.3	37.3
コンサルタント	65	58.5	4.6	6.2	13.8	1.5	1.5	13.8	16.9	41.5
民間コンサルティング会社	429	62.5	4.9	6.1	5.8	2.3	3.5	16.6	23.3	37.5
NPO法人	9	66.7	-	-	22.2	-	11.1	11.1	22.2	33.3
公益財団法人	28	57.1	-	-	-	-	-	14.3	42.9	42.9
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
一般社団法人	31	51.6	-	-	6.5	-	6.5	16.1	22.6	48.4
金融機関（銀行）	64	73.4	-	-	-	1.6	-	7.8	64.1	26.6
金融機関（信用金庫）	204	56.4	0.5	2.0	1.5	-	2.0	15.7	34.8	43.6
金融機関（信用組合）	77	42.9	2.6	1.3	1.3	3.9	3.9	13.0	16.9	57.1
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
その他	17	58.8	11.8	5.9	-	-	-	17.6	23.5	41.2

図表 6 事業計画策定等の支援業務実施状況：③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

※図表4～6の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「週に1回以上」「月に1回以上」「半年に1回以上」「年に1回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関。

※図表4～6の「実施している(%)」「企業数不明」は、0件および件数未回答の合計値。

④ ③のうち、以下に掲げる認定経営革新等支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する事業計画

④－１－① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

主たる認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で28.0%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」の7割弱が支援を実施している。「商工会」「商工会議所」「民間コンサルティング会社」は、「6企業以上」支援している機関が10%以上と高めである。

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
			1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	6,407	28.0	5.7	3.4	2.2	0.7	1.2	3.8	11.1	72.0
税理士	3,013	15.4	4.9	2.3	1.2	0.1	0.6	1.0	5.2	84.6
税理士法人	635	29.3	5.4	3.1	1.3	0.5	0.9	1.1	17.0	70.7
公認会計士	402	23.4	7.0	3.0	2.5	0.5	1.2	1.5	7.7	76.6
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	14.3	3.2	3.2	1.6	-	-	-	6.3	85.7
行政書士（法人含む）	92	40.2	3.3	2.2	6.5	1.1	5.4	9.8	12.0	59.8
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3
商工会	16	50.0	-	-	-	-	-	12.5	37.5	50.0
商工会議所	235	46.8	2.1	3.8	1.7	0.9	2.1	14.5	21.7	53.2
中小企業団体中央会	19	15.8	5.3	-	-	-	5.3	5.3	-	84.2
中小企業診断士	981	40.1	8.0	5.3	4.2	1.5	1.9	6.5	12.6	59.9
コンサルタント	65	40.0	9.2	6.2	4.6	3.1	-	7.7	9.2	60.0
民間コンサルティング会社	429	58.5	9.8	6.5	4.9	2.3	3.3	12.1	19.6	41.5
NPO法人	9	55.6	-	22.2	-	-	-	11.1	22.2	44.4
公益財団法人	28	35.7	-	-	3.6	-	-	3.6	28.6	64.3
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	51.6	-	3.2	9.7	3.2	-	9.7	25.8	48.4
金融機関（銀行）	64	68.8	1.6	-	1.6	-	-	6.3	59.4	31.3
金融機関（信用金庫）	204	48.5	5.4	4.4	1.5	1.0	0.5	7.4	28.4	51.5
金融機関（信用組合）	77	37.7	3.9	5.2	2.6	1.3	-	6.5	18.2	62.3
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	83.3
その他	17	29.4	-	-	-	-	-	11.8	17.6	70.6

図表 7 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業
（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

④－１－② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

その他の認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で12.8%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」が68.8%と高く、「金融機関（信用金庫）」46.1%と次ぐ。

	n数	実施してい								実施してい
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	6,407	12.8	3.0	1.4	0.5	0.2	0.4	0.9	6.3	87.2
税理士	3,013	6.7	2.6	1.1	0.1	0.0	0.0	0.2	2.6	93.3
税理士法人	635	12.9	2.5	1.1	0.5	0.3	0.3	0.2	8.0	87.1
公認会計士	402	8.0	3.0	0.5	0.7	0.2	1.2	-	2.2	92.0
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	4.8	1.6	-	-	-	-	-	3.2	95.2
行政書士（法人含む）	92	8.7	2.2	2.2	-	-	-	2.2	2.2	91.3
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	16	25.0	-	-	-	-	-	6.3	18.8	75.0
商工会議所	235	9.8	0.4	-	0.4	0.9	0.9	1.3	6.0	90.2
中小企業団体中央会	19	10.5	10.5	-	-	-	-	-	-	89.5
中小企業診断士	981	16.4	5.1	2.4	1.2	0.6	0.7	0.7	5.6	83.6
コンサルタント	65	13.8	4.6	3.1	1.5	-	-	-	4.6	86.2
民間コンサルティング会社	429	25.4	3.7	2.3	2.1	0.2	0.7	3.5	12.8	74.6
NPO法人	9	44.4	22.2	-	-	-	11.1	-	11.1	55.6
公益財団法人	28	17.9	-	-	-	-	-	-	17.9	82.1
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	29.0	6.5	-	3.2	-	-	-	19.4	71.0
金融機関（銀行）	64	68.8	-	1.6	-	1.6	1.6	7.8	56.3	31.3
金融機関（信用金庫）	204	46.1	3.4	2.9	0.5	0.5	0.5	6.4	31.9	53.9
金融機関（信用組合）	77	35.1	2.6	5.2	-	1.3	-	2.6	23.4	64.9
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	17	17.6	5.9	-	-	-	-	5.9	5.9	82.4

図表 8 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業
（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

④-2 早期経営改善計画策定支援

早期経営改善計画策定支援は、全体で9.2%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」が56.3%と高く、「金融機関（信用金庫）」33.3%と次ぐ。

	n 数	実施している る(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	9.2	2.7	1.2	0.7	0.2	0.2	0.4	3.8	90.8
税理士	3,013	5.8	2.1	0.9	0.5	0.1	0.1	0.3	1.8	94.2
税理士法人	635	12.3	3.6	2.2	1.1	-	0.3	0.2	4.9	87.7
公認会計士	402	5.0	2.2	0.7	0.2	-	0.2	0.2	1.2	95.0
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	3.2	-	-	1.6	-	-	-	1.6	96.8
行政書士（法人含む）	92	3.3	1.1	1.1	-	-	-	-	1.1	96.7
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	16.7	-	8.3	-	8.3	-	-	-	83.3
商工会	16	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0
商工会議所	235	1.3	-	-	-	-	-	-	1.3	98.7
中小企業団体中央会	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	981	9.2	4.0	1.0	0.7	0.2	0.2	0.4	2.7	90.8
コンサルタント	65	10.8	3.1	-	1.5	-	-	1.5	4.6	89.2
民間コンサルティング会社	429	15.9	5.4	1.6	1.9	-	0.5	1.2	5.4	84.1
NPO法人	9	22.2	22.2	-	-	-	-	-	-	77.8
公益財団法人	28	25.0	-	-	-	3.6	-	-	21.4	75.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	16.1	-	3.2	-	-	-	-	12.9	83.9
金融機関（銀行）	64	56.3	1.6	3.1	-	1.6	-	1.6	48.4	43.8
金融機関（信用金庫）	204	33.3	4.4	2.9	0.5	1.0	0.5	2.9	21.1	66.7
金融機関（信用組合）	77	20.8	1.3	1.3	2.6	1.3	-	1.3	13.0	79.2
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	17	17.6	5.9	-	-	5.9	-	-	5.9	82.4

図表 9 早期経営改善計画策定支援

④-3 中小企業経営力強化資金

中小企業経営力強化資金の支援率は全体で 4.9%と低い。

属性別では、「金融機関（銀行）」が 25.0%で最も高く、その他の機関の支援率は 2 割未満である。

	n 数	実施してい								実施してい
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	6,407	4.9	1.2	0.5	0.3	-	0.1	0.2	2.6	95.1
税理士	3,013	4.4	1.6	0.5	0.3	-	0.0	0.2	1.9	95.6
税理士法人	635	9.1	1.9	0.8	0.5	-	0.2	0.2	5.7	90.9
公認会計士	402	4.5	0.7	0.7	0.5	-	0.2	0.5	1.7	95.5
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	1.6	-	-	-	-	-	-	1.6	98.4
行政書士（法人含む）	92	2.2	1.1	-	1.1	-	-	-	-	97.8
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	16	18.8	-	-	-	-	-	-	18.8	81.3
商工会議所	235	1.3	0.4	0.4	-	-	-	-	0.4	98.7
中小企業団体中央会	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	981	2.0	0.6	0.3	0.1	-	0.2	0.1	0.7	98.0
コンサルタント	65	4.6	-	-	1.5	-	-	-	3.1	95.4
民間コンサルティング会社	429	4.2	1.2	-	0.2	-	-	0.9	1.9	95.8
NPO法人	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	28	7.1	3.6	-	-	-	-	-	3.6	92.9
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（銀行）	64	25.0	1.6	-	-	-	-	-	23.4	75.0
金融機関（信用金庫）	204	13.7	-	0.5	-	-	-	0.5	12.7	86.3
金融機関（信用組合）	77	5.2	1.3	-	-	-	-	-	3.9	94.8
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	17	11.8	-	5.9	5.9	-	-	-	-	88.2

図表 10 中小企業経営力強化資金

④-4 先端設備等導入計画

先端設備等導入計画は、全体で22.1%が支援している。

属性別では、「商工会」の87.5%が最も高い。「商工会議所」69.8%、「金融機関（銀行）」60.9%と次ぐ。「商工会」は、「6企業以上」支援している機関が31.3%と高めである。

	n 数	実施してい る(%)								実施してい ない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	22.1	5.9	2.9	1.7	0.5	0.8	1.9	8.5	77.9
税理士	3,013	16.6	6.4	2.1	1.4	0.2	0.5	0.4	5.5	83.4
税理士法人	635	32.4	5.5	3.8	2.2	0.9	1.3	2.2	16.5	67.6
公認会計士	402	11.7	4.0	2.2	0.5	-	0.5	0.5	4.0	88.3
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	3.2	-	-	-	-	-	-	3.2	96.8
行政書士（法人含む）	92	20.7	4.3	2.2	4.3	-	1.1	4.3	4.3	79.3
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	16	87.5	-	-	-	6.3	-	31.3	50.0	12.5
商工会議所	235	69.8	14.5	10.6	6.0	1.7	2.6	8.9	25.5	30.2
中小企業団体中央会	19	36.8	15.8	10.5	5.3	-	5.3	-	-	63.2
中小企業診断士	981	15.0	4.8	3.2	0.9	0.4	0.7	0.7	4.3	85.0
コンサルタント	65	23.1	6.2	6.2	1.5	-	1.5	3.1	4.6	76.9
民間コンサルティング会社	429	25.4	5.6	2.3	2.3	0.7	0.9	5.1	8.4	74.6
NPO法人	9	11.1	-	-	11.1	-	-	-	-	88.9
公益財団法人	28	35.7	-	-	3.6	3.6	3.6	7.1	17.9	64.3
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7
一般社団法人	31	16.1	-	3.2	-	-	-	3.2	9.7	83.9
金融機関（銀行）	64	60.9	1.6	3.1	1.6	-	1.6	12.5	40.6	39.1
金融機関（信用金庫）	204	54.4	6.4	3.9	2.5	3.4	1.5	8.8	27.9	45.6
金融機関（信用組合）	77	22.1	6.5	2.6	1.3	-	-	1.3	10.4	77.9
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	-	-	-	16.7	-	-	83.3
その他	17	11.8	-	-	5.9	-	-	5.9	-	88.2

図表 11 先端設備等導入計画

④ー5 事業承継・集約・活性化支援資金

事業承継・集約・活性化支援資金は、全体で5.8%と支援率が低い。

属性別では、「金融機関（銀行）」が21.9%と最も高く、次に高いのは「金融機関（その他系統金融等）」は16.7%である。それ以外の機関の支援率は1割以下である。

	n 数	実施してい								実施してい
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	ない(%)
全体	6,407	5.8	2.2	0.7	0.2	0.1	0.0	0.1	2.4	94.2
税理士	3,013	5.9	2.6	0.8	0.3	0.0	0.0	0.1	2.1	94.1
税理士法人	635	8.2	2.8	0.3	0.5	0.2	-	0.2	4.3	91.8
公認会計士	402	3.7	1.2	1.0	-	-	-	-	1.5	96.3
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	4.8	-	1.6	-	-	-	-	3.2	95.2
行政書士（法人含む）	92	4.3	4.3	-	-	-	-	-	-	95.7
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	16	6.3	-	-	-	-	-	-	6.3	93.8
商工会議所	235	4.3	1.3	0.4	-	0.4	-	-	2.1	95.7
中小企業団体中央会	19	5.3	5.3	-	-	-	-	-	-	94.7
中小企業診断士	981	4.4	1.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1	1.6	95.6
コンサルタント	65	4.6	3.1	1.5	-	-	-	-	-	95.4
民間コンサルティング会社	429	5.4	2.8	0.5	-	-	-	-	2.1	94.6
NPO法人	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	28	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	3.2	3.2	-	-	-	-	-	-	96.8
金融機関（銀行）	64	21.9	1.6	-	-	-	-	-	20.3	78.1
金融機関（信用金庫）	204	8.8	1.0	1.5	0.5	1.0	-	-	4.9	91.2
金融機関（信用組合）	77	6.5	1.3	-	-	-	-	1.3	3.9	93.5
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
その他	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

図表 12 事業承継・集約・活性化支援資金

④ー6 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）は、全体で11.2%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」の支援率が46.9%と高い。その他「金融機関（信用金庫）」以外の支援率は2割未満である。

	n 数	実施してい									実施してい ない(%)
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	11.2	3.0	1.1	0.9	0.2	0.5	0.5	5.1	88.8	
税理士	3,013	12.7	3.5	1.5	1.2	0.2	0.9	0.6	4.8	87.3	
税理士法人	635	13.1	3.0	0.2	0.9	0.2	0.5	0.2	8.2	86.9	
公認会計士	402	7.7	1.7	0.7	0.5	-	0.2	1.0	3.5	92.3	
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
弁護士（法人含む）	63	1.6	-	-	-	-	-	-	1.6	98.4	
行政書士（法人含む）	92	6.5	2.2	-	1.1	-	-	1.1	2.2	93.5	
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
社会保険労務士（法人含む）	12	8.3	-	-	-	-	-	-	8.3	91.7	
商工会	16	18.8	-	-	-	-	6.3	-	12.5	81.3	
商工会議所	235	4.3	0.4	0.4	-	-	-	0.4	3.0	95.7	
中小企業団体中央会	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
中小企業診断士	981	5.7	2.1	0.7	0.4	0.1	-	0.1	2.2	94.3	
コンサルタント	65	7.7	3.1	1.5	-	-	-	1.5	1.5	92.3	
民間コンサルティング会社	429	11.0	4.2	1.6	0.5	-	0.7	0.7	3.3	89.0	
NPO法人	9	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	88.9	
公益財団法人	28	7.1	-	-	-	-	-	-	7.1	92.9	
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
一般社団法人	31	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
金融機関（銀行）	64	46.9	1.6	-	-	-	-	1.6	43.8	53.1	
金融機関（信用金庫）	204	25.0	6.9	2.0	1.0	0.5	-	-	14.7	75.0	
金融機関（信用組合）	77	9.1	1.3	1.3	1.3	-	-	-	5.2	90.9	
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	17	11.8	-	-	5.9	-	-	5.9	-	88.2	

図表 13 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度
（新型コロナ対策資本性劣後ローン）

④ー7 中小企業経営強化税制 C 類型

中小企業経営強化税制 C 類型の支援率は、全体で 3.3%と支援率が低い。

属性別では、「商工会」が 12.5%であり、その他の機関の支援率は 1 割未満である。

	n 数	実施している								実施していない(%)
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	6,407	3.3	1.1	0.3	0.1	-	0.1	0.0	1.6	96.7
税理士	3,013	3.4	1.4	0.3	0.1	-	0.1	-	1.4	96.6
税理士法人	635	5.8	1.1	0.3	0.3	-	0.2	-	3.9	94.2
公認会計士	402	5.0	1.2	1.0	0.2	-	0.2	0.2	2.0	95.0
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	1.6	-	-	-	-	-	-	1.6	98.4
行政書士（法人含む）	92	3.3	2.2	-	-	-	-	1.1	-	96.7
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	91.7
商工会	16	12.5	-	-	-	-	-	-	12.5	87.5
商工会議所	235	1.3	0.4	0.4	-	-	-	-	0.4	98.7
中小企業団体中央会	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	981	1.5	0.5	0.1	-	-	-	-	0.9	98.5
コンサルタント	65	4.6	1.5	1.5	-	-	-	-	1.5	95.4
民間コンサルティング会社	429	3.0	1.6	0.2	-	-	-	-	1.2	97.0
NPO法人	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	28	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（銀行）	64	9.4	1.6	-	-	-	-	-	7.8	90.6
金融機関（信用金庫）	204	2.5	-	-	-	-	-	-	2.5	97.5
金融機関（信用組合）	77	1.3	-	-	-	-	-	-	1.3	98.7
金融機関（その他系統金融等）	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

図表 14 中小企業経営強化税制 C 類型

④ー8 ものづくり補助金

ものづくり補助金は、全体で22.6%が支援している。

属性別では、「商工会」の支援率が100%支援しており、「金融機関（銀行）」78.1%、「公益財団法人」67.9%、「金融機関（信用金庫）」64.2%と次ぐ。特に「商工会」は、「6企業以上」を支援している機関が37.5%と高い。

	n 数	実施してい る (%)								実施してい ない (%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	22.6	6.1	3.0	1.5	0.6	0.9	2.1	8.4	77.4
税理士	3,013	6.5	3.3	0.8	0.1	-	0.1	0.0	2.2	93.5
税理士法人	635	17.3	6.8	2.0	0.3	-	0.5	0.5	7.2	82.7
公認会計士	402	11.7	5.0	0.7	0.2	0.2	0.2	1.0	4.2	88.3
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	6.3	1.6	-	-	-	-	-	4.8	93.7
行政書士（法人含む）	92	50.0	15.2	12.0	2.2	2.2	3.3	5.4	9.8	50.0
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	25.0	16.7	-	8.3	-	-	-	-	75.0
商工会	16	100.0	-	-	-	6.3	6.3	37.5	50.0	-
商工会議所	235	43.0	14.9	6.4	1.3	0.9	1.7	2.1	15.7	57.0
中小企業団体中央会	19	10.5	5.3	-	-	-	-	-	5.3	89.5
中小企業診断士	981	45.1	11.3	7.3	6.1	1.3	2.3	3.3	13.4	54.9
コンサルタント	65	47.7	9.2	13.8	4.6	3.1	4.6	6.2	6.2	52.3
民間コンサルティング会社	429	48.5	9.6	4.7	3.5	2.8	1.6	8.4	17.9	51.5
NPO法人	9	44.4	-	11.1	-	-	-	22.2	11.1	55.6
公益財団法人	28	67.9	-	10.7	-	-	-	14.3	42.9	32.1
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7
一般社団法人	31	41.9	9.7	3.2	3.2	-	-	6.5	19.4	58.1
金融機関（銀行）	64	78.1	1.6	4.7	1.6	3.1	-	7.8	59.4	21.9
金融機関（信用金庫）	204	64.2	4.4	5.9	2.0	2.5	2.9	11.3	35.3	35.8
金融機関（信用組合）	77	22.1	2.6	3.9	-	-	1.3	1.3	13.0	77.9
金融機関（その他系統金融等）	6	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
その他	17	23.5	5.9	-	-	-	-	11.8	5.9	76.5

図表 15 ものづくり補助金

④－9 事業承継補助金

事業承継補助金の支援率は、全体で8.6%と低い。

属性別では、「商工会」が75.0%と最も高く、「公益財団法人」42.9%、「金融機関（銀行）」42.2%の順となっている。

	n 数	実施している る(%)								実施してい ない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	8.6	3.3	0.7	0.4	0.1	0.1	0.2	3.7	91.4
税理士	3,013	3.9	1.9	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	1.4	96.1
税理士法人	635	8.0	2.5	0.3	0.3	-	-	0.5	4.4	92.0
公認会計士	402	4.7	3.0	0.2	-	-	-	0.2	1.2	95.3
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
行政書士（法人含む）	92	7.6	4.3	1.1	1.1	-	-	-	1.1	92.4
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	16.7	8.3	-	-	-	-	-	8.3	83.3
商工会	16	75.0	6.3	-	12.5	-	-	6.3	50.0	25.0
商工会議所	235	22.1	7.7	2.1	0.4	-	0.9	-	11.1	77.9
中小企業団体中央会	19	5.3	-	-	-	-	-	-	5.3	94.7
中小企業診断士	981	12.5	5.6	1.6	0.5	-	0.3	0.2	4.3	87.5
コンサルタント	65	7.7	3.1	3.1	-	-	-	1.5	-	92.3
民間コンサルティング会社	429	13.3	5.4	1.4	1.2	0.5	0.5	-	4.4	86.7
NPO法人	9	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	88.9
公益財団法人	28	42.9	10.7	-	-	-	-	7.1	25.0	57.1
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	12.9	9.7	-	-	-	-	-	3.2	87.1
金融機関（銀行）	64	42.2	-	3.1	1.6	-	-	1.6	35.9	57.8
金融機関（信用金庫）	204	25.5	6.4	1.0	0.5	-	0.5	1.5	15.7	74.5
金融機関（信用組合）	77	7.8	3.9	-	-	-	-	-	3.9	92.2
金融機関（その他系統金融等）	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	14	14.3	7.1	-	-	-	-	-	7.1	85.7

図表 16 事業承継補助金

④－10 事業再構築補助金

事業再構築補助金は、全体で38.2%が支援している。

属性別では、「商工会」は100%支援しており、「金融機関（銀行）」95.3%「金融機関（信用金庫）」93.6%と次ぐ。「行政書士（法人含む）」「商工会議所」「民間コンサルティング会社」「公益財団法人」「金融機関（信用組合）」がいずれも7割以上の支援率となっている。

	n 数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	38.2	8.2	4.1	2.8	1.2	1.7	6.5	13.7	61.8
税理士	3,013	15.9	6.4	1.8	1.1	0.2	0.2	0.8	5.4	84.1
税理士法人	635	33.7	9.6	2.4	2.4	0.3	0.8	2.8	15.4	66.3
公認会計士	402	26.4	8.0	3.0	2.0	1.0	1.0	2.5	9.0	73.6
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	11.1	4.8	-	-	-	-	-	6.3	88.9
行政書士（法人含む）	92	70.7	9.8	8.7	3.3	6.5	6.5	18.5	17.4	29.3
司法書士（法人含む）	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7
社会保険労務士（法人含む）	12	41.7	8.3	25.0	-	-	-	-	8.3	58.3
商工会	16	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
商工会議所	235	82.6	9.8	8.1	6.0	3.0	4.3	20.9	30.6	17.4
中小企業団体中央会	19	57.9	10.5	15.8	15.8	-	-	10.5	5.3	42.1
中小企業診断士	981	64.7	12.3	9.4	6.4	2.3	5.0	10.9	18.3	35.3
コンサルタント	65	63.1	10.8	6.2	6.2	4.6	6.2	20.0	9.2	36.9
民間コンサルティング会社	429	71.6	12.8	7.0	5.4	3.3	3.5	15.2	24.5	28.4
NPO法人	9	77.8	-	22.2	-	-	-	22.2	33.3	22.2
公益財団法人	28	82.1	7.1	3.6	-	3.6	-	17.9	50.0	17.9
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
一般社団法人	31	64.5	6.5	3.2	3.2	6.5	3.2	12.9	29.0	35.5
金融機関（銀行）	64	95.3	-	-	1.6	1.6	-	20.3	71.9	4.7
金融機関（信用金庫）	204	93.6	4.4	4.4	2.5	2.9	3.9	30.4	45.1	6.4
金融機関（信用組合）	77	72.7	7.8	9.1	3.9	1.3	5.2	15.6	29.9	27.3
金融機関（その他系統金融等）	6	33.3	-	16.7	-	-	-	-	16.7	66.7
その他	17	35.3	-	-	-	-	-	17.6	17.6	64.7

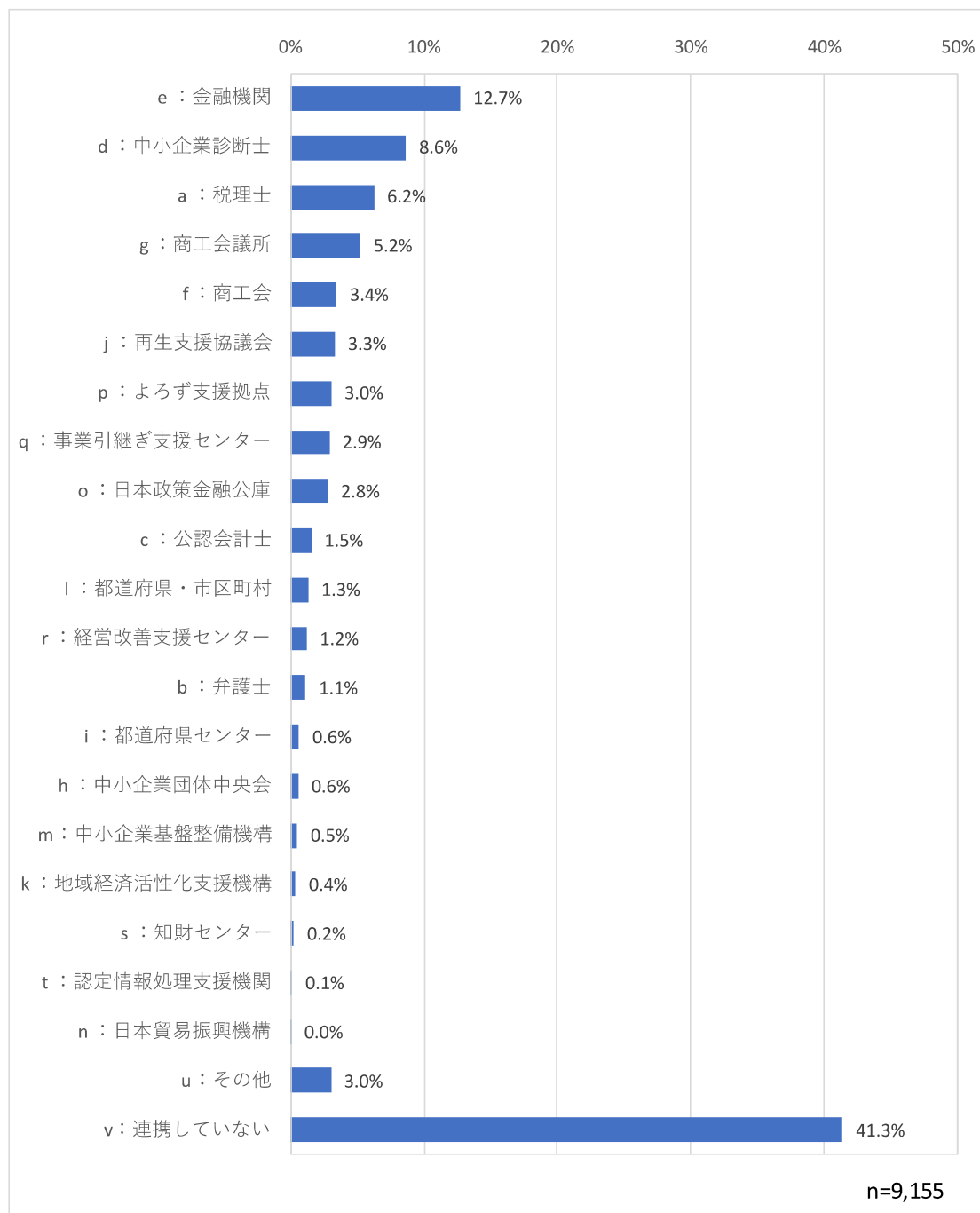
図表 17 事業再構築補助金

※図表7～17の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「週に1回以上」「月に1回以上」「半年に1回以上」「年に1回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関。

※図表7～17の「実施している(%)」「企業数不明」は、0件および件数未回答の合計値。

（３）中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容

支援を行う過程で連携した支援機関とその内容をみると、「金融機関」が12.7%と最も高く、次いで「中小企業診断士」8.6%、「税理士」6.2%、「商工会議所」5.2%と次ぐ。一方で、「連携していない」機関は41.3%にのぼる。

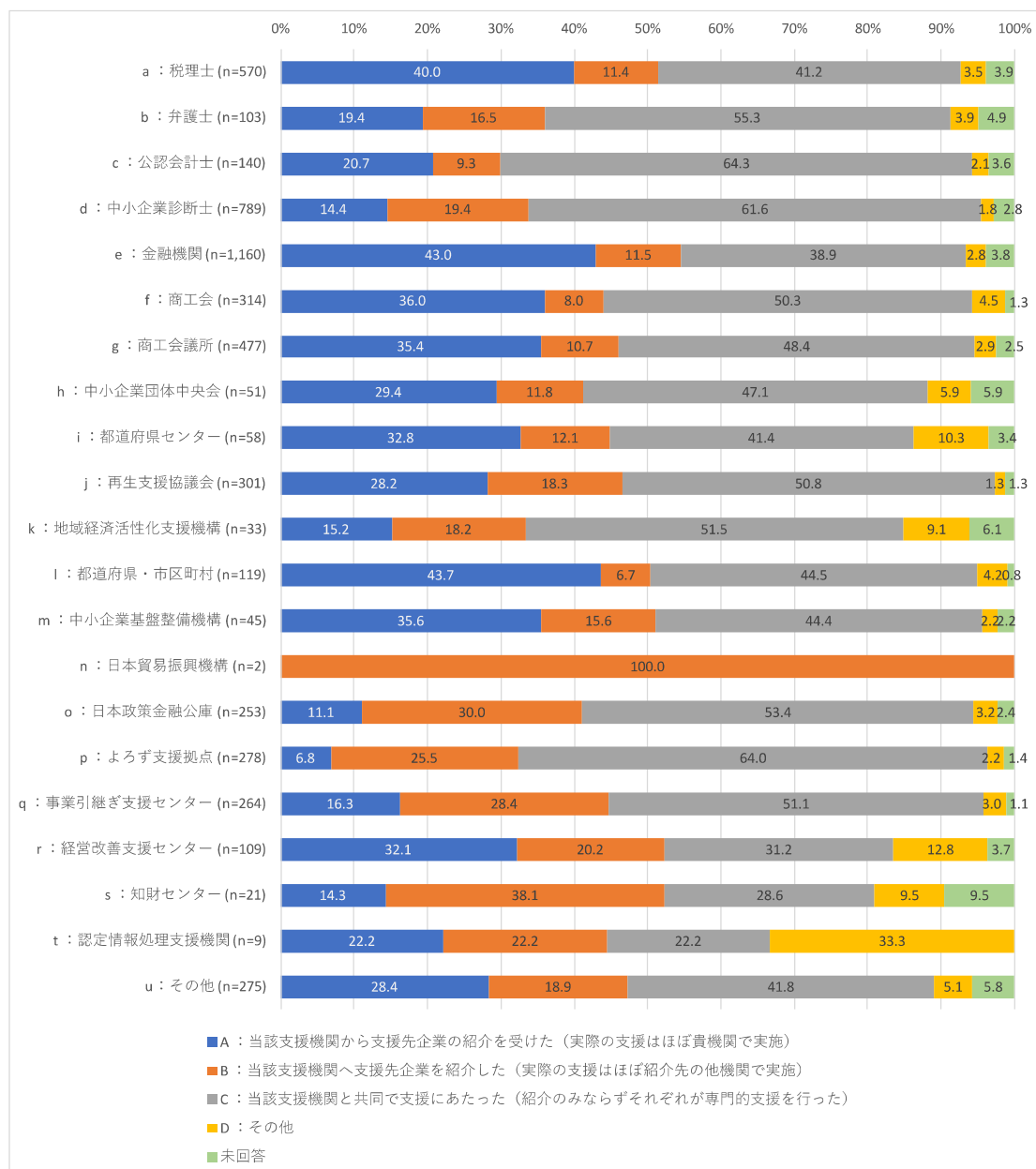


図表 18 連携した機関（複数回答）

連携した機関別に連携内容をみると、一部の機関を除き「当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）」が半数前後と多い。

また、「当該支援機関から支援企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）」では、「税理士」「金融機関」「都道府県・市区町村」といった機関からの紹介が4割以上と高い。

逆に、「当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）」では、「知財センター」「日本政策金融公庫」への紹介が3割以上と高い。



図表 19 連携した機関とその内容（複数回答）

連携した機関を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」は、「金融機関」との連携が3割以上と高く、「中小企業診断士」との連携も1割以上とやや高い。「商工会」「商工会議所」は、いずれも20%以上が「中小企業診断士」と連携しているほか、「よろず支援拠点」「事業引継ぎ支援センター」との連携もやや多い（15%以上）。

(%)

	n 数	a：税理士	b：弁護士	c：公認会計士	d：中小企業診断士	e：金融機関	f：商工会	g：商工会議所	h：中小企業団体中央会	i：都道府県センター	j：再生支援協議会
全体	5,371	10.6	1.9	2.6	14.7	21.6	5.8	8.9	0.9	1.1	5.6
税理士	975	11.0	2.7	2.2	11.3	32.7	4.7	8.8	0.5	0.1	2.3
税理士法人	303	4.0	5.0	5.6	11.6	38.0	1.3	6.9	0.7	0.3	3.6
公認会計士	170	11.2	7.6	9.4	11.2	28.2	1.8	4.7	0.6	1.8	13.5
監査法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	55	30.9	9.1	36.4	7.3	1.8	3.6	-	-	-	7.3
行政書士（法人含む）	80	26.3	-	5.0	11.3	23.8	8.8	11.3	1.3	-	1.3
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3
社会保険労務士（法人含む）	5	40.0	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-
商工会	40	5.0	-	-	20.0	7.5	2.5	-	2.5	-	-
商工会議所	450	5.3	0.9	0.2	28.2	11.8	0.7	-	0.7	1.1	1.3
中小企業団体中央会	21	14.3	9.5	4.8	19.0	23.8	4.8	9.5	-	9.5	-
中小企業診断士	1,511	8.7	1.0	1.3	16.5	21.0	11.5	15.6	1.3	1.6	3.2
コンサルタント	93	19.4	3.2	1.1	10.8	26.9	5.4	8.6	2.2	-	5.4
民間コンサルティング会社	666	18.2	2.7	3.5	11.0	30.2	4.4	6.9	0.9	1.4	7.1
NPO法人	13	-	-	-	-	38.5	7.7	15.4	-	-	-
公益財団法人	66	-	-	-	3.0	22.7	12.1	15.2	3.0	1.5	3.0
公益社団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	5	-	-	-	-	40.0	20.0	-	-	20.0	-
一般社団法人	49	8.2	-	-	12.2	30.6	8.2	8.2	2.0	2.0	6.1
金融機関（銀行）	168	20.2	0.6	4.2	10.1	2.4	1.2	3.6	0.6	1.2	18.5
金融機関（信用金庫）	526	7.0	-	1.3	15.4	0.2	2.7	6.1	1.0	1.3	13.9
金融機関（信用組合）	151	9.3	0.7	1.3	19.2	4.0	4.6	3.3	0.7	0.7	15.2
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16	18.8	-	-	12.5	25.0	6.3	6.3	-	-	6.3

	n 数	k：地域経済活性化支援機構	l：都道府県・市区町村	m：中小企業基盤整備機構	n：日本貿易振興機構	o：日本政策金融公庫	p：よろず支援拠点	q：事業引継ぎ支援センター	r：経営改善支援センター	s：知財センター	t：認定情報処理支援機関	u：その他
全体	5,371	0.6	2.2	0.8	0.0	4.7	5.2	4.9	2.0	0.4	0.2	5.1
税理士	975	0.7	0.8	0.2	0.1	9.8	2.4	2.4	1.3	0.1	0.6	5.3
税理士法人	303	1.3	0.3	0.7	-	8.9	1.3	2.6	2.6	0.3	-	5.0
公認会計士	170	1.2	0.6	-	-	0.6	0.6	1.8	3.5	-	-	1.8
監査法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	55	-	-	-	-	-	-	3.6	-	-	-	-
行政書士（法人含む）	80	-	-	-	-	1.3	-	-	-	1.3	-	8.8
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
社会保険労務士（法人含む）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工会	40	-	2.5	-	-	20.0	17.5	22.5	-	-	-	-
商工会議所	450	-	4.7	0.9	-	7.6	16.4	16.7	0.2	0.9	-	2.4
中小企業団体中央会	21	-	-	-	-	-	4.8	-	-	-	-	-
中小企業診断士	1,511	0.2	3.8	1.6	-	0.9	1.6	2.5	2.0	0.3	0.1	5.4
コンサルタント	93	1.1	1.1	-	-	1.1	1.1	1.1	-	2.2	-	9.7
民間コンサルティング会社	666	0.8	0.8	-	-	1.1	1.2	1.4	3.5	0.3	0.2	5.0
NPO法人	13	-	7.7	-	-	-	-	7.7	7.7	7.7	-	7.7
公益財団法人	66	-	7.6	-	1.5	1.5	13.6	7.6	1.5	3.0	-	3.0
公益社団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-
一般社団法人	49	-	6.1	-	-	-	2.0	2.0	10.2	-	-	2.0
金融機関（銀行）	168	2.4	1.2	1.2	-	13.1	4.2	3.6	4.2	-	-	7.7
金融機関（信用金庫）	526	1.0	1.7	1.7	-	5.9	18.3	12.9	2.1	0.6	0.2	6.8
金融機関（信用組合）	151	1.3	2.6	1.3	-	6.6	13.2	8.6	1.3	-	-	6.0
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16	-	-	-	-	-	6.3	6.3	6.3	-	-	6.3

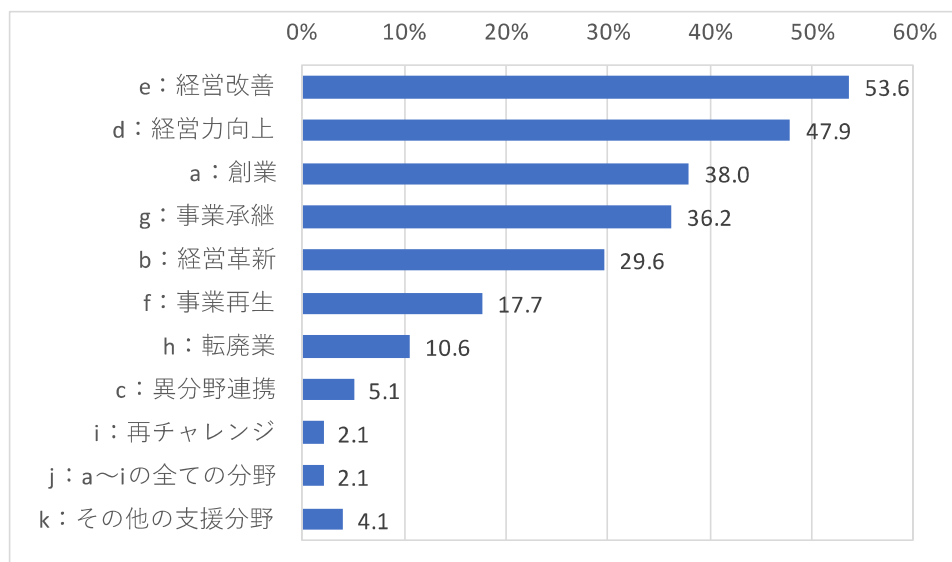
図表 20 連携した機関（属性別）（複数回答）

※本調査では、調査票 問3①～④の計画・補助金等事業において、それぞれ連携した機関と連携内容を問4で回答する構成になっている。設問の構成上、必ずしも問3の個別施策との対応がある回答ではないため、単純に「支援過程で連携した機関とその内容の組み合わせ」として集計した。そのため、図表 18～20 の母数は、複数回答の延べカウントにより全体の回答数とは異なる。

※図表 20 の母数は、上記延べカウントより「連携していない」を除いて集計している。

(4) 中小企業支援を行った分野

中小企業支援を行った分野は、「経営改善」が53.6%と最も高く、次いで「経営力向上」47.9%、「創業」38.0%、「事業継承」36.2%の順となった。一方、「異分野連携」「再チャレンジ」は低く、10%に満たない。



図表 21 中小企業支援を行った分野（複数回答）

中小企業支援を行った分野を属性別にみると、「商工会」「金融機関（銀行）」は、「全ての分野」の回答が4割以上と高く、多くの分野で支援を行っている。また、「商工会議所」は、「創業」支援が8割以上、「経営革新」「経営力向上」「経営改善」「事業継承」の支援が6割以上と高い。「弁護士（法人含む）」は、「事業再生」が半数程度、「事業継承」がほぼ4割と、中心的支援となっている。

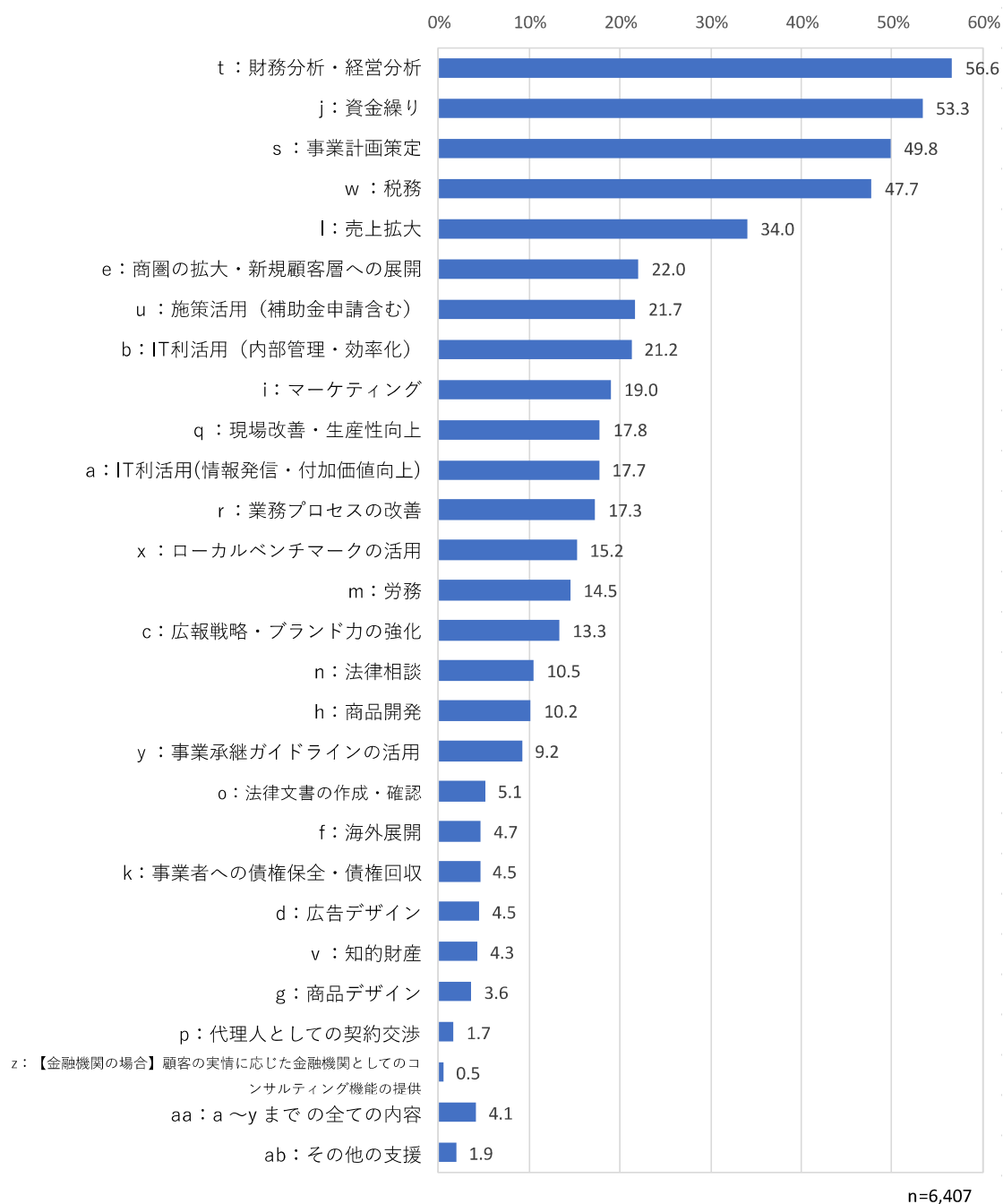
(%)

	n 数	a：創業	b：経営革新	c：異分野連携	d：経営力向上	e：経営改善	f：事業再生	g：事業継承	h：転廃業	i：再チャレンジ	j：a～iの全ての分野	k：その他の支援分野
全体	6,407	38.0	29.6	5.1	47.9	53.6	17.7	36.2	10.6	2.1	2.1	4.1
税理士	3,013	30.0	14.1	1.5	42.9	43.2	7.9	30.1	11.3	1.1	1.0	3.5
税理士法人	635	36.1	23.1	3.9	57.3	52.6	13.2	43.9	13.7	1.4	1.1	2.0
公認会計士	402	28.6	17.9	4.2	39.8	43.0	23.6	29.4	7.2	0.7	1.7	4.2
監査法人	2	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	63	11.1	12.7	4.8	19.0	31.7	50.8	39.7	28.6	6.3	-	6.3
行政書士（法人含む）	92	41.3	50.0	7.6	53.3	30.4	9.8	16.3	5.4	4.3	-	10.9
司法書士（法人含む）	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3
社会保険労務士（法人含む）	12	25.0	50.0	-	58.3	16.7	8.3	25.0	8.3	8.3	-	-
商工会	16	56.3	56.3	12.5	62.5	56.3	43.8	56.3	31.3	12.5	43.8	6.3
商工会議所	235	89.4	71.5	13.2	64.7	74.5	12.3	76.6	23.4	5.1	2.6	3.4
中小企業団体中央会	19	36.8	84.2	52.6	73.7	63.2	31.6	57.9	26.3	5.3	-	15.8
中小企業診断士	981	45.9	57.8	5.6	51.7	71.9	25.1	35.8	4.9	2.5	0.5	5.9
コンサルタント	65	40.0	52.3	16.9	58.5	63.1	40.0	23.1	6.2	4.6	-	-
民間コンサルティング会社	429	37.1	51.3	11.2	55.7	72.0	40.8	37.1	5.4	5.1	1.4	4.7
NPO法人	9	22.2	33.3	22.2	88.9	77.8	22.2	11.1	11.1	-	-	11.1
公益財団法人	28	78.6	75.0	39.3	71.4	75.0	39.3	50.0	25.0	7.1	21.4	3.6
公益社団法人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	3	66.7	66.7	66.7	100.0	100.0	-	66.7	-	-	-	33.3
一般社団法人	31	35.5	58.1	16.1	51.6	77.4	22.6	25.8	-	-	6.5	3.2
金融機関（銀行）	64	40.6	37.5	15.6	40.6	50.0	37.5	48.4	25.0	9.4	45.3	-
金融機関（信用金庫）	204	77.9	41.7	18.6	55.9	80.9	51.0	74.0	15.2	2.0	12.7	3.9
金融機関（信用組合）	77	62.3	24.7	6.5	40.3	81.8	39.0	49.4	3.9	1.3	3.9	2.6
金融機関（その他系統金融等）	6	-	33.3	-	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7
その他	17	23.5	35.3	5.9	23.5	47.1	35.3	23.5	5.9	5.9	-	23.5

図表 22 中小企業支援を行った分野（属性別）（複数回答）

(5) 中小企業支援を行った内容

中小企業支援を行った内容は、「財務分析・経営分析」が56.6%と高く、「資金繰り」53.3%、「事業計画策定」49.8%、「税務」47.7%と同水準で続く。「商圏の拡大・新規顧客への展開」以下の支援は、3割未満となっている。



図表 23 中小企業支援を行った内容（複数回答）

中小企業支援を行った内容を属性別にみると、「商工会」は、多くの支援内容が7割以上と高い。また、「公益財団法人」も7割以上である支援内容が多い。「弁護士（法人含む）」は、「法律相談」が7割以上と高い。

令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

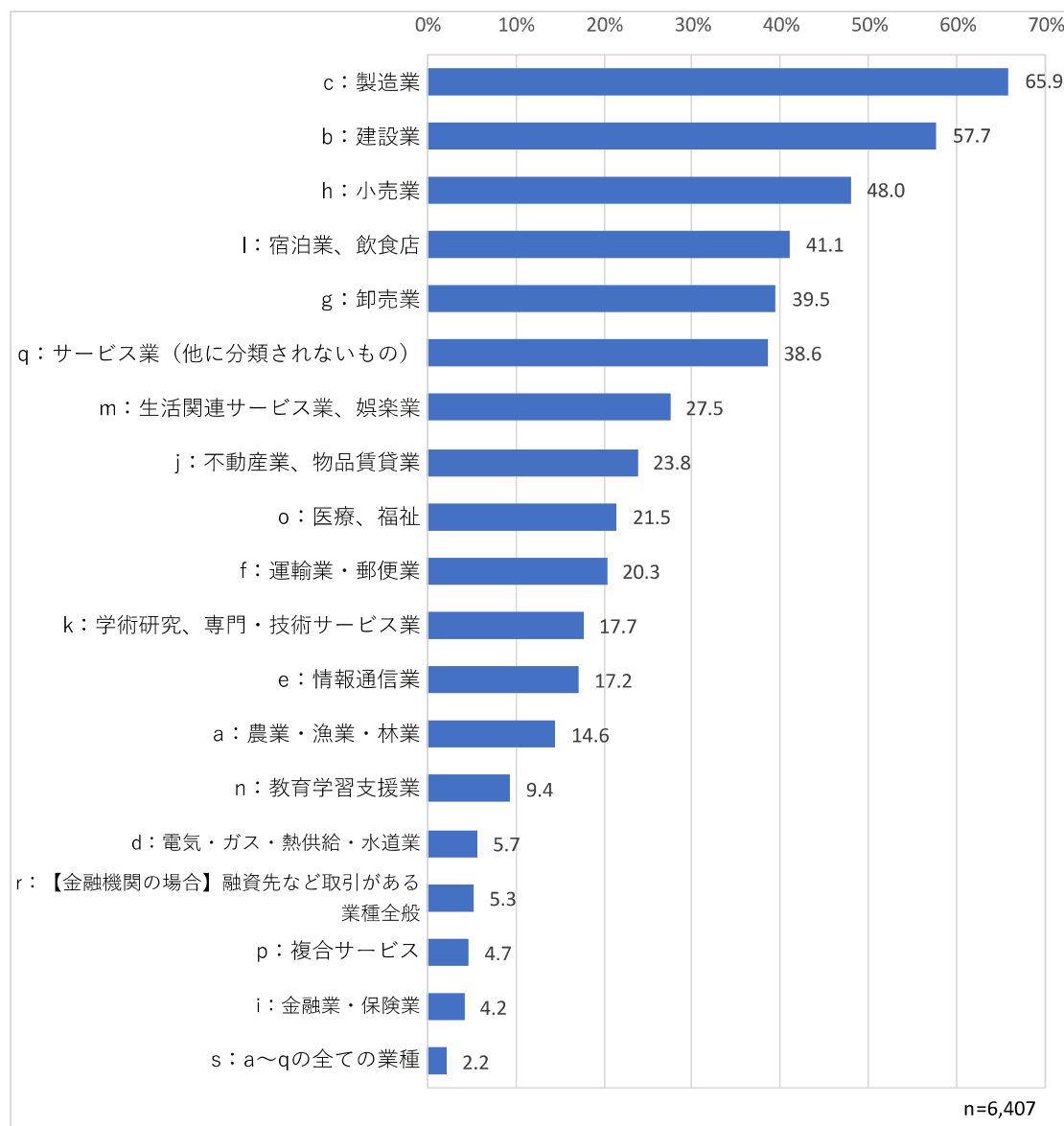
		(%)													
	n 数	a：IT利活用(情報発信・付加価値向上)	b：IT利活用(内部管理・効率化)	c：広報戦略・ブランド力の強化	d：広告デザイン	e：商圏の拡大・新規顧客層への展開	f：海外展開	g：商品デザイン	h：商品開発	i：マーケティング	j：資金繰り	k：事業者への債権保全・債権回収	l：売上拡大	m：労務	n：法律相談
全体	6,407	17.7	21.2	13.3	4.5	22.0	4.7	3.6	10.2	19.0	53.3	4.5	34.0	14.5	10.5
税理士	3,013	6.5	14.0	2.8	0.8	6.3	0.6	0.3	1.2	3.6	49.2	3.2	16.8	7.5	9.1
税理士法人	635	11.5	23.6	3.8	0.9	8.3	1.7	0.3	2.7	5.8	56.9	4.3	18.9	12.8	7.4
公認会計士	402	8.0	14.9	3.0	0.2	7.0	1.7	0.2	1.0	4.2	45.3	3.0	16.9	7.0	2.7
監査法人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-
弁護士（法人含む）	63	3.2	6.3	1.6	-	9.5	3.2	3.2	-	4.8	25.4	19.0	7.9	25.4	77.8
行政書士（法人含む）	92	25.0	28.3	28.3	13.0	40.2	6.5	4.3	13.0	31.5	42.4	1.1	45.7	9.8	25.0
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	66.7
社会保険労務士（法人含む）	12	16.7	25.0	8.3	-	41.7	-	-	8.3	25.0	41.7	-	41.7	83.3	16.7
商工会	16	75.0	75.0	75.0	75.0	81.3	56.3	75.0	68.8	68.8	81.3	50.0	81.3	81.3	68.8
商工会議所	235	68.9	52.3	57.4	23.0	78.3	15.7	26.0	42.1	48.5	84.7	3.8	84.7	69.8	50.6
中小企業団体中央会	19	57.9	47.4	47.4	21.1	57.9	31.6	15.8	52.6	52.6	47.4	5.3	68.4	63.2	57.9
中小企業診断士	981	32.3	27.3	31.6	6.8	51.7	7.6	4.9	25.5	56.4	55.5	3.5	68.2	17.1	4.5
コンサルタント	65	29.2	27.7	20.0	12.3	44.6	7.7	7.7	27.7	40.0	60.0	7.7	64.6	18.5	16.9
民間コンサルティング会社	429	35.7	34.3	26.1	9.1	43.1	10.3	5.8	21.7	44.1	64.8	7.5	65.0	23.3	5.4
NPO法人	9	33.3	55.6	-	-	44.4	-	11.1	33.3	11.1	22.2	-	55.6	22.2	-
公益財団法人	28	75.0	71.4	64.3	50.0	57.1	60.7	50.0	71.4	71.4	75.0	17.9	78.6	60.7	42.9
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
一般財団法人	3	66.7	33.3	66.7	-	66.7	33.3	-	66.7	66.7	100.0	-	100.0	66.7	66.7
一般社団法人	31	41.9	38.7	41.9	6.5	41.9	16.1	9.7	32.3	48.4	64.5	3.2	67.7	29.0	9.7
金融機関（銀行）	64	29.7	29.7	25.0	10.9	34.4	21.9	10.9	21.9	28.1	48.4	21.9	39.1	21.9	4.7
金融機関（信用金庫）	204	30.4	25.5	27.9	15.7	42.6	18.1	15.7	22.1	25.5	56.9	13.7	52.9	20.6	12.7
金融機関（信用組合）	77	9.1	3.9	9.1	3.9	18.2	2.6	2.6	7.8	9.1	64.9	3.9	39.0	1.3	-
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	16.7	16.7	-
その他	17	17.6	23.5	11.8	5.9	23.5	5.9	5.9	5.9	17.6	35.3	5.9	17.6	17.6	-

	n 数	o：法律文書の作成・確認	p：代理人としての契約交渉	q：現場改善・生産性向上	r：業務プロセスの改善	s：事業計画策定	t：財務分析・経営分析	u：施策活用（補助金申請含む）	v：知的財産	w：税務	x：ローカルベンチマークの活用	y：事業承継ガイドラインの活用	z：【金融機関の場合】顧客の実情に応じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供	aa：a～yまでの内容	ab：その他の支援
全体	6,407	5.1	1.7	17.8	17.3	49.8	56.6	21.7	4.3	47.7	15.2	9.2	0.5	4.1	1.9
税理士	3,013	4.9	1.0	8.5	5.4	31.1	51.9	8.3	0.2	68.7	9.5	6.2	0.2	0.4	1.6
税理士法人	635	4.9	1.7	13.7	12.0	50.1	61.7	14.5	0.5	69.1	15.7	12.1	0.5	0.6	0.9
公認会計士	402	1.7	0.7	6.5	15.9	43.5	60.0	8.2	0.2	53.5	6.2	7.5	1.0	0.5	3.0
監査法人	2	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	63	58.7	50.8	-	1.6	33.3	20.6	6.3	1.6	6.3	3.2	6.3	-	-	9.5
行政書士（法人含む）	92	33.7	3.3	16.3	18.5	71.7	35.9	29.3	3.3	1.1	19.6	1.1	-	-	5.4
司法書士（法人含む）	3	66.7	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保険労務士（法人含む）	12	8.3	-	8.3	8.3	50.0	50.0	16.7	-	8.3	-	8.3	-	-	-
商工会	16	31.3	12.5	81.3	68.8	81.3	81.3	68.8	68.8	75.0	56.3	43.8	25.0	-	-
商工会議所	235	7.2	0.4	37.9	26.0	86.4	71.9	71.1	38.7	74.5	37.9	20.4	1.7	0.4	0.4
中小企業団体中央会	19	21.1	-	52.6	36.8	89.5	57.9	68.4	26.3	57.9	31.6	26.3	-	-	5.3
中小企業診断士	981	2.2	1.0	33.4	37.2	79.9	65.1	43.6	5.6	3.5	25.1	11.5	-	0.7	2.3
コンサルタント	65	3.1	4.6	32.3	30.8	76.9	63.1	32.3	10.8	7.7	24.6	9.2	-	4.6	1.5
民間コンサルティング会社	429	1.4	1.9	37.3	46.9	81.6	66.7	38.9	4.0	7.5	20.3	9.8	0.5	0.9	2.3
NPO法人	9	-	-	77.8	44.4	77.8	33.3	44.4	22.2	-	11.1	-	-	-	11.1
公益財団法人	28	17.9	-	67.9	53.6	82.1	71.4	75.0	64.3	35.7	32.1	17.9	10.7	-	3.6
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	3	33.3	-	66.7	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-
一般社団法人	31	3.2	-	41.9	45.2	83.9	64.5	38.7	6.5	3.2	22.6	9.7	3.2	-	6.5
金融機関（銀行）	64	1.6	-	29.7	28.1	45.3	43.8	35.9	18.8	14.1	18.8	23.4	4.7	84.4	-
金融機関（信用金庫）	204	2.0	1.0	29.4	25.5	53.9	50.0	43.1	15.7	14.2	23.5	17.6	1.0	65.7	-
金融機関（信用組合）	77	-	-	15.6	7.8	51.9	37.7	26.0	5.2	6.5	15.6	6.5	-	53.2	1.3
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	33.3	50.0	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-	33.3
その他	17	5.9	5.9	17.6	41.2	64.7	47.1	23.5	5.9	17.6	11.8	11.8	-	-	11.8

図表 24 中小企業支援を行った内容（属性別）（複数回答）

(6) 中小企業支援を行った企業の業種

中小企業支援を行った企業の業種は、「製造業」が65.9%と最も高く、次いで「建設業」57.7%、「小売業」48.0%の順となっている。



図表 25 中小企業支援を行った企業の業種（複数回答）

中小企業支援を行った企業の業種を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」は、全体とほぼ同様の傾向である。「商工会」「商工会議所」は、支援企業の業種が多岐にわたっており、全体を大きく上回る。「中小企業診断士」も、上位業種は「製造業」77.2%、「小売業」55.5%、「宿泊業・飲食店」52.6%、「建設業」51.0%と全体を上回る結果となっている。

令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

	n 数	a：農業・ 漁業・林業	b：建設業	c：製造業	d：電気・ ガス・熱供 給・水道業	e：情報通 信業	f：運輸 業・郵便業	g：卸売業	h：小売業	i：金融 業・保険業	j：不動産 業・物品賃 貸業
全体	6,407	11.7	46.3	52.8	4.6	13.8	16.3	31.7	38.5	3.4	19.1
税理士	3,013	7.9	44.0	42.3	2.8	7.2	10.9	24.0	28.7	2.3	18.5
税理士法人	635	10.7	51.5	55.9	3.6	12.8	16.7	33.1	38.0	3.8	23.5
公認会計士	402	6.7	27.9	37.6	2.2	12.2	12.2	21.4	27.1	1.5	13.4
監査法人	2	-	50.0	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-
弁護士（法人含む）	63	7.9	31.7	41.3	-	14.3	11.1	23.8	33.3	3.2	12.7
行政書士（法人含む）	92	13.0	52.2	47.8	2.2	23.9	9.8	31.5	39.1	3.3	15.2
司法書士（法人含む）	3	-	33.3	100.0	-	33.3	33.3	66.7	33.3	-	33.3
社会保険労務士（法人含む）	12	-	58.3	33.3	-	33.3	16.7	16.7	41.7	-	-
商工会	16	37.5	68.8	68.8	37.5	31.3	56.3	62.5	68.8	37.5	50.0
商工会議所	235	23.8	77.0	81.7	21.3	32.3	39.6	63.0	84.3	17.9	39.1
中小企業団体中央会	19	31.6	42.1	68.4	31.6	31.6	31.6	52.6	42.1	15.8	21.1
中小企業診断士	981	17.9	51.0	77.2	4.8	22.7	19.6	43.3	55.5	2.1	16.7
コンサルタント	65	20.0	58.5	75.4	3.1	27.7	23.1	33.8	49.2	6.2	20.0
民間コンサルティング会社	429	17.7	55.9	74.4	4.7	26.1	29.8	49.0	53.4	4.2	20.0
NPO法人	9	22.2	22.2	100.0	11.1	-	22.2	33.3	66.7	-	-
公益財団法人	28	35.7	67.9	82.1	14.3	57.1	57.1	67.9	78.6	21.4	32.1
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
一般財団法人	3	33.3	66.7	100.0	33.3	66.7	33.3	100.0	66.7	33.3	33.3
一般社団法人	31	29.0	64.5	87.1	9.7	29.0	22.6	51.6	64.5	3.2	16.1
金融機関（銀行）	64	6.3	15.6	18.8	10.9	7.8	12.5	17.2	18.8	1.6	12.5
金融機関（信用金庫）	204	13.2	30.9	36.8	11.8	9.8	23.0	28.4	33.3	3.4	17.6
金融機関（信用組合）	77	6.5	26.0	29.9	3.9	6.5	15.6	27.3	32.5	1.3	10.4
金融機関（その他系統金融等）	6	33.3	16.7	50.0	-	16.7	16.7	33.3	16.7	-	16.7
その他	17	17.6	41.2	58.8	5.9	5.9	17.6	35.3	41.2	11.8	11.8

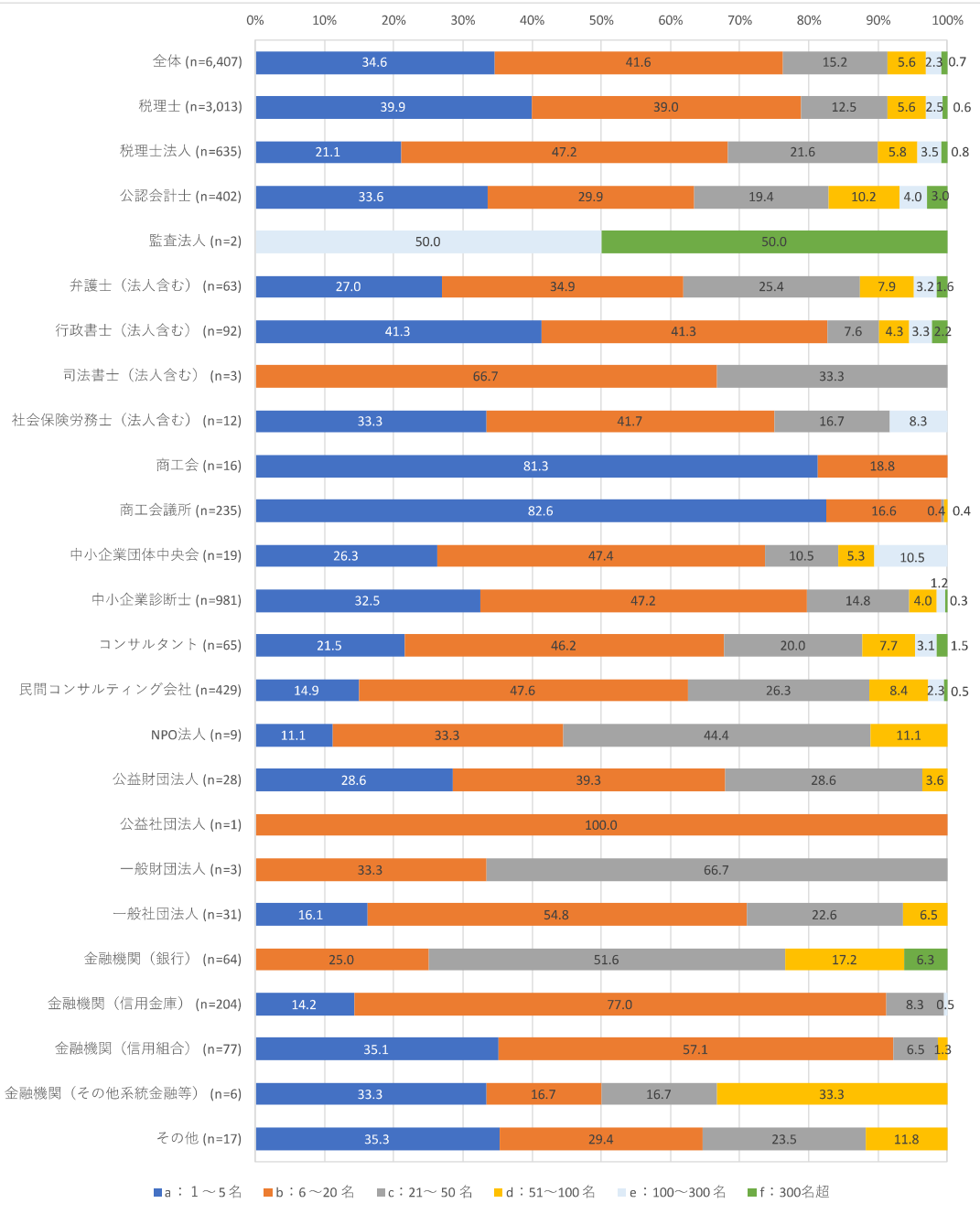
	n 数	k：学術研 究、専門・ 技術サービ ス業	l：宿泊 業、飲食店 業	m：生活関 連サービス 業、娯楽業	n：教育学 習支援業	o：医療、 福祉	p：複合 サービス	q：サービ ス業（他に 分類されな いもの）	r：【金融 機関の場 合】融資先 など取引が ある業種全 般	s：a～qの 全ての業種
全体	6,407	14.2	32.9	22.0	7.6	17.2	3.8	30.9	4.2	1.8
税理士	3,013	10.5	22.2	13.5	3.4	14.2	1.8	28.7	0.4	0.8
税理士法人	635	15.4	26.3	18.0	5.5	18.6	3.0	33.1	0.2	1.7
公認会計士	402	12.7	19.4	11.7	4.2	11.2	2.2	33.6	0.2	2.2
監査法人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	63	7.9	19.0	9.5	4.8	19.0	3.2	33.3	-	-
行政書士（法人含む）	92	19.6	45.7	27.2	15.2	17.4	3.3	32.6	-	1.1
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-
社会保険労務士（法人含む）	12	8.3	33.3	8.3	-	16.7	-	16.7	-	-
商工会	16	37.5	68.8	68.8	50.0	56.3	37.5	50.0	-	37.5
商工会議所	235	34.5	78.7	67.2	35.3	31.5	17.4	58.3	0.9	9.8
中小企業団体中央会	19	10.5	36.8	36.8	10.5	15.8	21.1	36.8	-	26.3
中小企業診断士	981	18.7	52.6	38.5	12.6	20.9	4.2	31.9	0.2	0.7
コンサルタント	65	21.5	49.2	30.8	9.2	27.7	9.2	24.6	1.5	-
民間コンサルティング会社	429	20.3	52.9	33.1	10.7	23.3	5.4	33.6	0.5	1.4
NPO法人	9	11.1	44.4	33.3	11.1	-	-	22.2	-	-
公益財団法人	28	35.7	64.3	50.0	32.1	42.9	32.1	53.6	-	14.3
公益社団法人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	3	33.3	100.0	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-
一般社団法人	31	16.1	58.1	32.3	22.6	25.8	3.2	35.5	-	3.2
金融機関（銀行）	64	9.4	17.2	12.5	7.8	10.9	7.8	12.5	81.3	10.9
金融機関（信用金庫）	204	8.3	34.3	21.6	9.3	16.2	8.3	21.1	75.0	2.9
金融機関（信用組合）	77	7.8	33.8	14.3	5.2	11.7	1.3	13.0	57.1	2.6
金融機関（その他系統金融等）	6	-	16.7	-	-	16.7	-	-	33.3	-
その他	17	5.9	41.2	29.4	-	11.8	-	11.8	-	5.9

図表 26 中小企業支援を行った企業の業種（属性別）（複数回答）

（7）主に支援を行った企業の規模

主に支援を行った企業の規模は、全体では「6～20名」が41.6%と最も高く、次いで「1～5名」34.6%と、20名以下の小規模事業者が7割を超える。

属性別では、「商工会」、「商工会議所」の8割以上が「1～5名」となっている。「金融機関（銀行）」は、「21～50名」（51.6%）が中心、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は「1～5名」と「6～20名」を合わせていずれも9割を超えている。

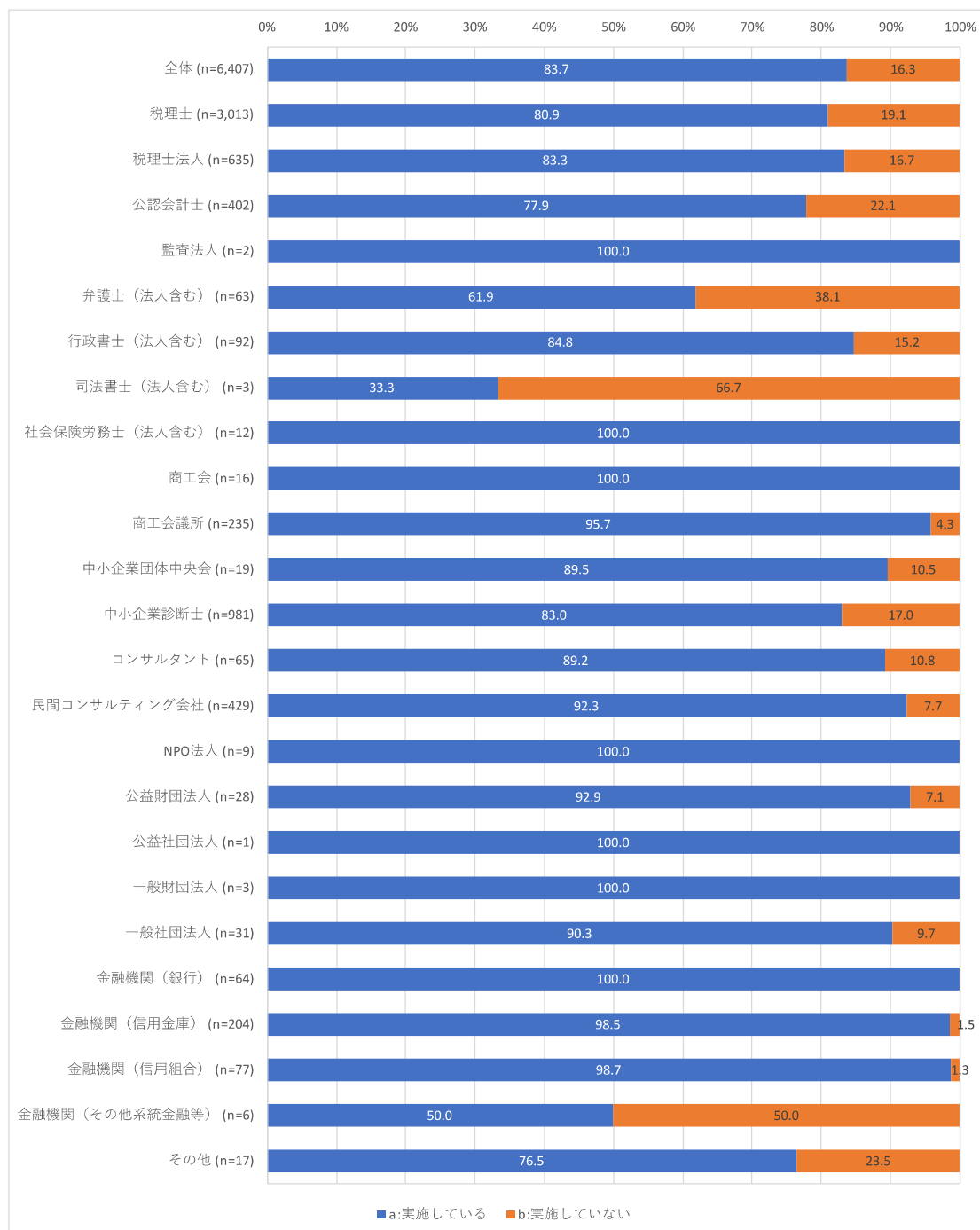


図表 27 支援を行った企業の規模（属性別）

（８）支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況

支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況は、全体の83.7%が実施している。

属性別では、「公認会計士」「弁護士（法人含む）」「司法書士（法人含む）」「金融機関（その他系統金融等）」を除いての継続的なフォローアップ実施率は、いずれも80%を超える。

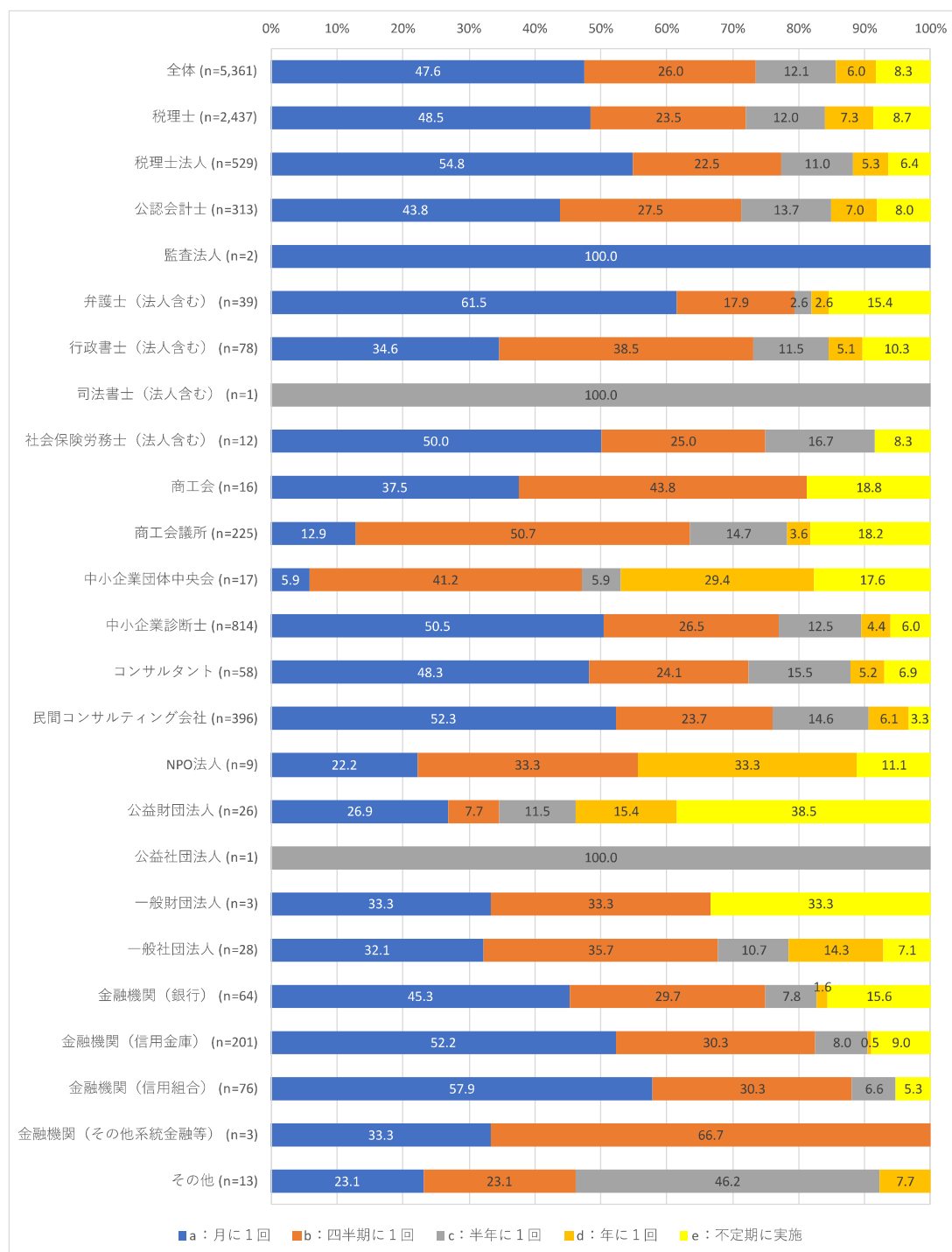


図表 28 継続的なフォローアップ実施状況（属性別）

(9) フォローアップの平均頻度

フォローアップの平均頻度は、全体で「月に 1 回」が 47.6%と最も多く、次ぐ「四半期に 1 回」26.0%を合わせると、7 割以上となっている。

属性別では、「公益財団法人」は 4 割弱が「不定期に実施」している。「商工会」「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は 8 割以上が「四半期に 1 回」以上フォローアップしている。



図表 29 フォローアップの平均頻度（属性別）

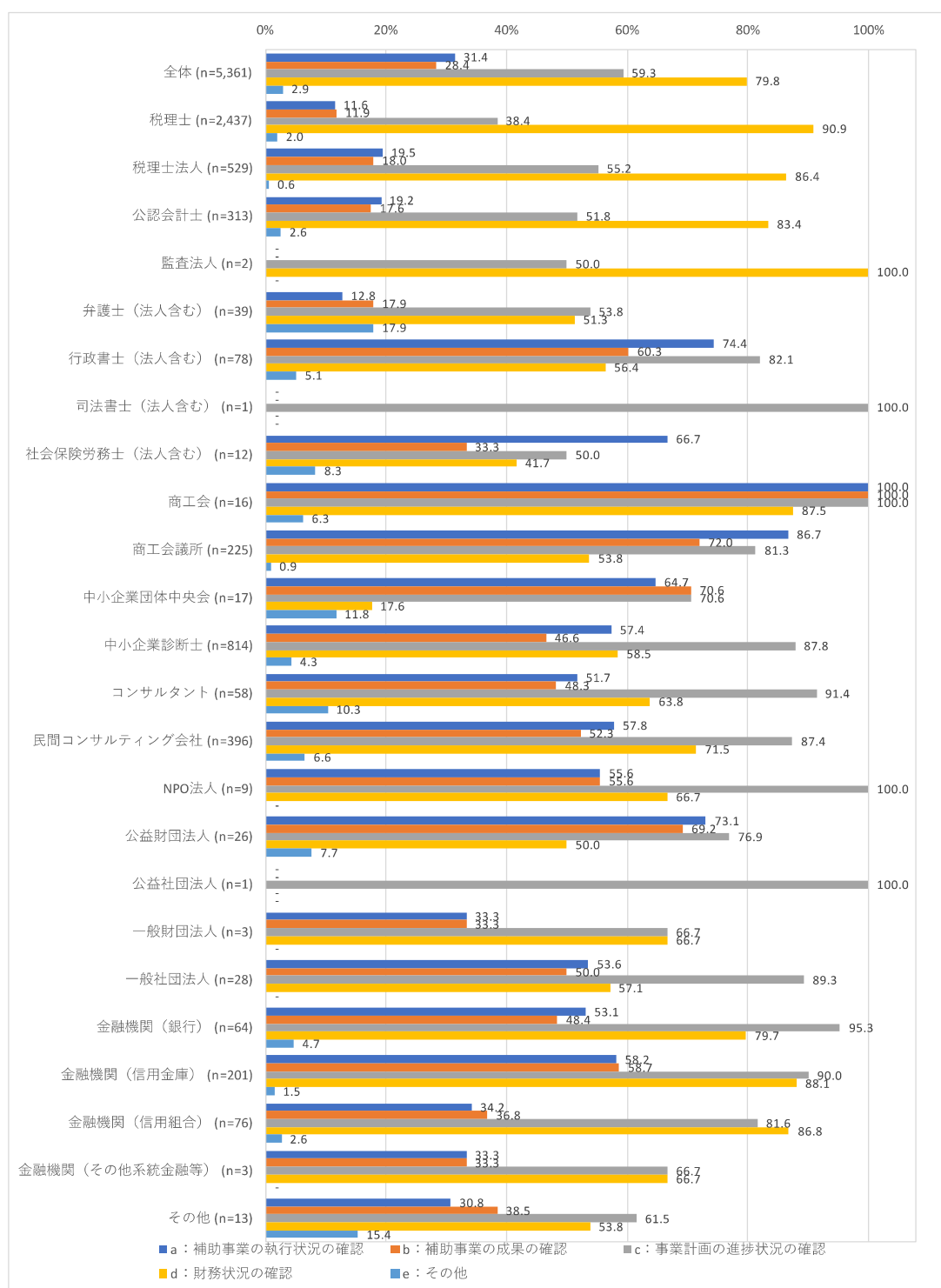
※図表 29 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

(10) フォローアップの際に実施すること

フォローアップの際に実施することは、全体では「財務状況の確認」が79.8%と最も高く、次いで「事業計画の進捗状況の確認」が59.3%と高い。

属性別では、「税理士」は「財務状況の確認」が9割以上と高い割合となっている。一方、商工会「商工会議所」は「補助事業の執行状況の確認」が他の業種と比較して高い。

令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書



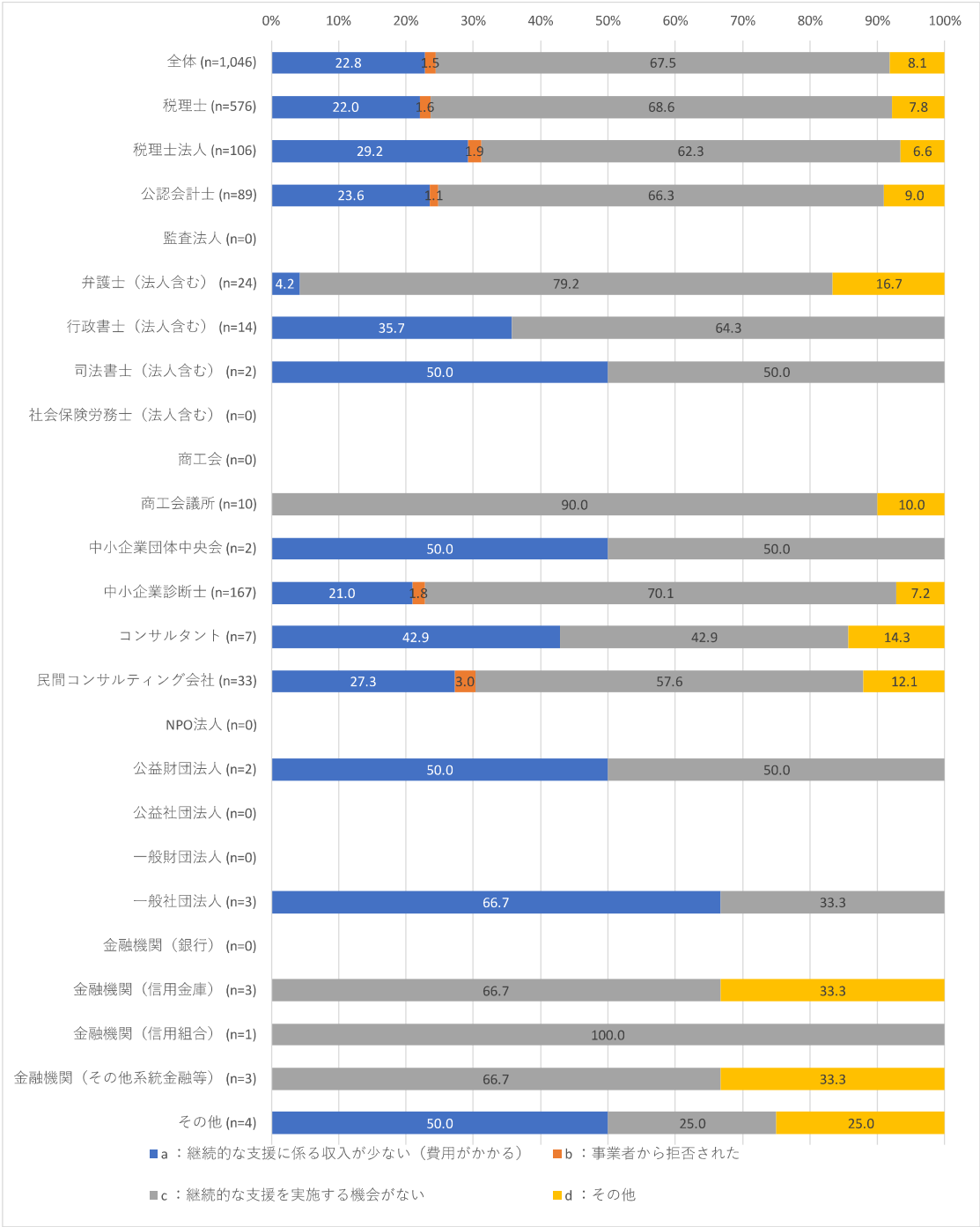
図表 30 フォローアップの際に実施すること（属性別）

※図表 30 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

(11) フォローアップを実施していない理由

フォローアップを実施していない理由をみると、全体の 7 割弱が「継続的な支援を実施する機会がない」ことをあげている。また、2 割強は「継続的な支援に係る収入が少ない」ことが理由となっている。

属性別では、「弁護士（法人含む）」は、「継続的な支援を実施する機会がない」という理由が 8 割弱と他の業種と比較して高い。



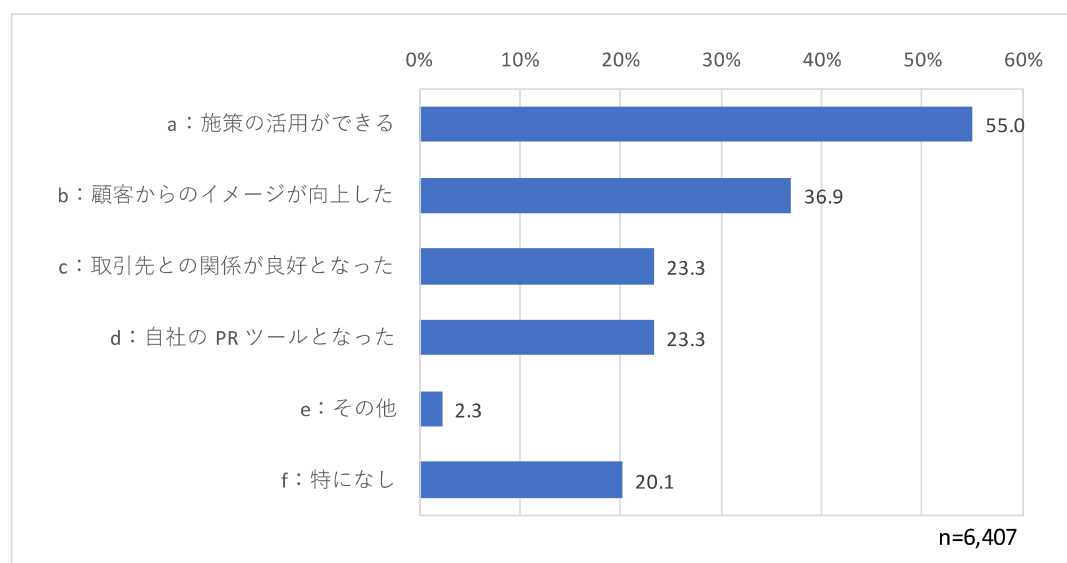
図表 31 フォローアップを実施していない理由（属性別）

※図表 31 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施していない」と回答した機関を集計している。

(12) 認定経営革新等支援機関であることのメリット

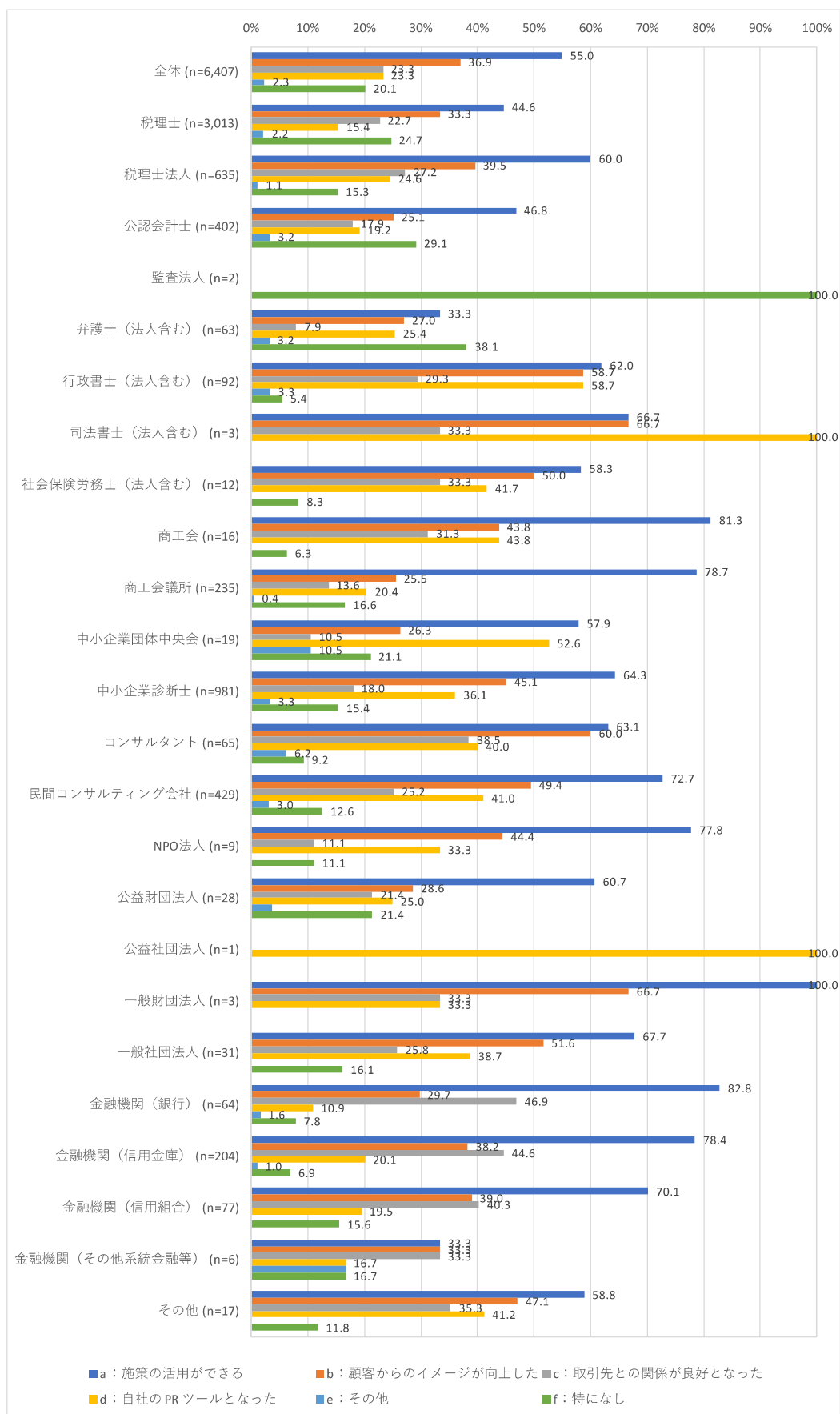
認定経営革新等支援機関であることのメリットをみると、全体の半数以上が「施策の活用ができる」ことをあげている。次いで「顧客からのイメージが向上した」が4割弱となっている。一方で、メリットを感じていない「特になし」は約2割であった。

属性別では、ほぼすべての機関で「施策の活用ができる」ことが最も高い。



図表 32 認定経営革新等支援機関であることのメリット（複数回答）

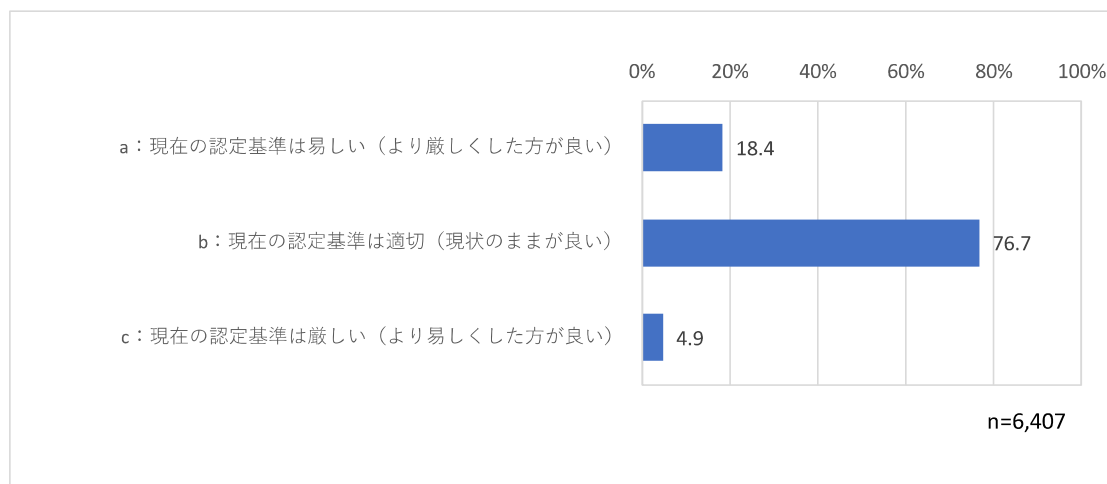
令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書



図表 33 認定経営革新等支援機関であることのメリット（複数回答）（属性別）

（13）経営革新等支援機関の認定基準

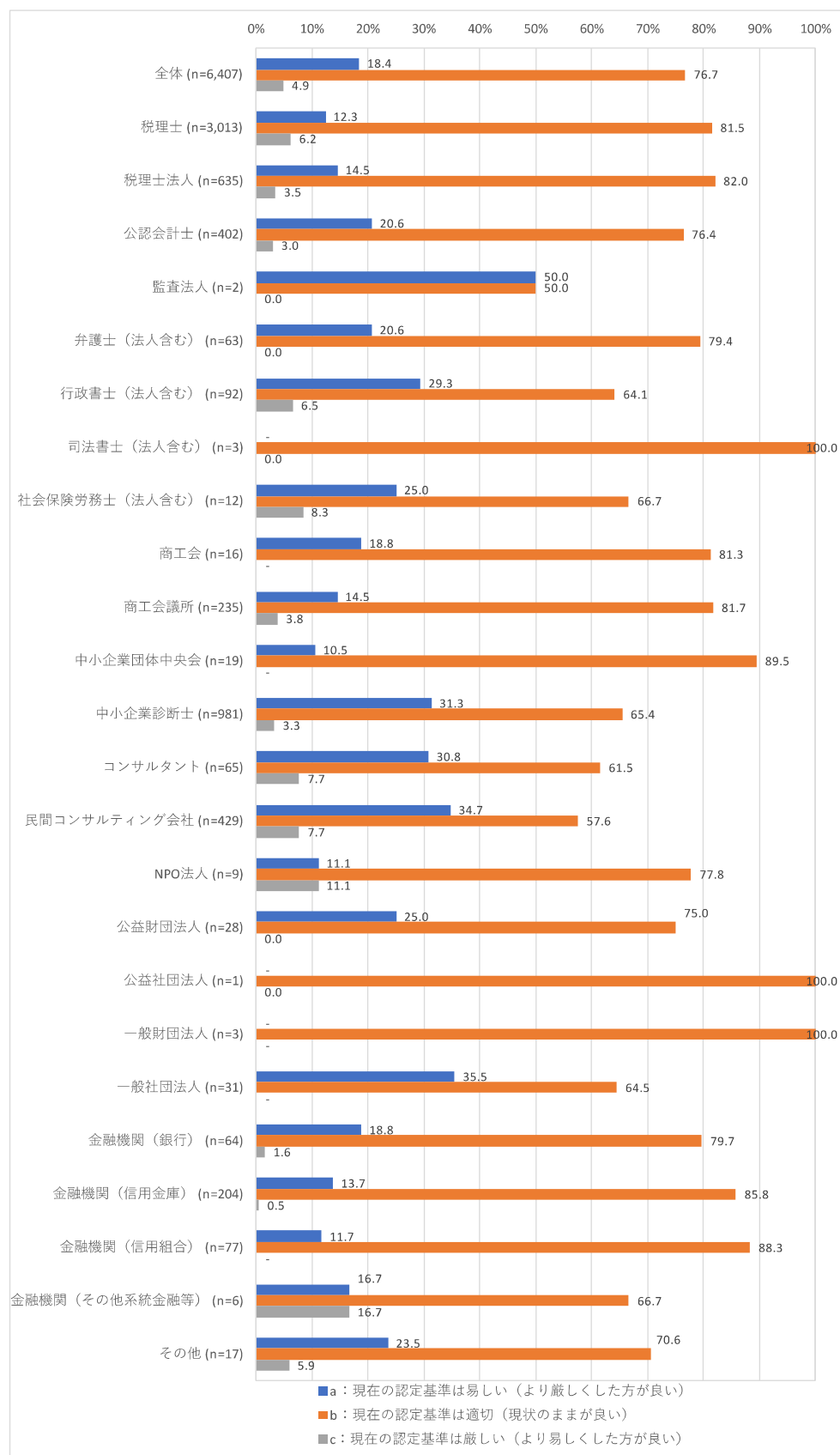
経営革新等支援機関の認定制度については、全体の7割以上が「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」と回答している。



図表 34 経営革新等支援機関の認定基準

経営革新等支援機関の認定制度について属性別にみると、すべての属性において5割以上が「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」と回答している。

令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

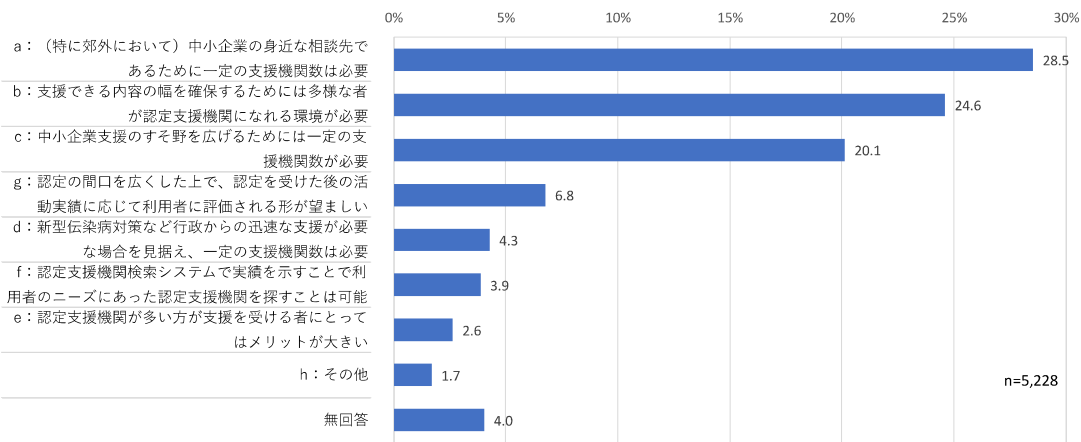


図表 35 経営革新等支援機関の認定基準 (属性別)

（１４）経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由

経営革新等支援機関の認定支援基準厳格化を望まない理由については、「（特に郊外において）中小企業の身近な相談先であるために一定の支援機関数は必要」が 28.5%と最も高く、次いで「支援できる内容の幅を確保するためには多様な者が認定支援機関になれる環境が必要」が 24.6%と回答している。

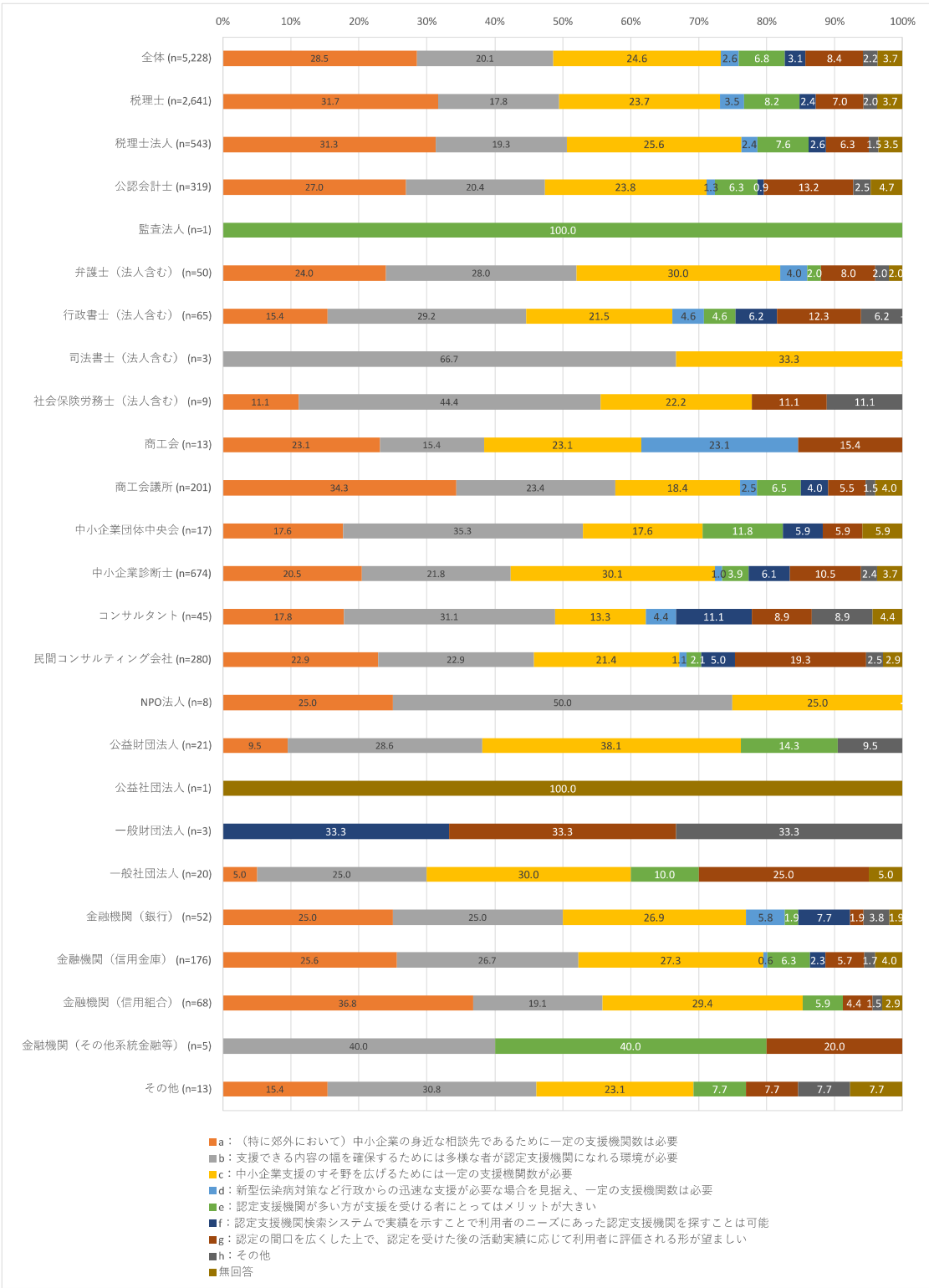
属性別では、「税理士」「税理士法人」「商工会議所」「金融機関（信用組合）」は「（特に郊外において）中小企業の身近な相談先であるために一定の支援機関数が必要」が 30%以上とその他の業種と比較して高い。



図表 36 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由

※図表 36 の母数は、図表 34 で「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」または「現在の認定基準は厳しい（より易しくした方がよい）」と回答した機関。

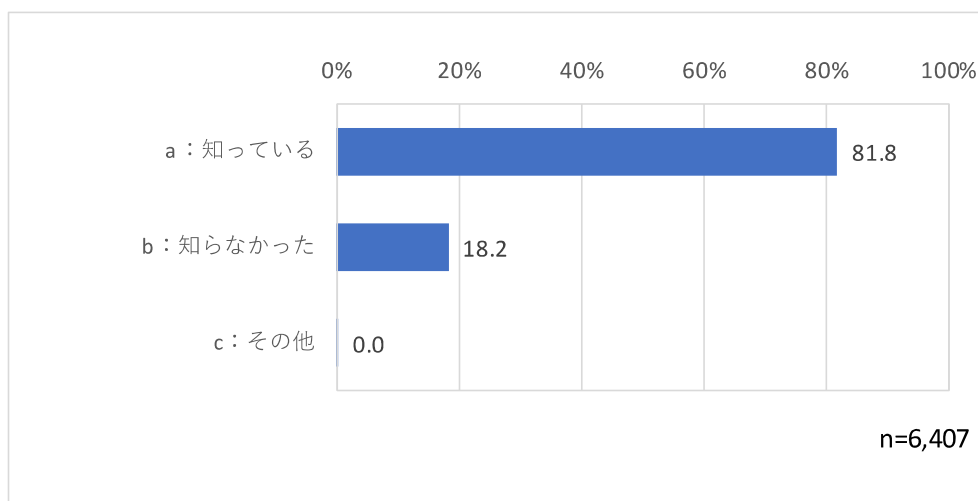
令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書



図表 37 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由（属性別）

（15）認定経営革新等支援機関検索システムについて

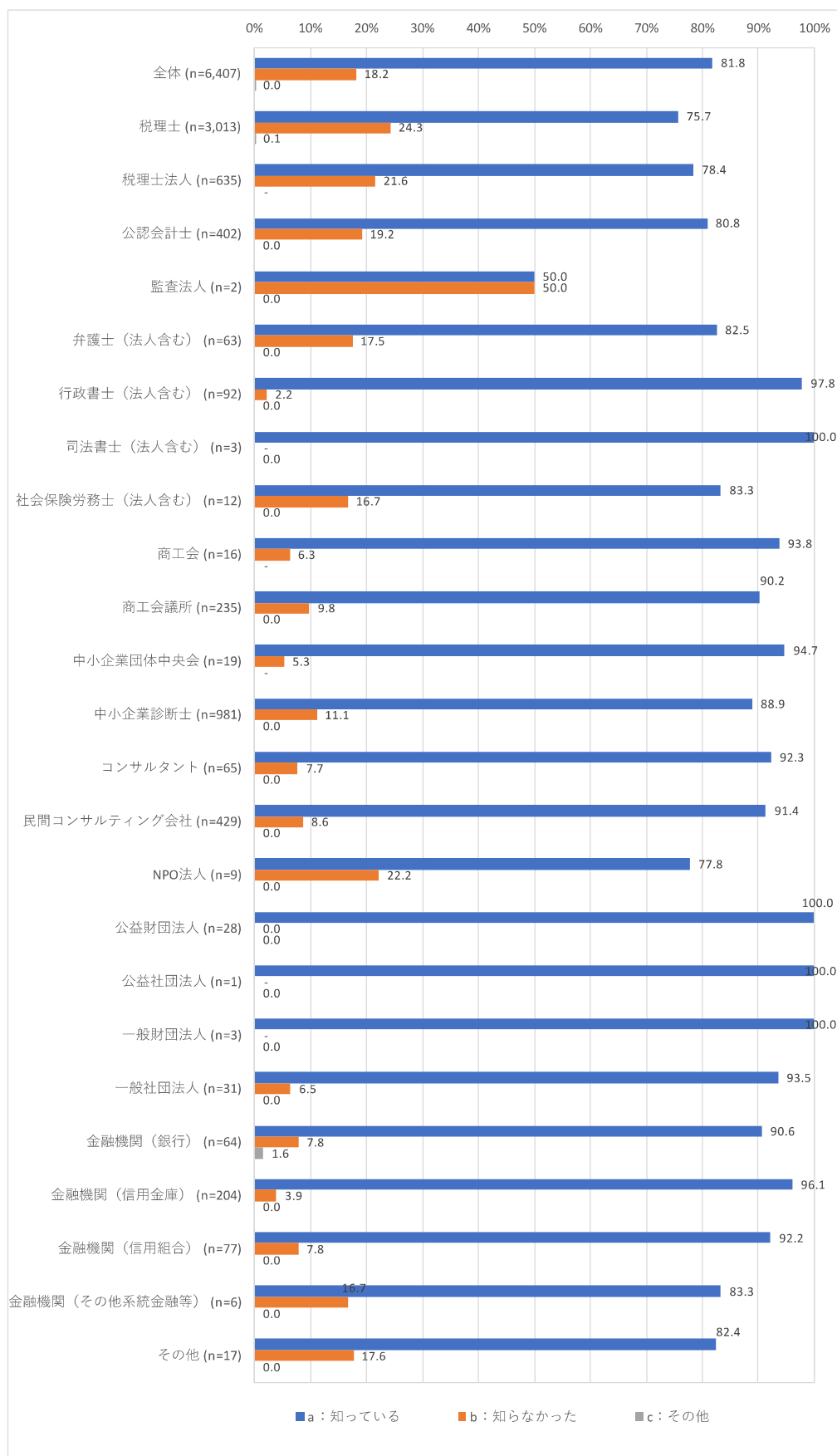
認定経営革新等支援機関検索システムの認知度については、81.8%が「知っている」と回答している。



図表 38 認定経営革新等支援機関検索システムについて

認定経営革新等支援機関検索システムの認知度について属性別にみると、ほぼすべての属性において8割以上が「知っている」と回答している。

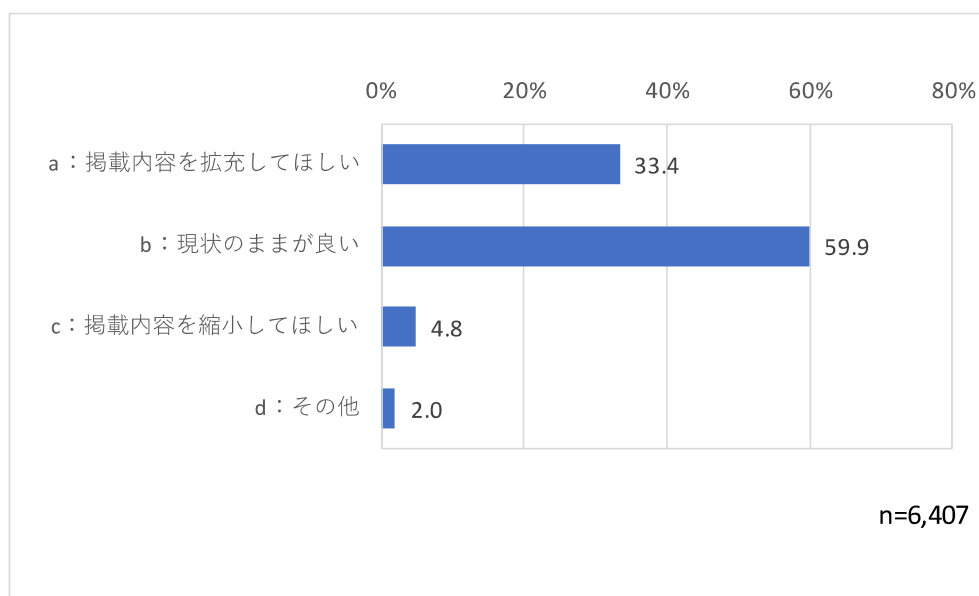
令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書



図表 39 認定経営革新等支援機関検索システムについて (属性別)

（16）経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について

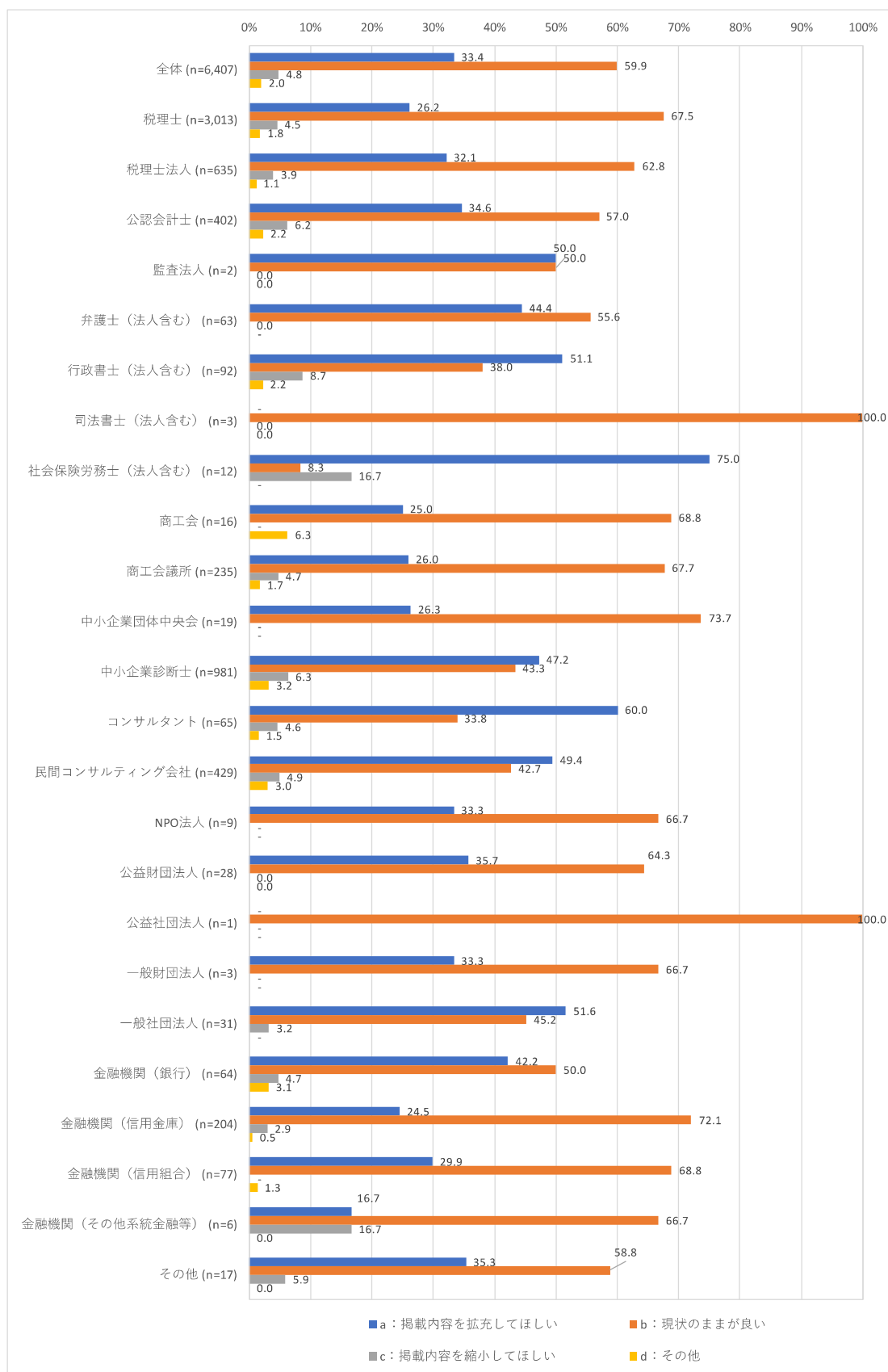
認定経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充については、59.9%が「現状のままで良い」と回答している。



図表 40 認定経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について

属性別にみると、「行政書士（法人含む）」「社会保険労務士（法人含む）」「中小企業診断士」「コンサルタント」「民間コンサルティング会社」「一般社団法人」は「現状のままで良い」よりも「掲載内容を拡充してほしい」と回答した割合が高い。

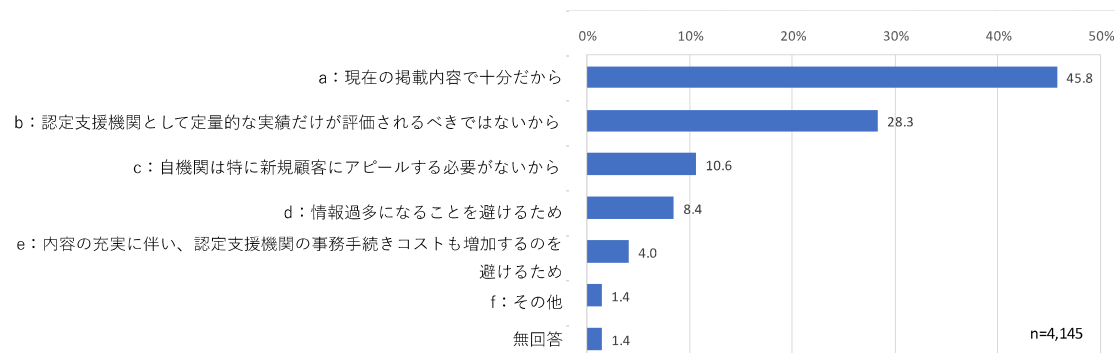
令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書



図表 41 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容の拡充について（属性別）

(17) 経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由

認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由については、45.8%が「現状の掲載内容で十分だから」と回答している。

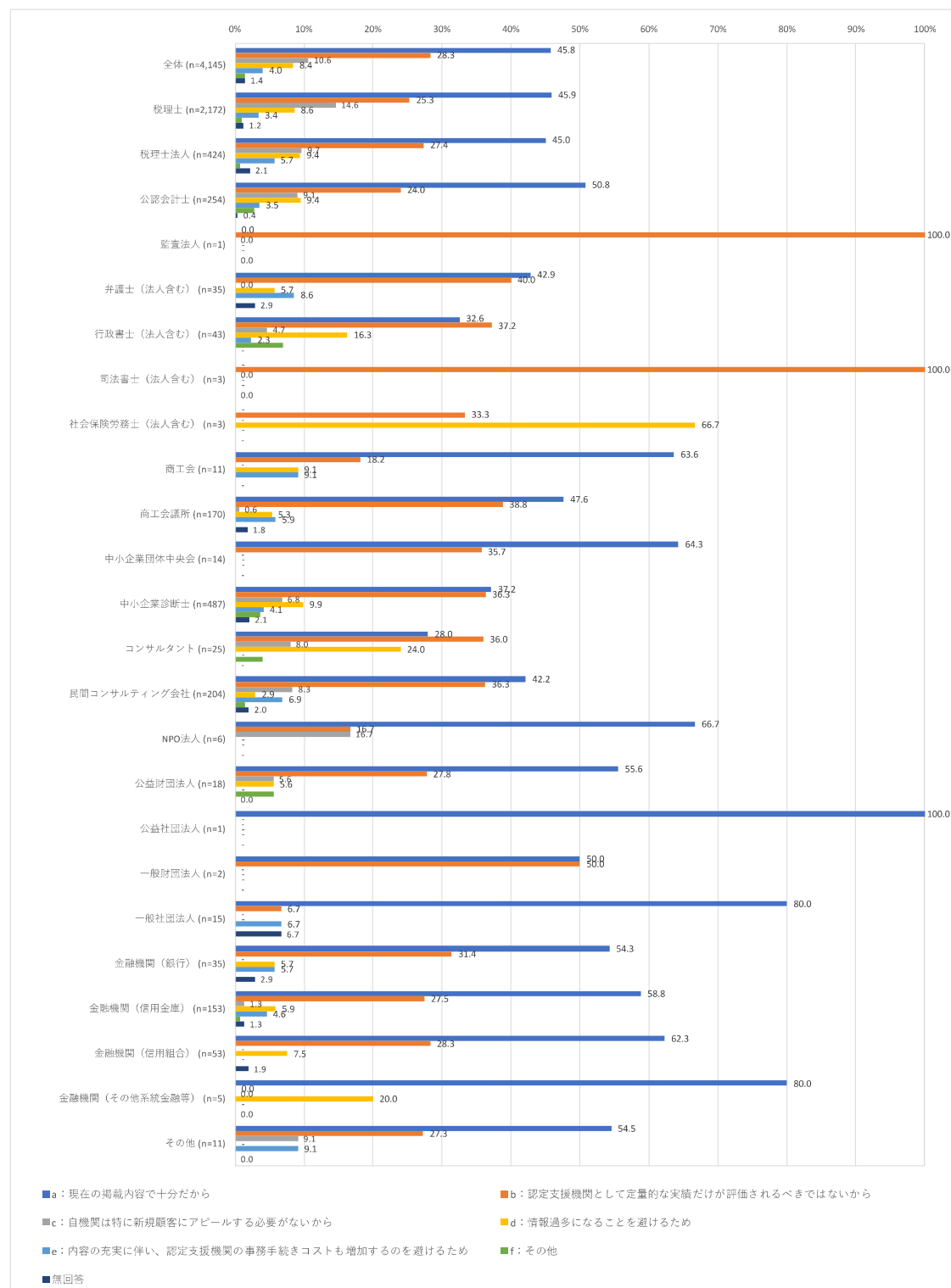


図表 42 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由

※図表 42 の母数は、図表 40 で「現状のままだがよい」または「掲載内容を縮小してほしい」と回答した機関。

属性別にみると、「弁護士（法人含む）」は「認定支援機関として定量的な実績だけが評価されるべきではないから」と回答した割合が4割と他の業種と比較して高い。

令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書



図表 43 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由（属性別）

中小企業庁 経営支援課様

**令和5年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査
時系列報告書**

令和6年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先: 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

調査概要	p.2
回答機関の属性	p.4
所在地（都市部のみ）.....	p.5
＜支援活動実施状況＞	
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況	p.7
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）	p.9
3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関	p.13
3-2. 連携した機関別の内容	p.14
4. 中小企業支援を行った分野	p.16
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10	p.19
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10	p.22
7. 主に支援を行った企業の規模	p.25
8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況	p.27
9. フォローアップの平均頻度	p.29
10. フォローアップを実施していない理由	p.31

調査概要

目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本調査では、認定支援機関の活動状況が、年を追うごとにどのように変化しているかを分析・整理することにより、支援状況等の実態を把握する。

（1）調査対象

2019年度 18,679機関、2020年度 17,718機関、2021年度 20,314機関、2022年度24,040機関、2023年度30,082機関

（2）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、フォローアップの実施状況など

（3）調査方法

2019年度、2020年度、2021年度、2022年度、2023年度：メールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受付

（4）調査期間

2019年度 1月～3月、2020年度 9月～11月、2021年度 8月～11月、2022年度 8月～11月、2023年度 8月～11月

（5）回答機関数

2019年度 2,748機関、2020年度 5,083機関、2021年度 4,880機関、2022年度 5,134機関、2023年度 6,407機関

調査結果

回答機関の属性

- 回答機関の大半は、「税理士」「中小企業診断士」「税理士法人」で占めている。2021年度からの結果と比較すると、「税理士」は年々減少傾向にある。
- 一方、「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」は2021年度からの結果と比較すると年々増加傾向にある。特に「中小企業診断士」は前年（2022年度）から、約6%伸びている。



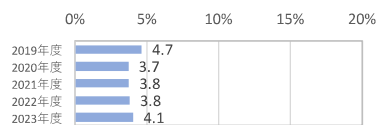
所在地（都市部のみ）

認定支援機関が所在する都道府県別の回答数について、全回答数に占める割合は以下の通りである。

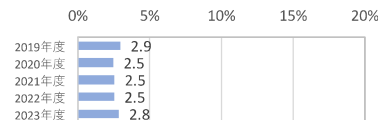
- 首都圏は、東京都、神奈川県で2020年度より年々上昇している。
- 関西圏は、前年（2022年度）から回答数の変化が少ない。
- その他の地方では、北海道、愛知県、広島県は前年（2022年度）と比べ2023年度は上昇している。一方、福岡県は年々減少傾向にあり過去5年間で最も回答率が低い。

首都圏

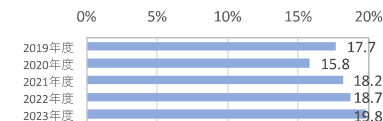
埼玉県



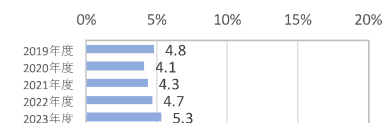
千葉県



東京都

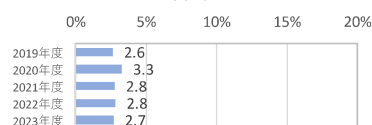


神奈川県

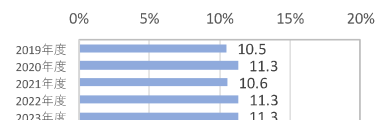


関西圏

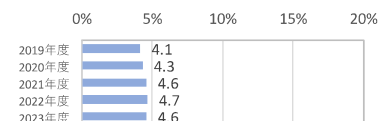
京都府



大阪府

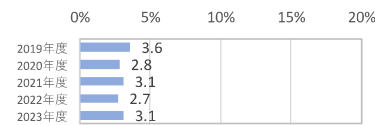


兵庫県

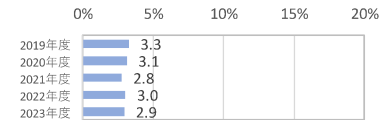


その他の地方

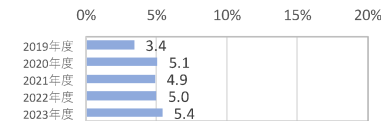
北海道



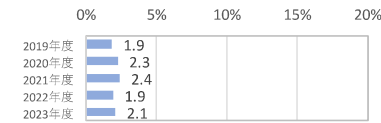
静岡県



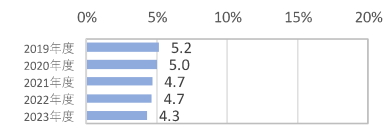
愛知県



広島県



福岡県



※その他の地方は、令和5年度において、全回答数に占める割合が2%以上の道県を掲載している

支援活動実施状況

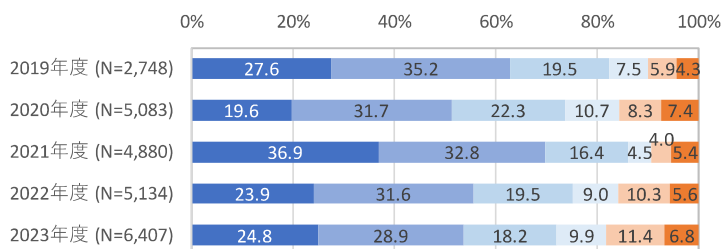
- ・2019（令和元）年度、2020（令和2）年度、2021年度（令和3）、2022（令和4）年度の数值は、2023（令和5）年度と比較可能な設問に絞って掲載しています。
 - ・機関の属性は、合計すると回答数の9割以上※を占める、主要な7つの機関（税理士、税理士法人、公認会計士、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関）を掲載しています。
- ※2019年度：92.3%、2020年度：95.5%、2021年度：95.2%、2022年度：95.4%
2023年度：94.4%

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 1/2

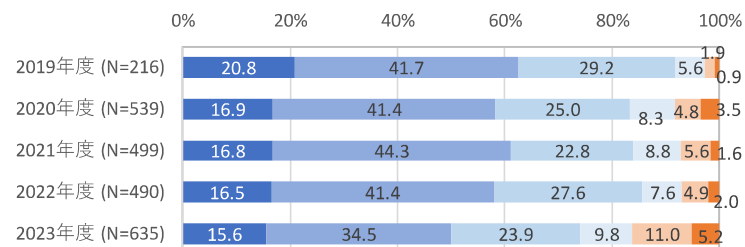
- 全体では、2023年度は「週に1回以上」「月に1回程度」という高頻度を実施している機関が5割強となり、前年（2022年度）と比べほぼ横ばいとなっている。
- 金融機関では、前年（2022年度）と比べ「週に1回以上」「月に1回程度」の割合が大きく増加している。
- 商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関は支援の頻度が高い。

■ a：週に1回以上 ■ b：月に1回程度 ■ c：半年に1回程度 ■ d：年に1回程度 ■ e：ほとんど実施していない ■ f：実施していない

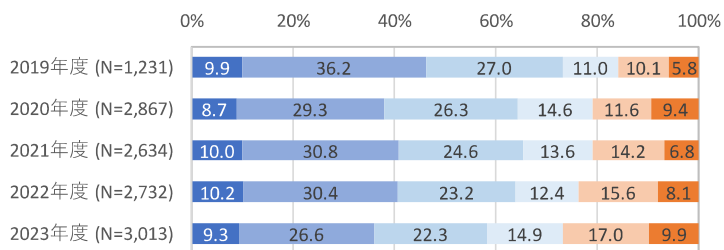
全体



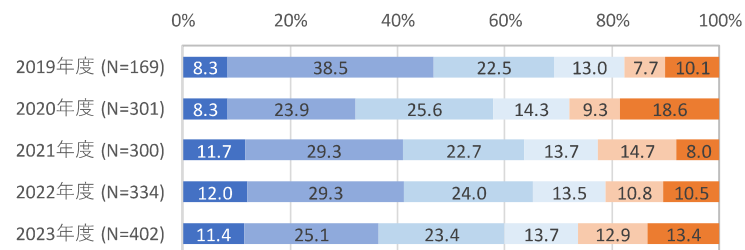
税理士法人



税理士



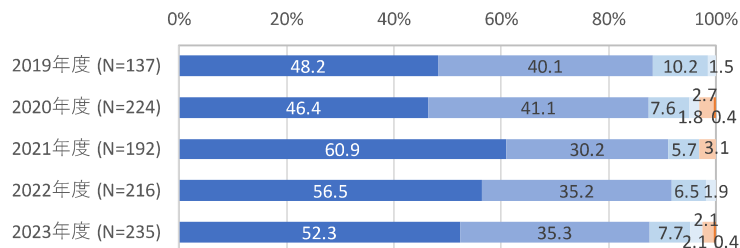
公認会計士



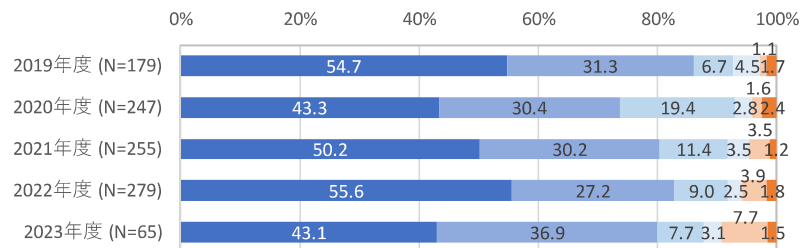
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 2/2

■ a: 週に1回以上 ■ b: 月に1回程度 ■ c: 半年に1回程度 ■ d: 年に1回程度 ■ e: ほとんど実施していない ■ f: 実施していない

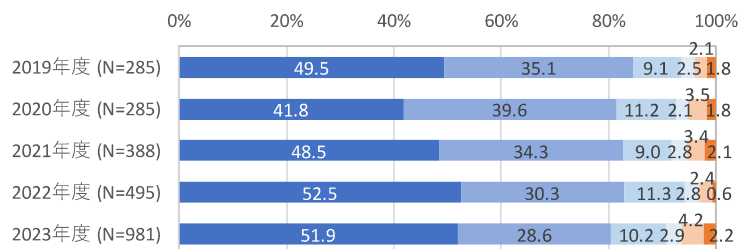
商工会議所



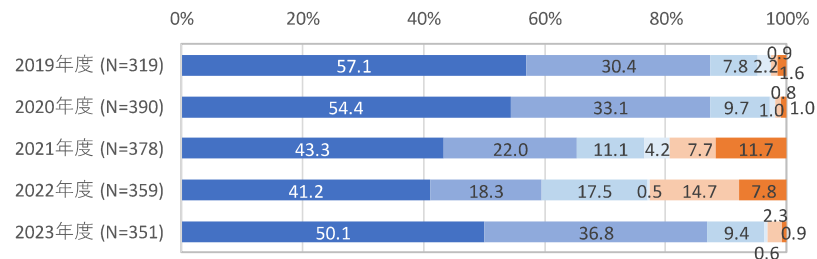
民間コンサルティング会社



中小企業診断士

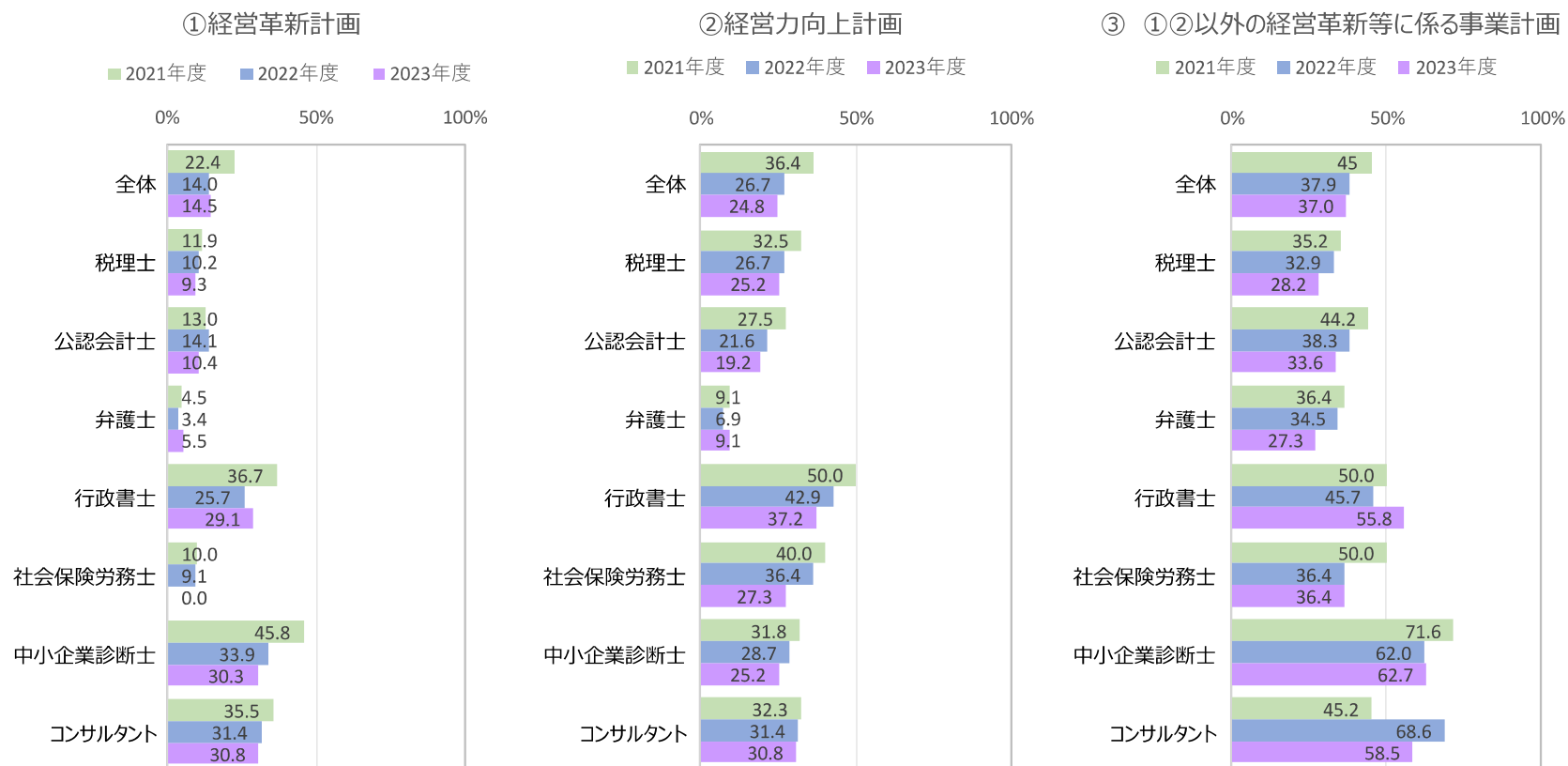


金融機関



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4

- 「①経営革新計画」の実施率は、中小企業診断士、コンサルタントは2021年より減少傾向にある。行政書士は、前年（2022年度）に比べ実施率が高い。
- 「②経営力向上計画」は、全体では2021年度が最も実施率が高く、弁護士を除くすべての属性において2021年度より減少傾向にある。
- 「③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画」は、税理士、公認会計士、弁護士では実施率が減少傾向にあるが、行政書士では前年（2022年度）に比べ実施率が大きく増加している。

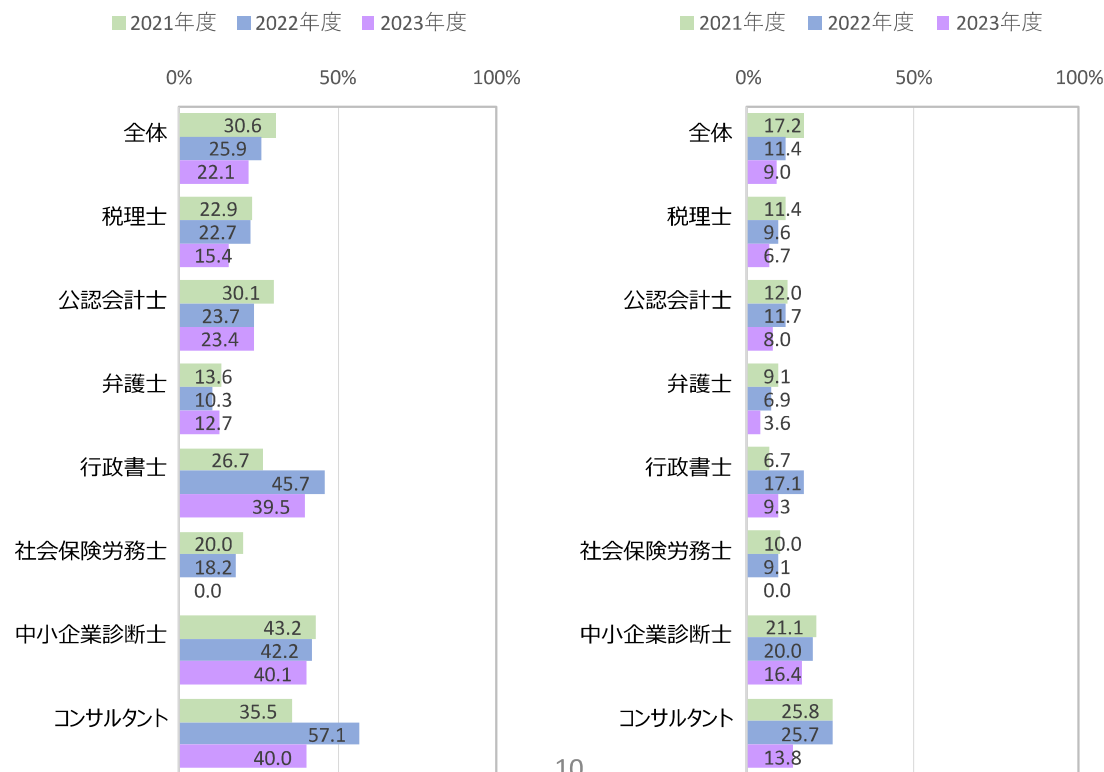


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4

- 「④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる）」は、全体では実施率は年々低下している。属性別では、コンサルタントが前年（2022年度）と比べ実施率が大きく低下している。
- 「④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他）」は、全体では実施率は年々低下している。すべての属性においても実施率が低下している。

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

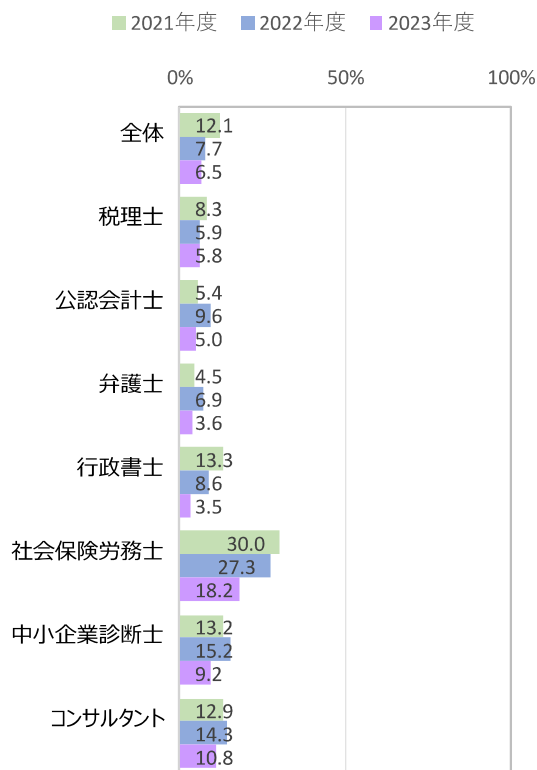
④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）



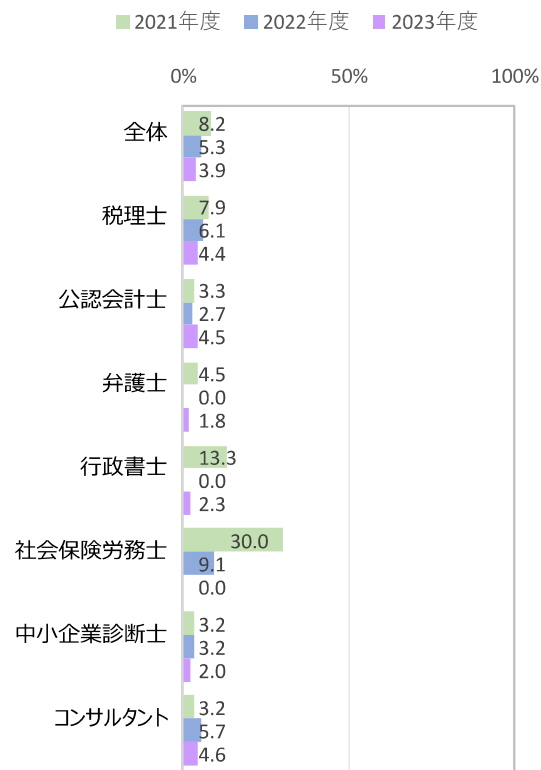
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4

- 「④-2 早期経営改善計画策定支援」の実施率は、全体では2021年度以降年々低下している。
- 「④-3 中小企業経営力強化資金」の実施率は、全体では2021年度以降年々低下している。すべての属性においての実施率が5%未満となっている。

④-2 早期経営改善計画策定支援



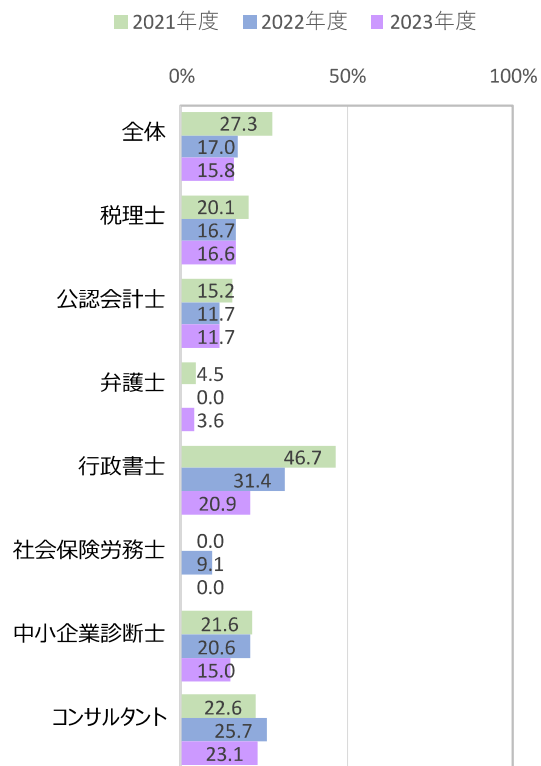
④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4

- 「④-4 先端設備等導入計画」の実施率は、全体で年々低下している。属性別では、税理士、公認会計士、はほぼ横ばいとなっている。一方で、行政書士、中小企業診断士の実施率が大きく低下している。

④-4 先端設備等導入計画



対象者母数

	2021年度	2022年度	2023年度
全体	3,217	3,684	4,622
税理士	2,455	2,732	3,013
公認会計士	276	334	402
弁護士	22	29	55
行政書士	30	35	86
社会保険労務士	10	11	11
中小企業診断士	380	495	981
コンサルタント	31	35	65
その他	13	13	9

(人)

※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関

- 中小企業支援を行う過程で連携した機関をみると、過去2年と同様に40%を超えている。
- 連携先の機関では、「e：金融機関」が最も高いが、2021年度からは減少している。次ぐ「d：中小企業診断士」は前年（2022年度）から、横ばいとなっている。
- 一方、「a：税理士」「g：商工会議所」では、2021年度から増加している。

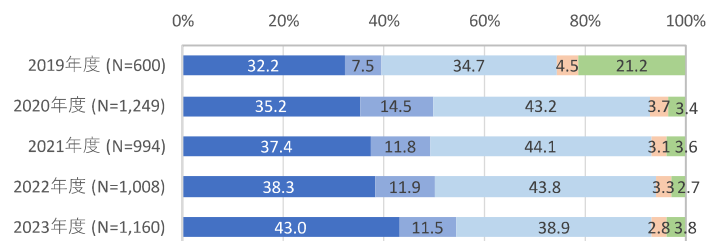


3-2. 連携した機関別の内容 1/2

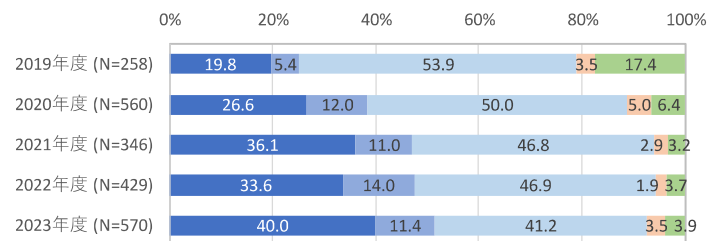
- 「金融機関」「経営改善支援センター」を除く、その他の機関は共同で支援にあたるケース（C）が最も多くなっている（約40%～60%）。
- 「金融機関」「経営改善支援センター」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けた（A）の割合が年々増加している。
- 「日本政策金融公庫」「中小企業診断士」「よろず支援拠点」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けたケース（A）が、その他の機関に比べて割合が低い。

■ A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
 ■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
 ■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）
 ■ D：その他
 ■ 未回答

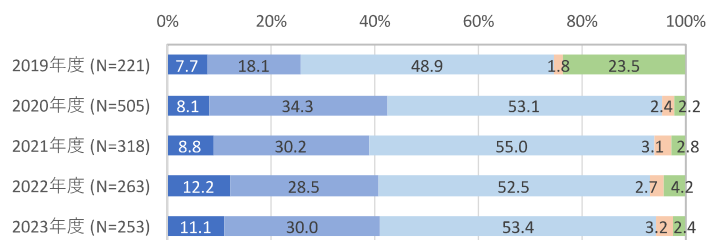
e：金融機関



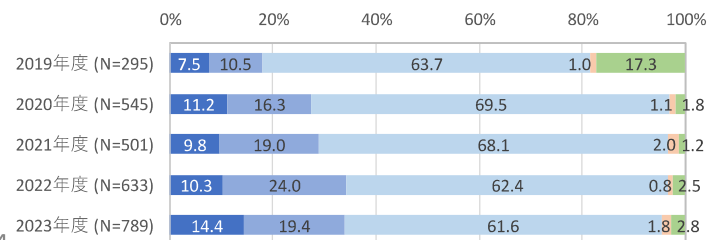
a：税理士



o：日本政策金融公庫



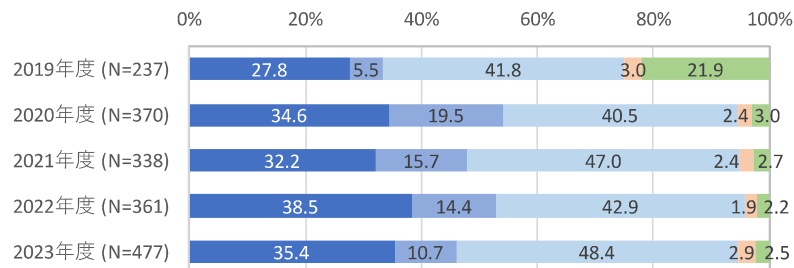
d：中小企業診断士



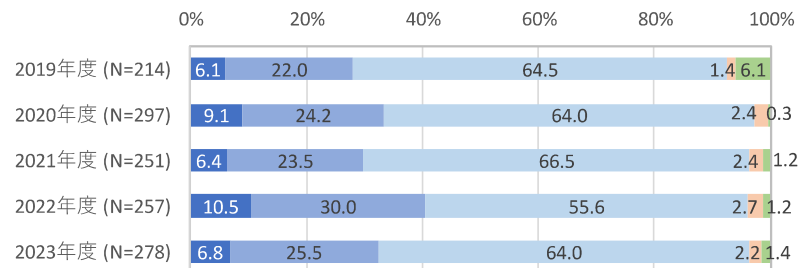
3-2. 連携した機関別の内容 2/2

- A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
 ■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
 ■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）
 ■ D：その他
 ■ 未回答

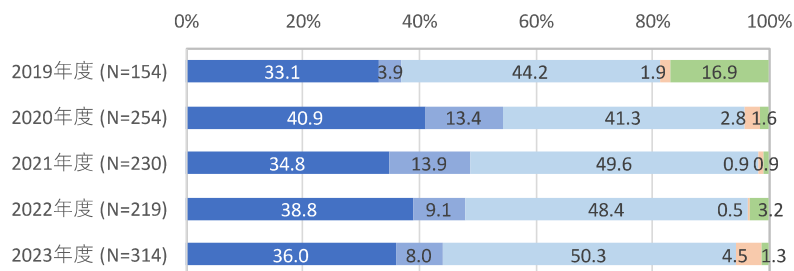
g：商工会議所



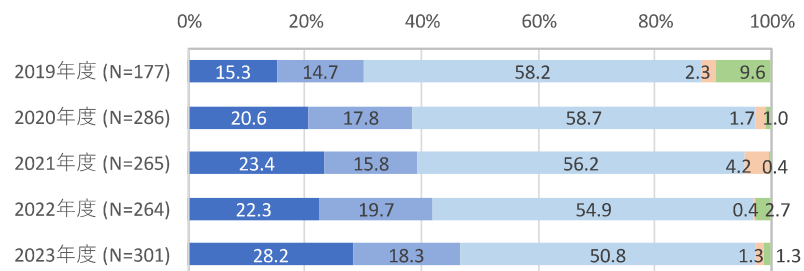
p：よろず支援拠点



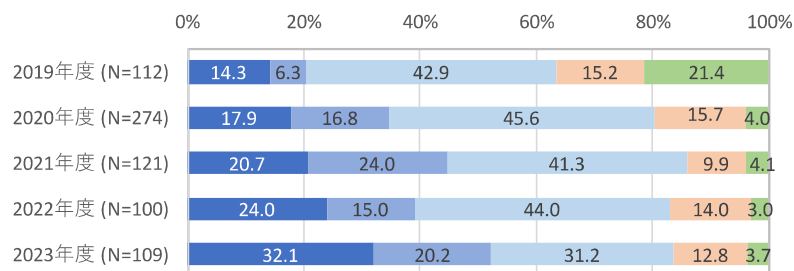
f：商工会



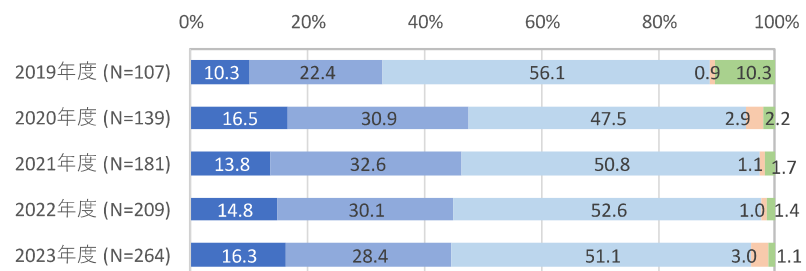
j：再生支援協議会



r：経営改善支援センター

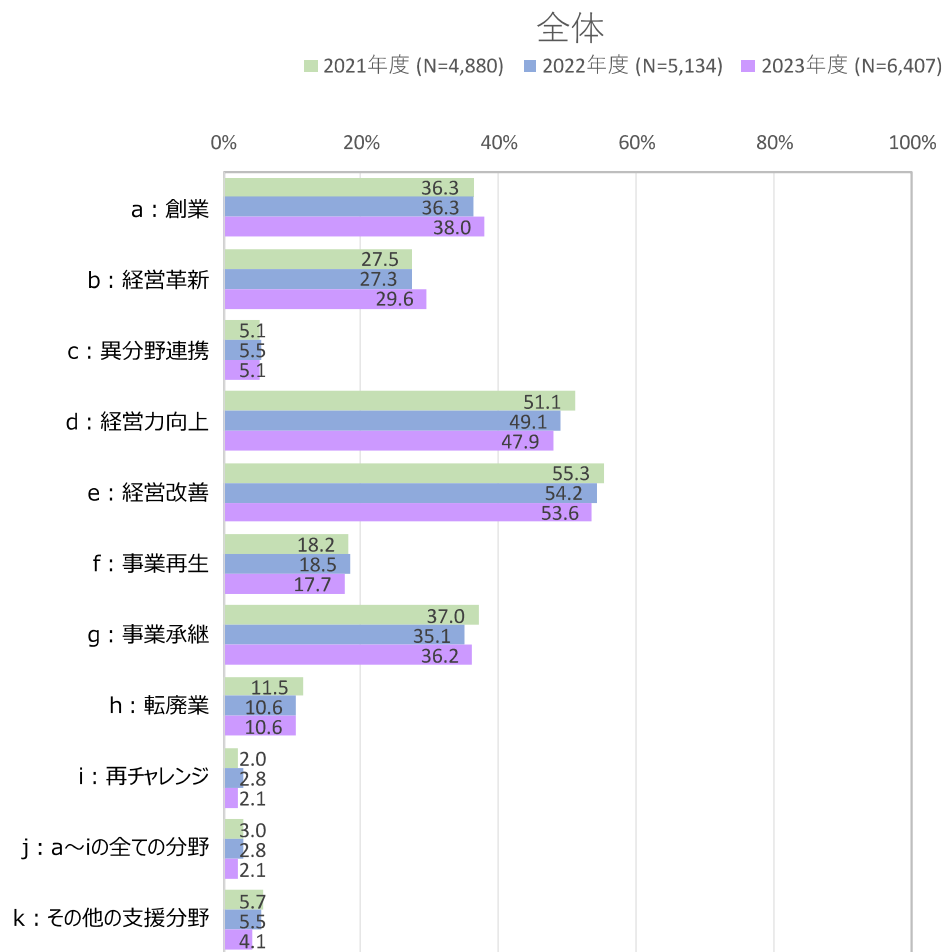


q：事業引継ぎ支援センター



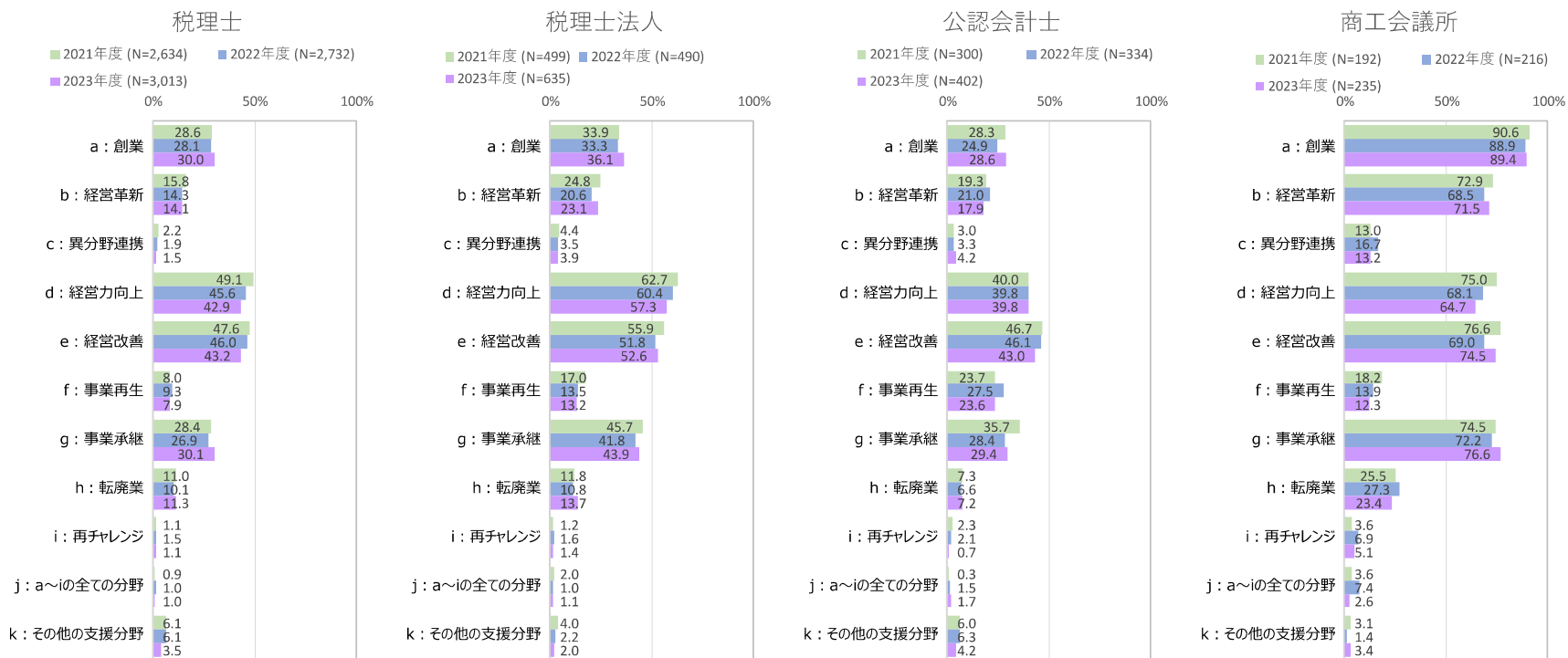
4. 中小企業支援を行った分野 1/3

- 全体では、3年間を通して「経営力向上」「経営改善」の支援率が約50%と高いが、過去3年間支援率が低下している。
- 「創業」「経営革新」「事業承継」は、前年（2022年度）に比べ増加している。



4. 中小企業支援を行った分野 2/3

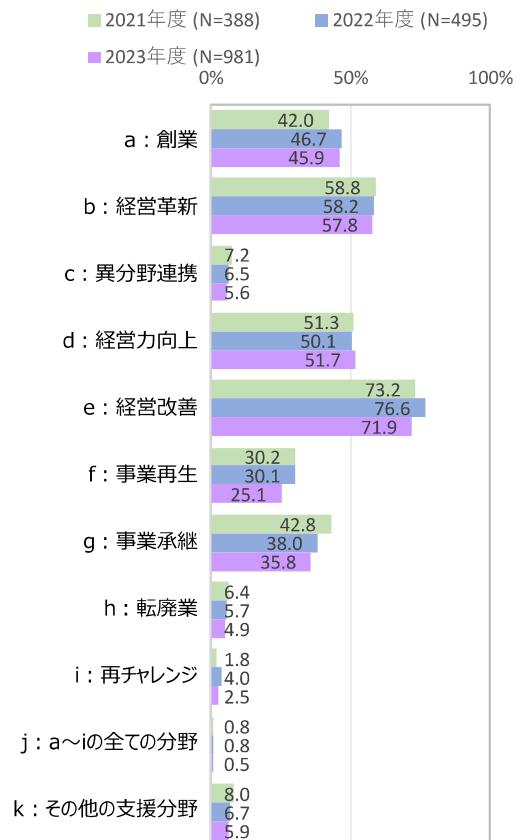
- 属性別では、税理士法人、商工会議所での「経営改善」は前年（2022年度）に比べると支援率が増加している。一方、その他の属性では横ばい又は減少している。
- 商工会議所、金融機関においては、その他の属性と比べて「創業」と「事業継承」の支援率が高い。



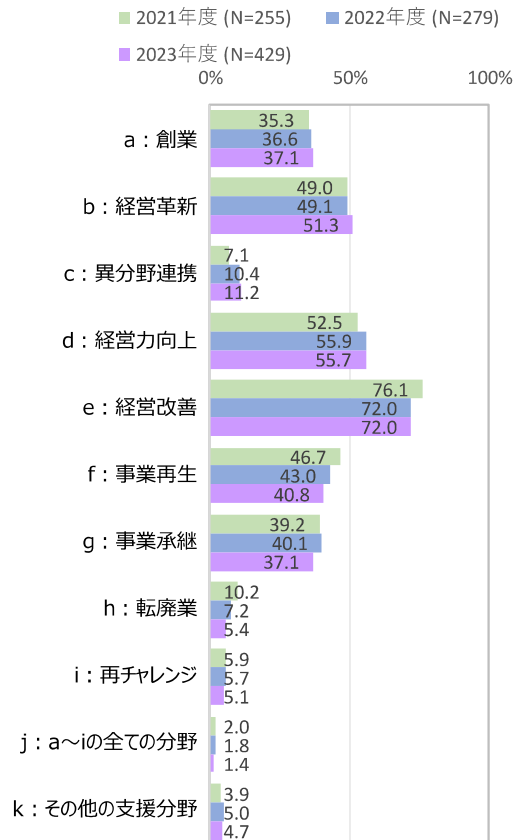
4. 中小企業支援を行った分野 3/3

■ 商工会議所、金融機関は複数の分野で60%を超えており、幅広い分野で支援を実施していることが窺える。

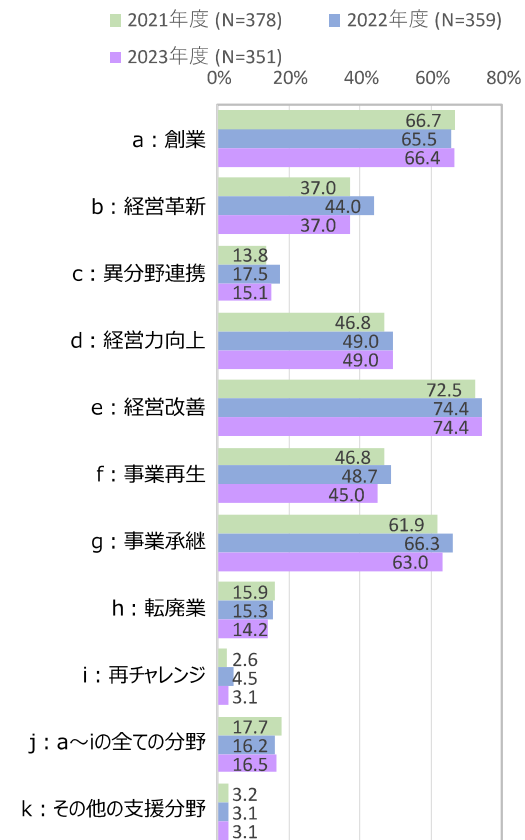
中小企業診断士



民間コンサルティング会社

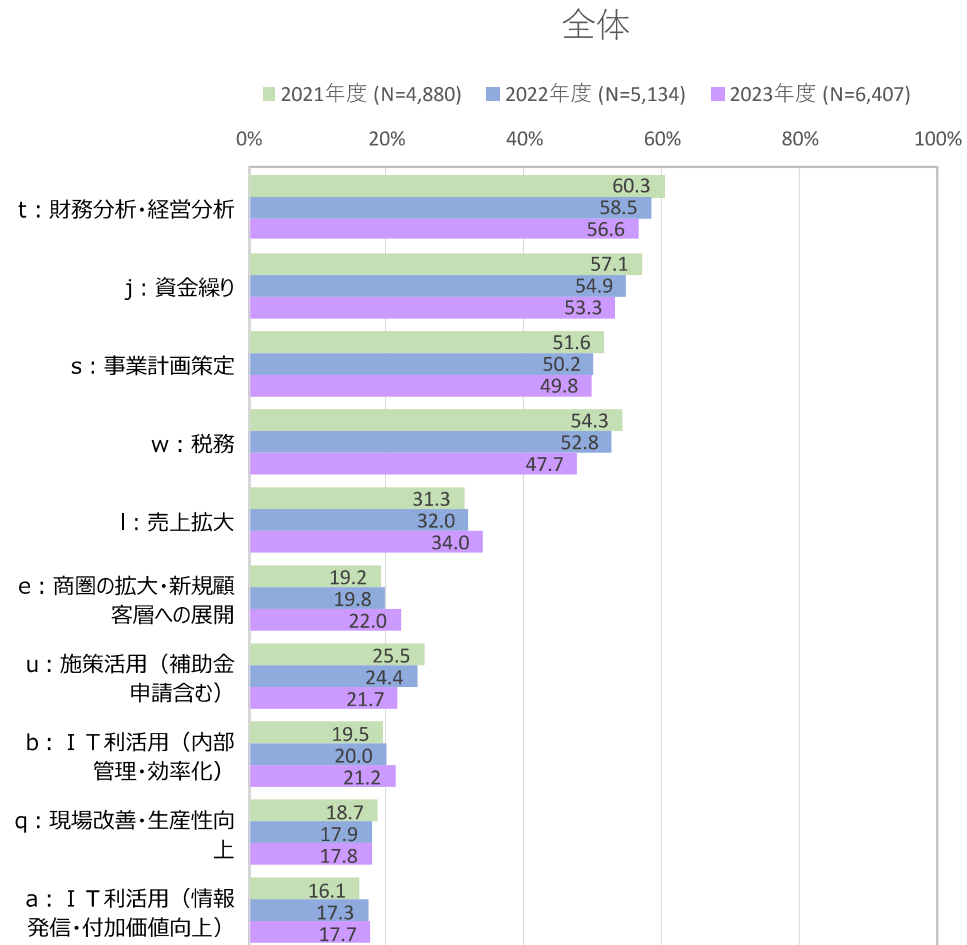


金融機関



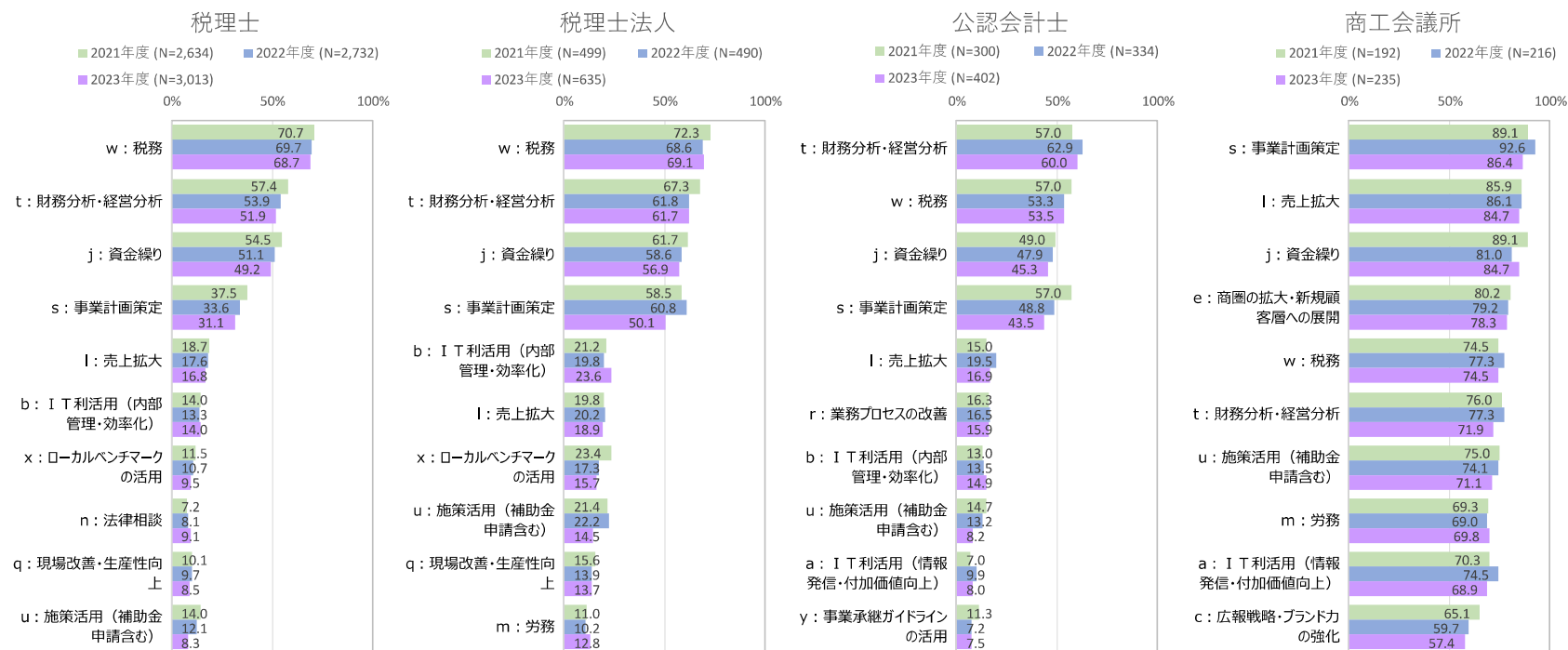
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 1/3

- 2023年度における支援率の高い順にランキングすると、上位の支援内容の実施率は年々低下している。
- 一方、「売上拡大」「商圏の拡大・新規顧客への展開」「IT利活用（内部管理・効率化）」「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」は支援率が増加傾向にある。



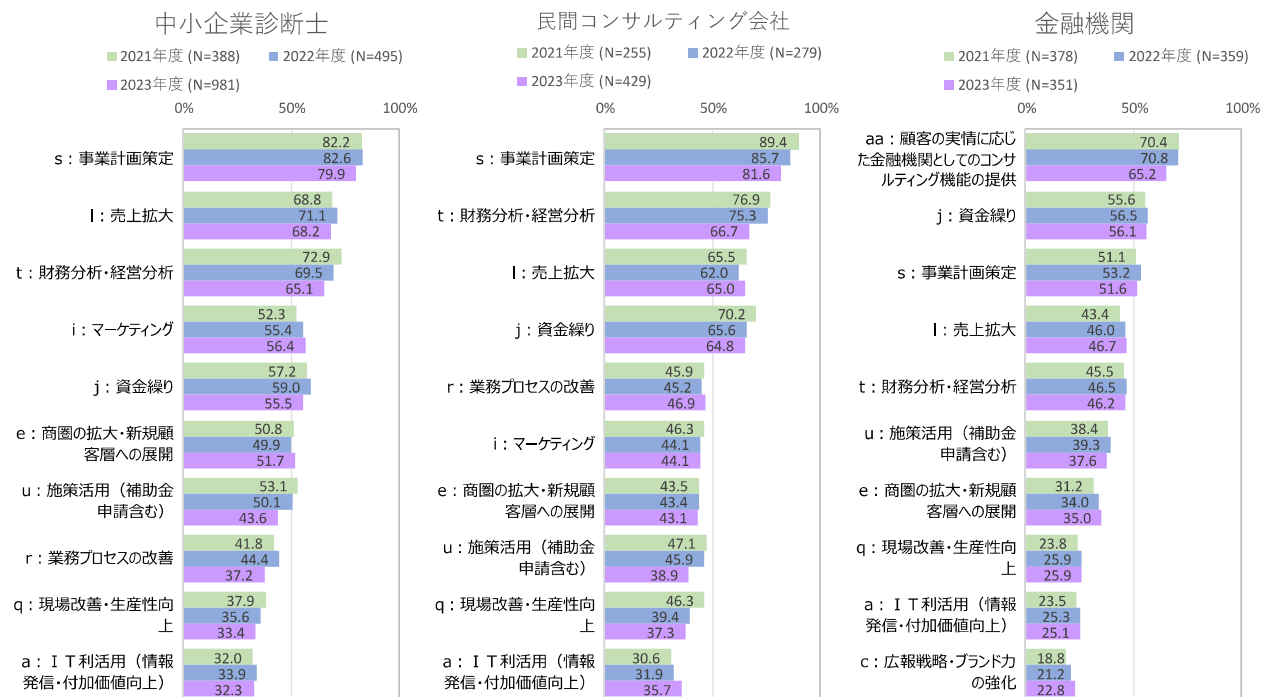
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 2/3

- 属性別では、商工会議所はその他の機関と比べると、幅広く支援をおこなっていることが窺える。
- 一方、税理士、税理士法人、公認会計士では特に、ランキング上位4位（税務、財務分析・経営分析、資金繰り、事業計画策定）までに支援内容が集中している。



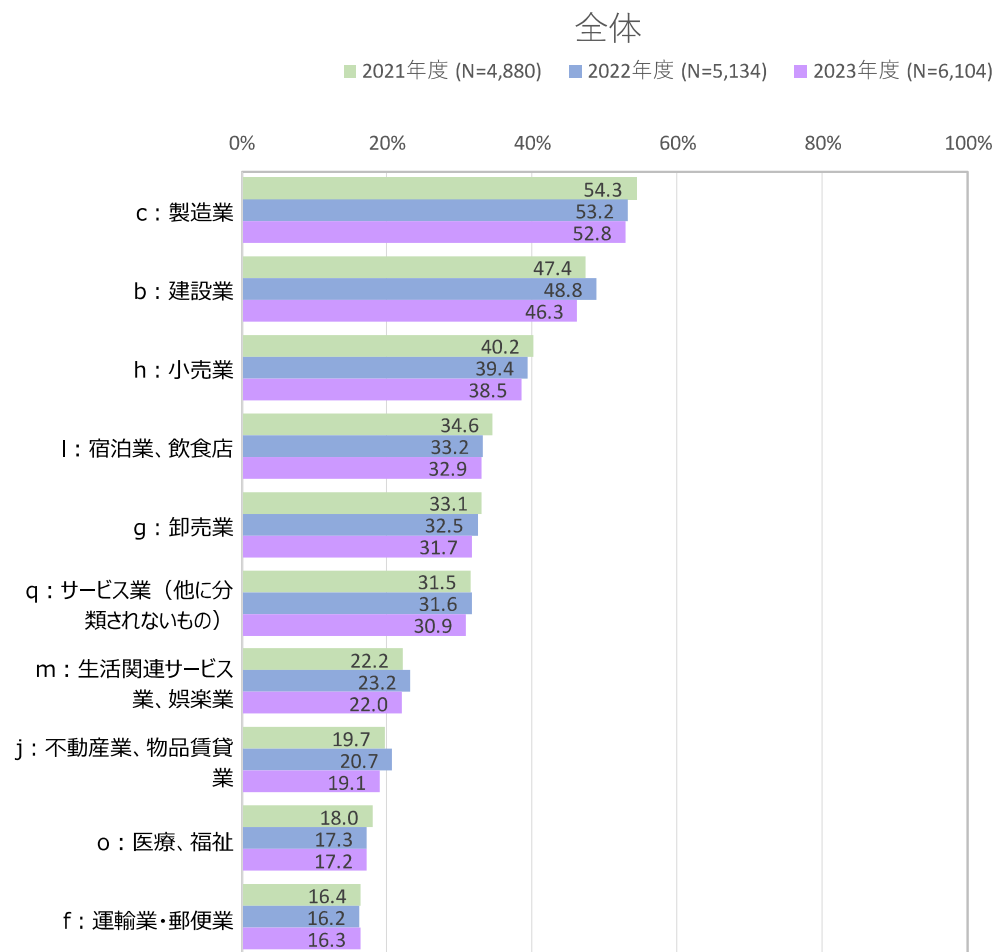
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 3/3

- 中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関において、過去3年間ではトレンドに大きな変化は見られない。
- 「事業計画策定」は、すべての機関において、4位以内にランキングしている。



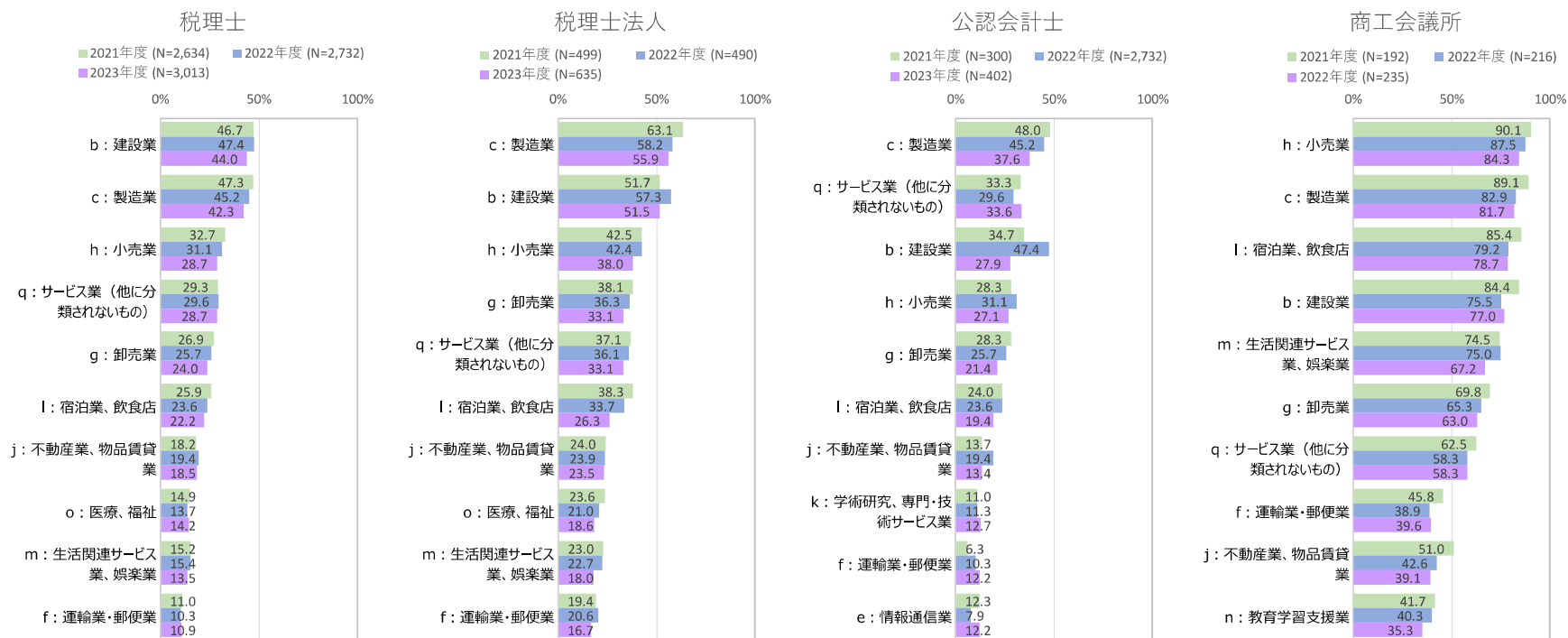
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 1/3

- 支援を行った企業の業種TOP10は、過去3年ではトレンドに大きな変化はなく、順位の変動も見られない。



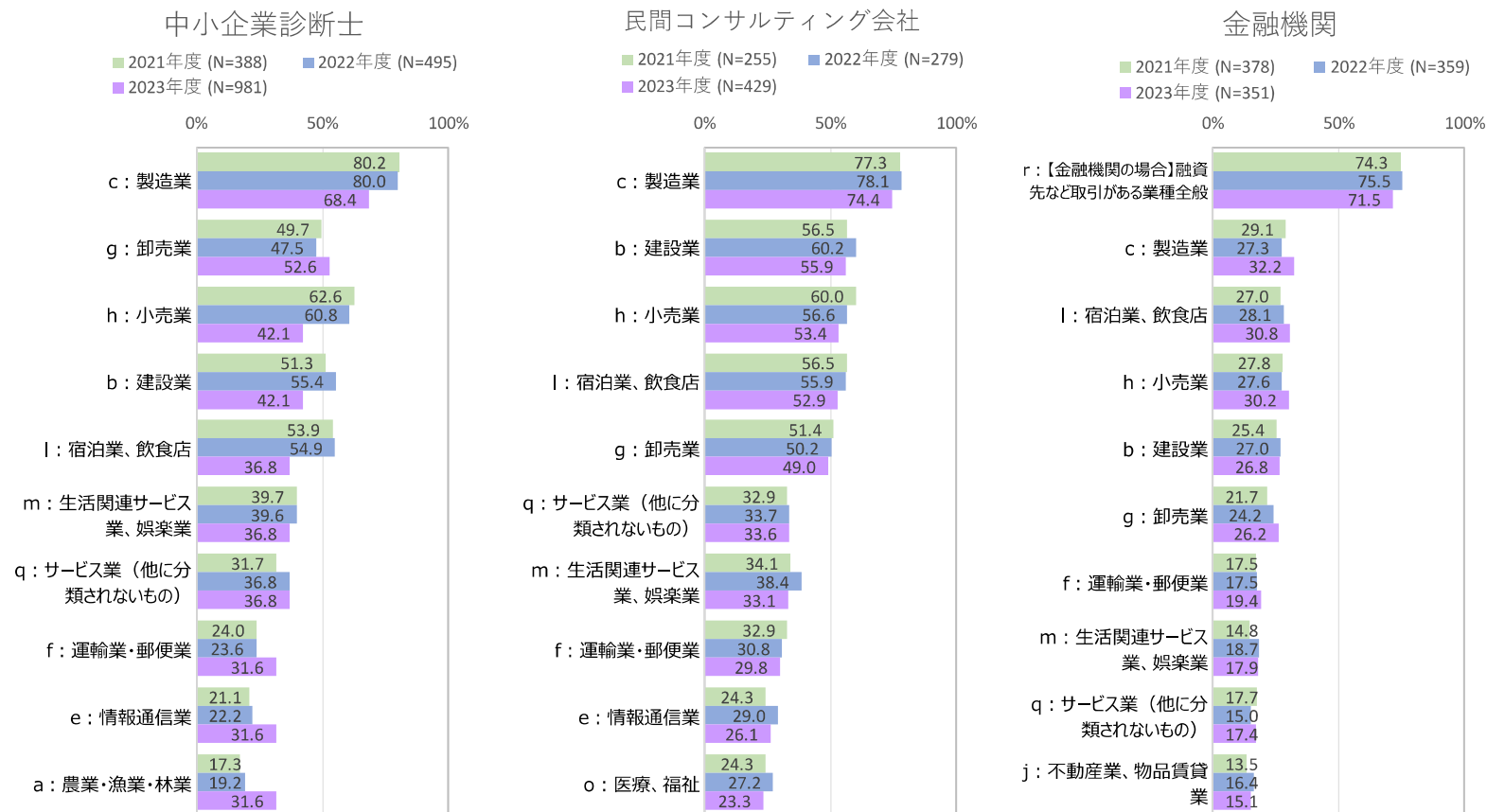
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 2/3

- 属性別では、過去3年間を通して、すべての機関で「製造業」が3位までに含まれている。
- 商工会議所はその他の機関と比べると、幅広い業種に支援を行っていることが窺える。



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 3/3

- 中小企業診断士は、「製造業」「小売業」「建設業」「宿泊業、飲食店」への支援率が低下している一方で、「卸売業」「運輸業・郵便業」「情報通信業」「農業・漁業・林業」は支援率が高まっている。
- 金融機関は、「融資先など取引がある業種全般」への支援が7割以上という状況に変化はない。

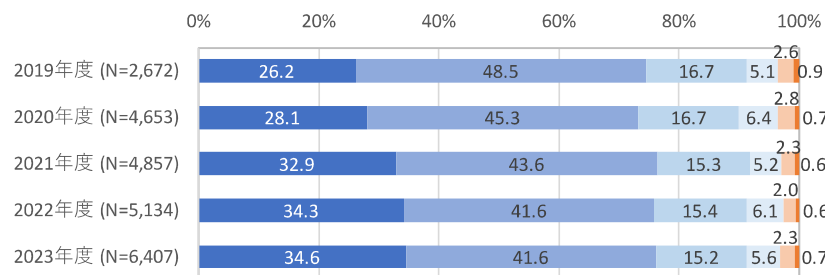


7. 主に支援を行った企業の規模 1/2

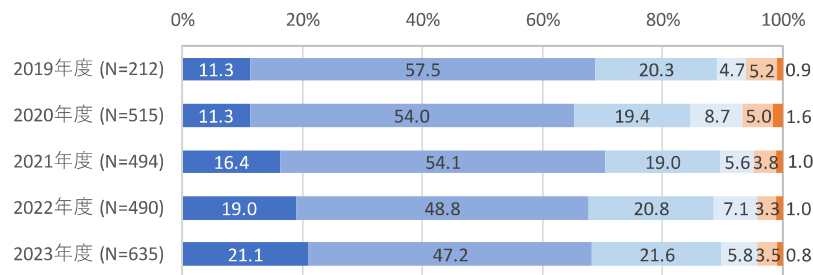
- 全体では、「6～20名」は40%強で最も多い、次に多い「1～5名」と合わせると75%を超える。前年（2022年度）から大きなトレンドの変化は見られない。
- 属性別では、税理士法人、公認会計士、民間コンサルティング会社、中小企業診断士、金融機関は、「1～5名」規模の小さな企業の支援の割合が増加しており、2023年度が最大となっている。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超

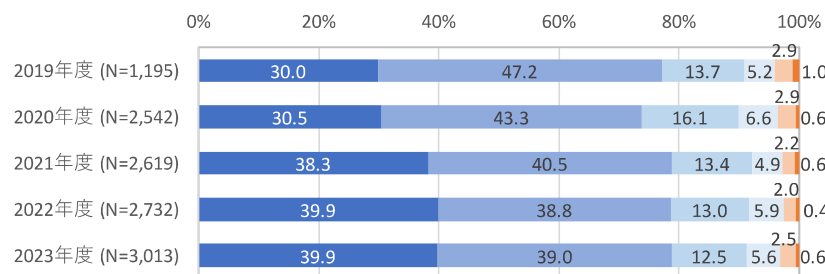
全体



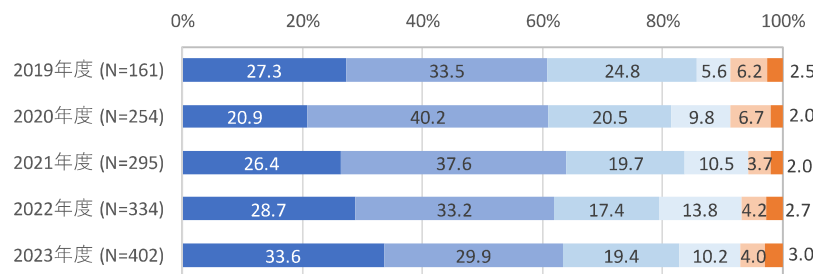
税理士法人



税理士



公認会計士

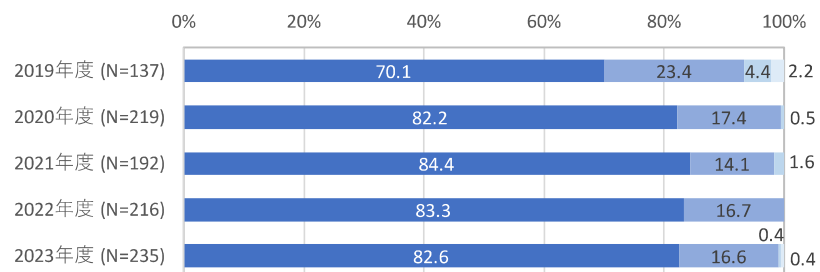


7. 主に支援を行った企業の規模 2/2

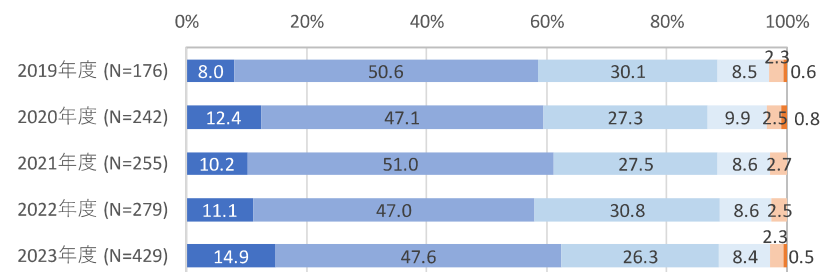
- 商工会議所は、その他の機関と比べて「1～5名」の割合が多く、「1～5名」「6～20名」でほぼ全数を占める。
- 民間コンサルティング会社は、「21～50名」の割合が、その他の機関と比べて最も多く、一方「1～5名」は最も少ない。
- 中小企業診断士は、「1～5名」の割合が年々増加している。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超

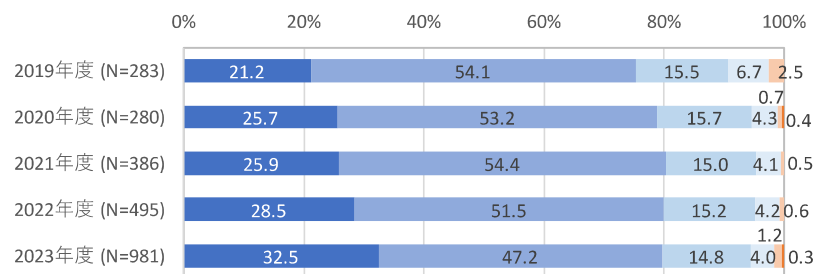
商工会議所



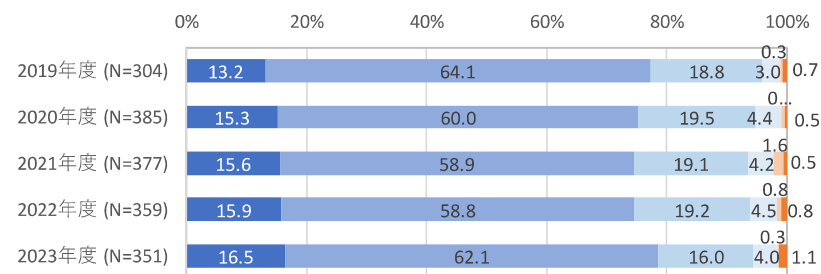
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

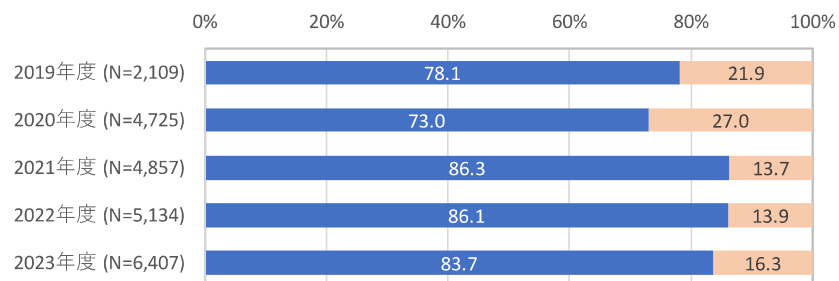


8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 1/2

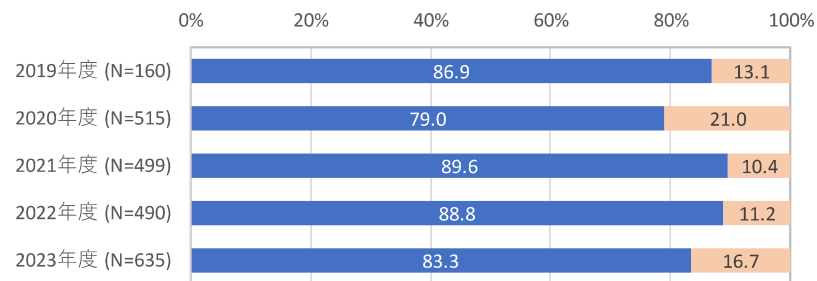
- 全体では、継続的なフォローアップの実施率は前年（2022年度）と比べてやや低下している。
- 属性別では、前年（2022年度）と比べて公認会計士は8%減少し、最も低い実施率となっている。

■ a:実施している ■ b:実施していない

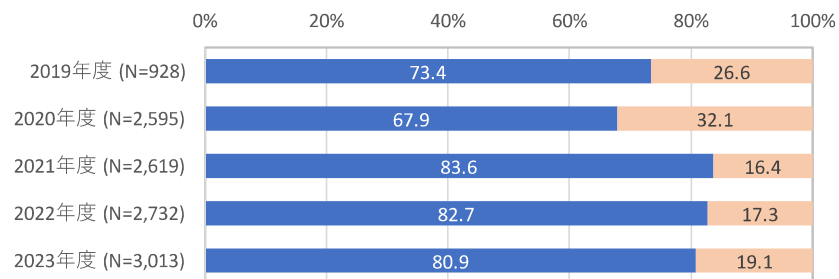
全体



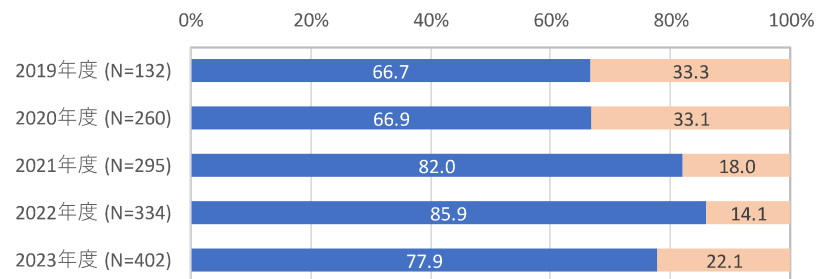
税理士法人



税理士



公認会計士

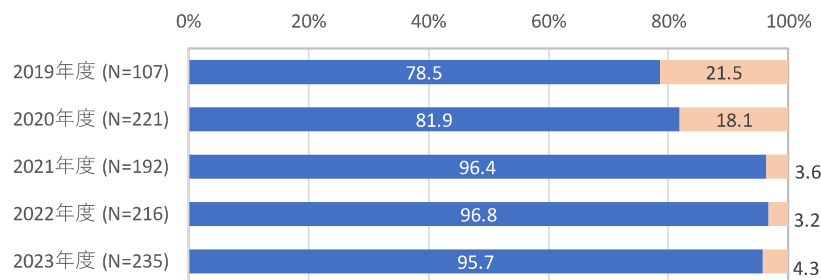


8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 2/2

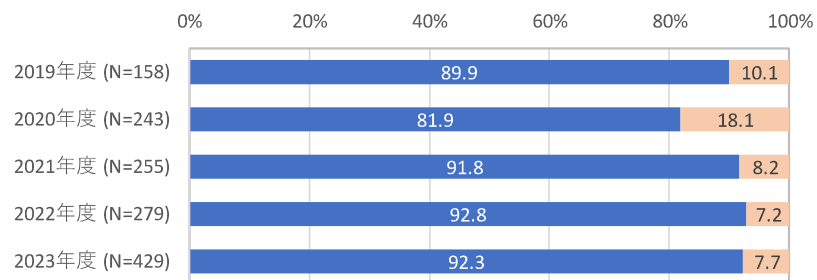
- 金融機関において実施率が過去5年間98%前後を維持しており、継続的なフォローアップが実施されている。
- 金融機関に次いで、商工会議所、民間コンサルティング会社も実施率が過去3年に渡り9割以上と高い。

■ a:実施している ■ b:実施していない

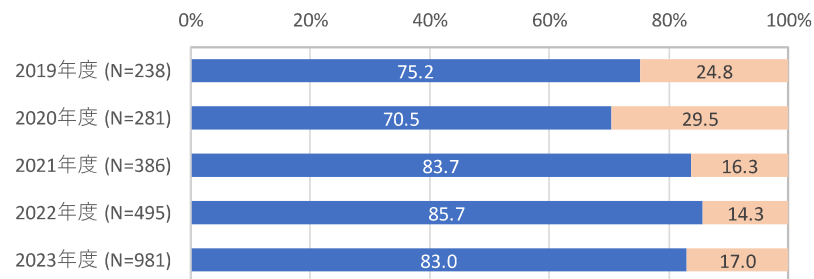
商工会議所



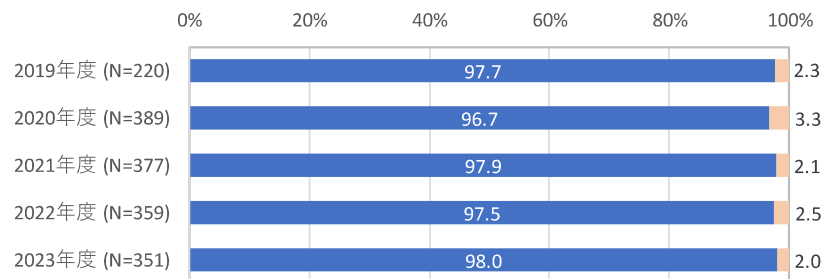
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



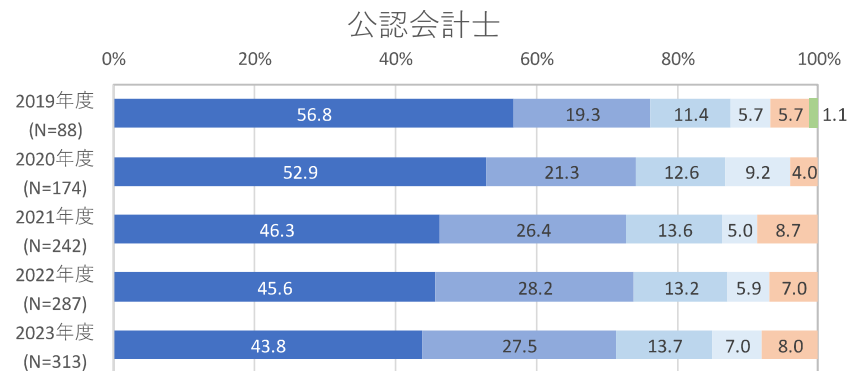
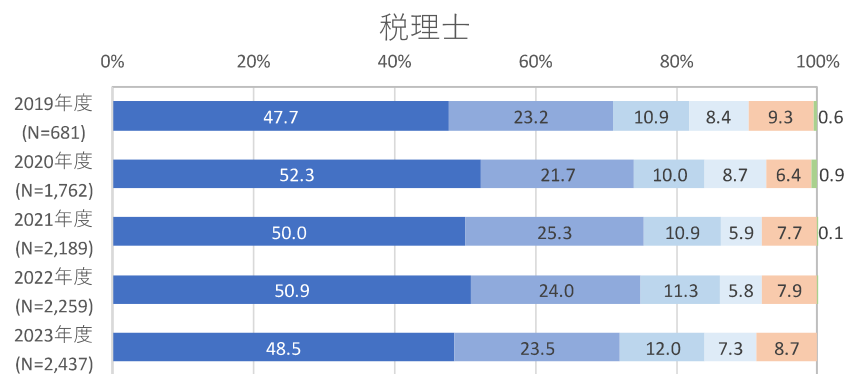
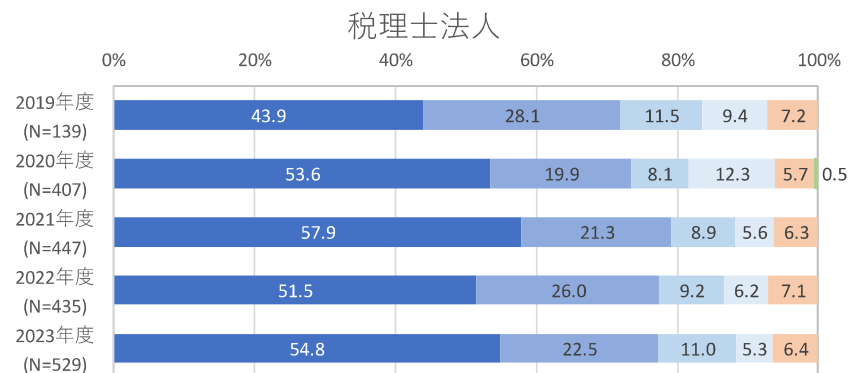
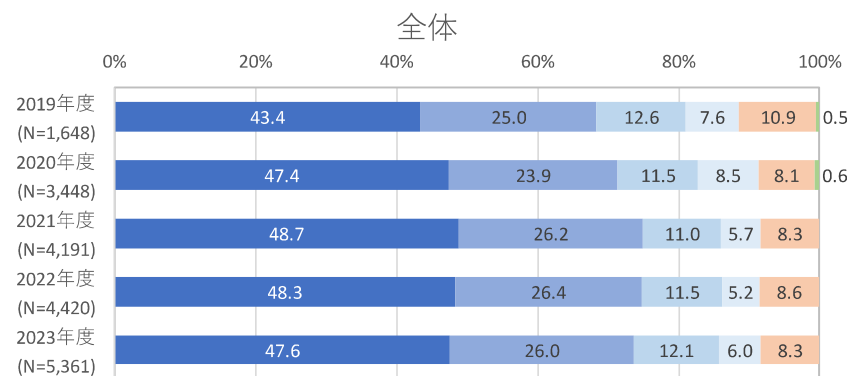
金融機関



9. フォローアップの平均頻度 1/2

- 全体では、過去5年間に大きなトレンドの変化は見られない。
- 属性別では、公認会計士、金融機関で「月に1回」が年々減少傾向にある。

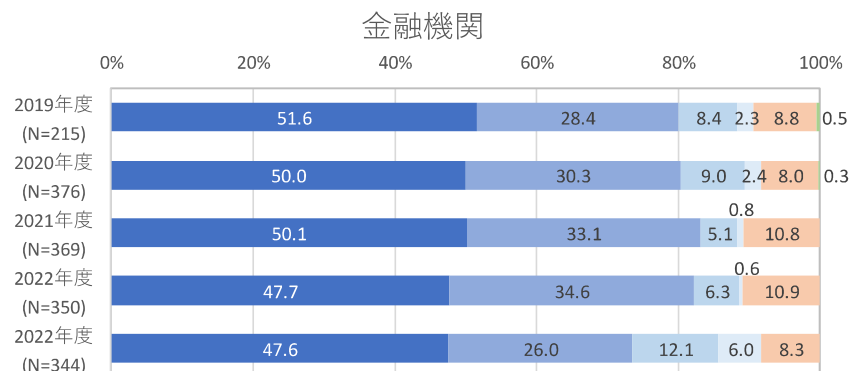
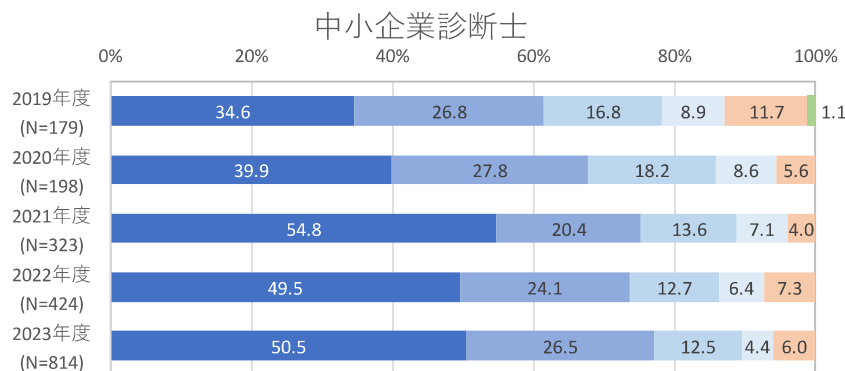
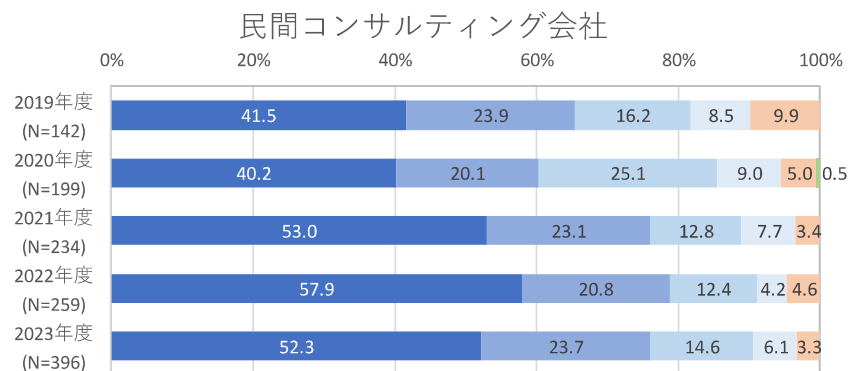
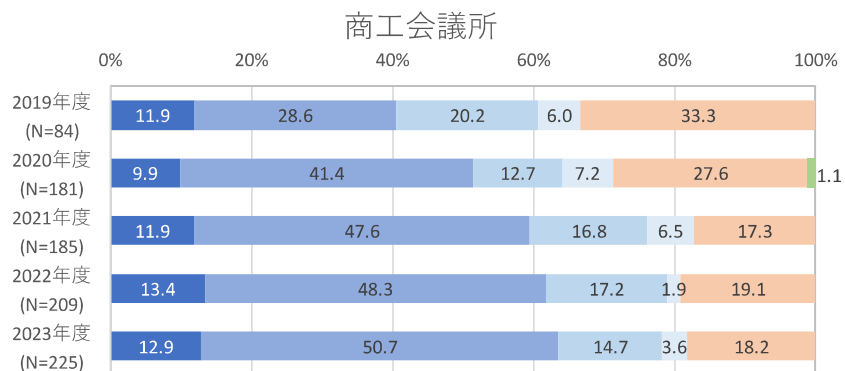
■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答



9. フォローアップの平均頻度 2/2

- 商工会議所は「四半期に1回」の割合が約半数と高く、その他の機関と比べると「月に1回」の割合が過去5年に渡り最も低い。
- 金融機関は、「四半期に1回」が前年（2022年度）と比べ約9%減少しており、「半年に1回」と「年に1回」の割合が増加している。

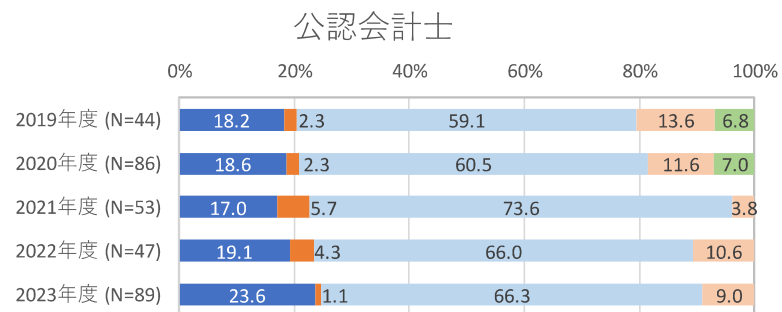
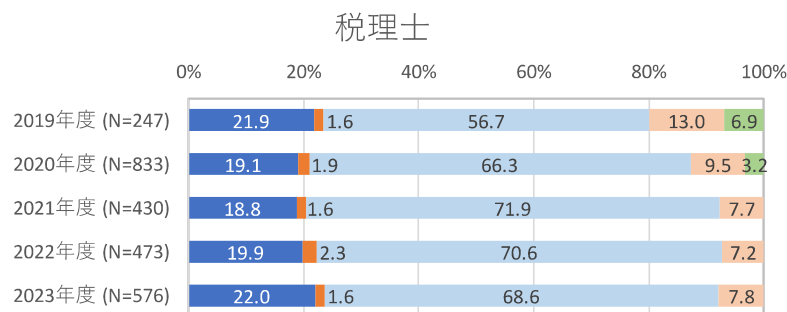
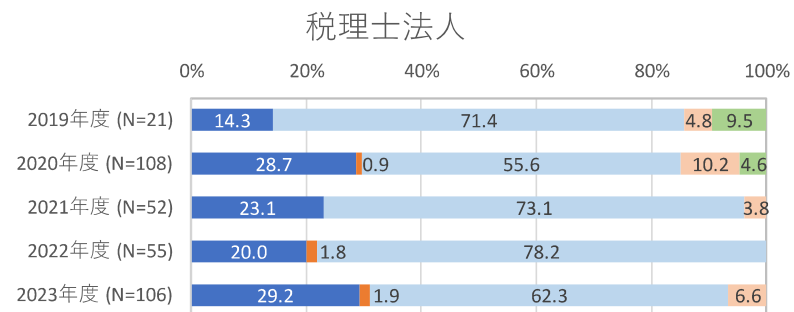
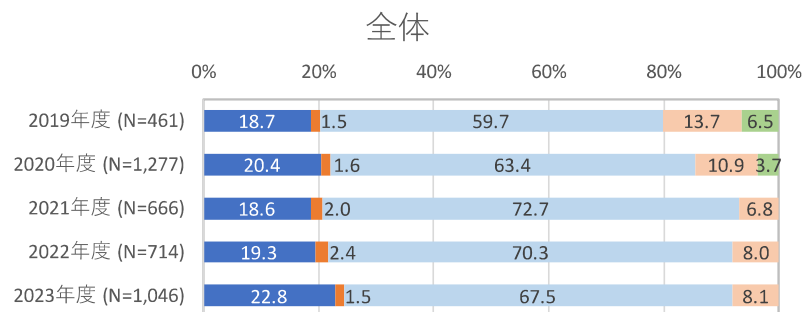
■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答



10. フォローアップを実施していない理由 1/2

- 全体では、「継続的な支援を実施する機会がない」という回答の比率が約70%と最も高く。過去3年間に渡り大きなトレンドの変化は見られない。
- 属性別では、税理士法人が前年（2022年度）と比べて「継続的な支援を実施する機会がない」の回答比率が大きく減少し、「継続的な支援に係る収入が少ない」が増加している。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

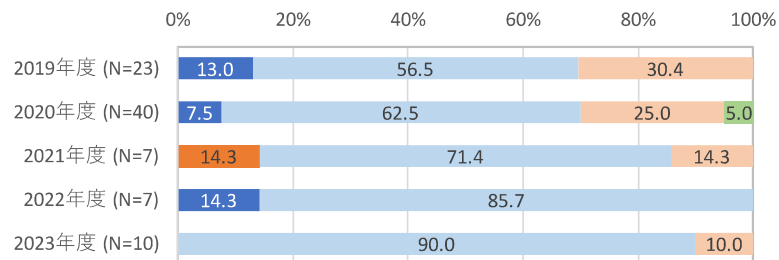


10. フォローアップを実施していない理由 2/2

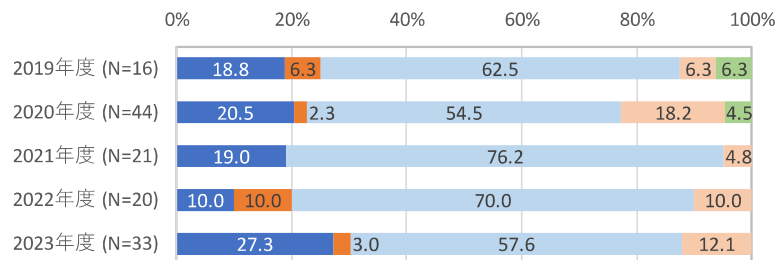
- 民間コンサルティング会社は、前年（2022年度）に比べて「継続的な支援に係る収入が少ない」という回答の割合が約17%伸びて過去5年間に於いて最も高い結果となった。一方、「継続的な支援を実施する機会がない」の割合が大きく減少している。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

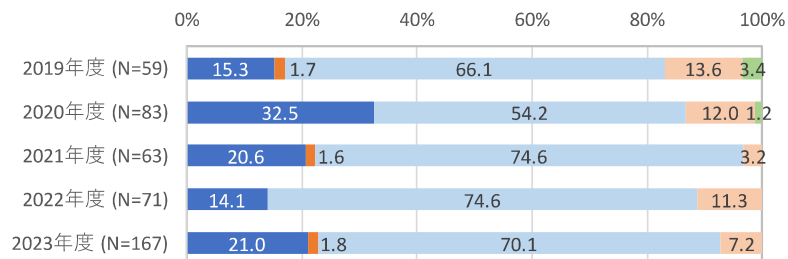
商工会議所



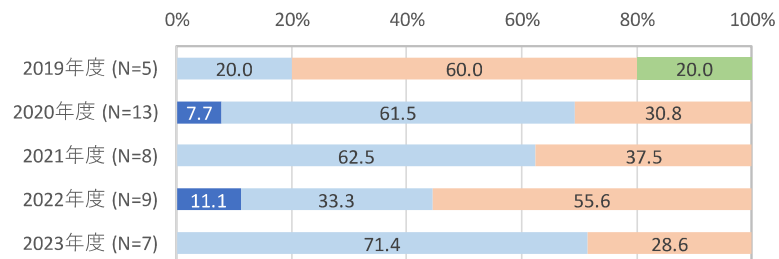
民間コンサルティング会社



中小企業診断士

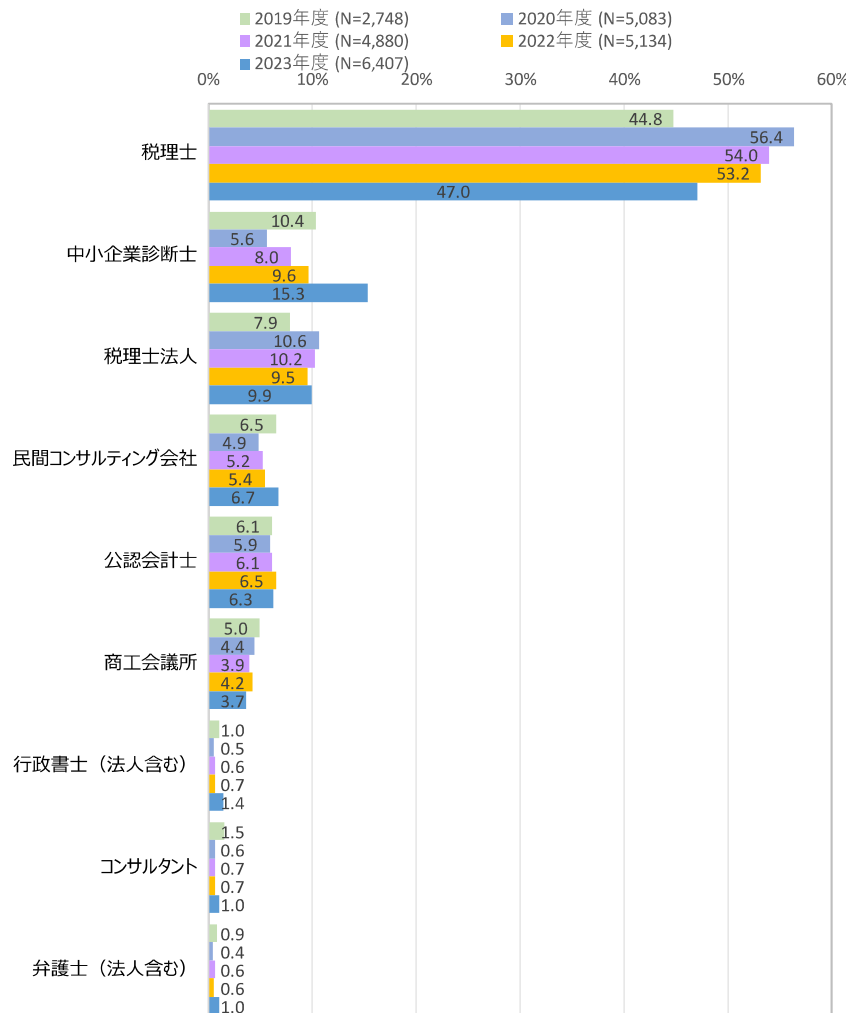


金融機関

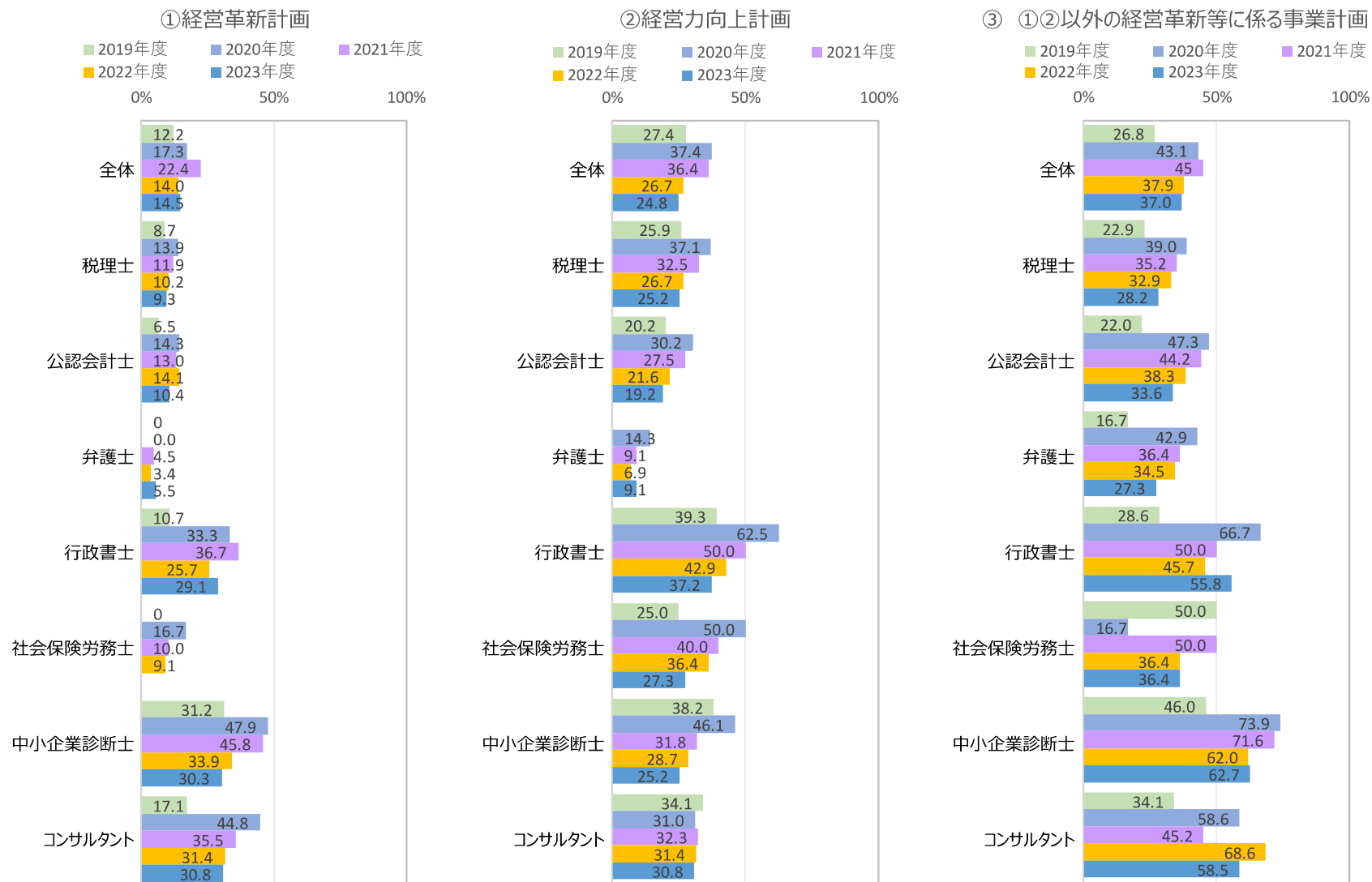


参考資料

回答機関の属性（5年間の推移）

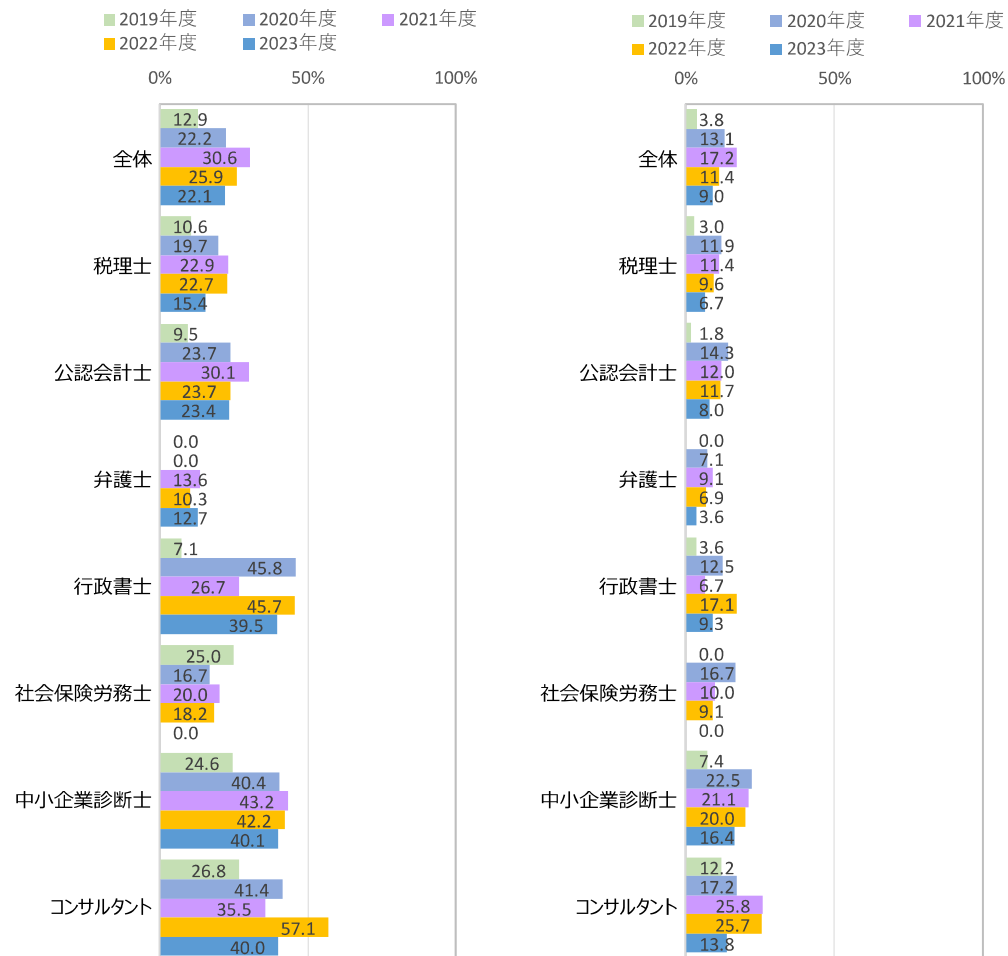


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4 （5年間の推移）



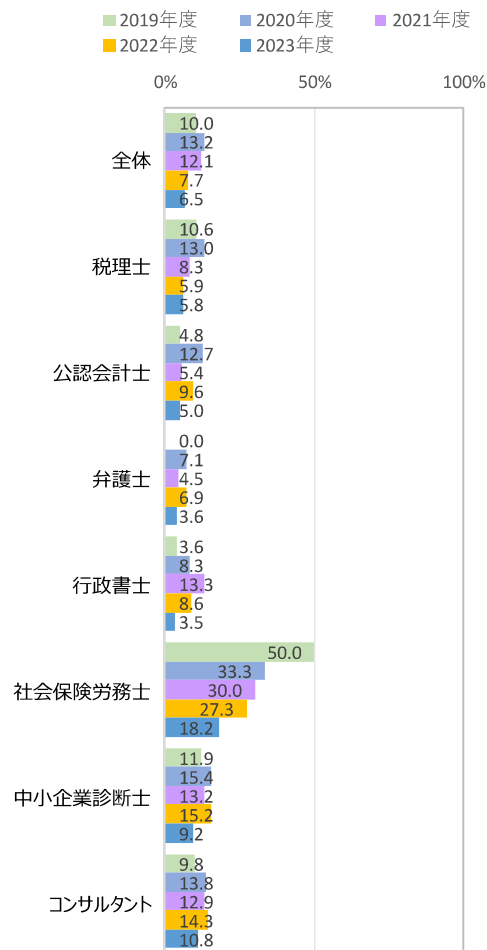
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4 （5年間の推移）

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの） ④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

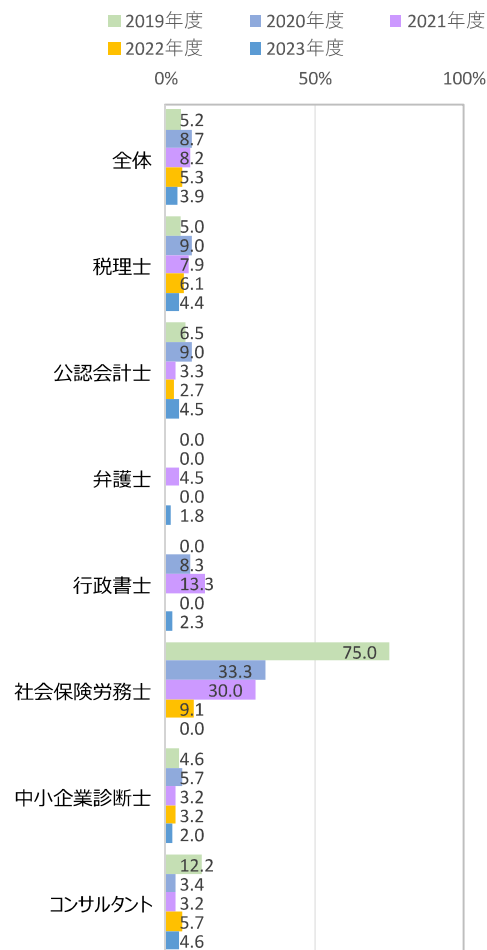


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4 （5年間の推移）

④-2 早期経営改善計画策定支援

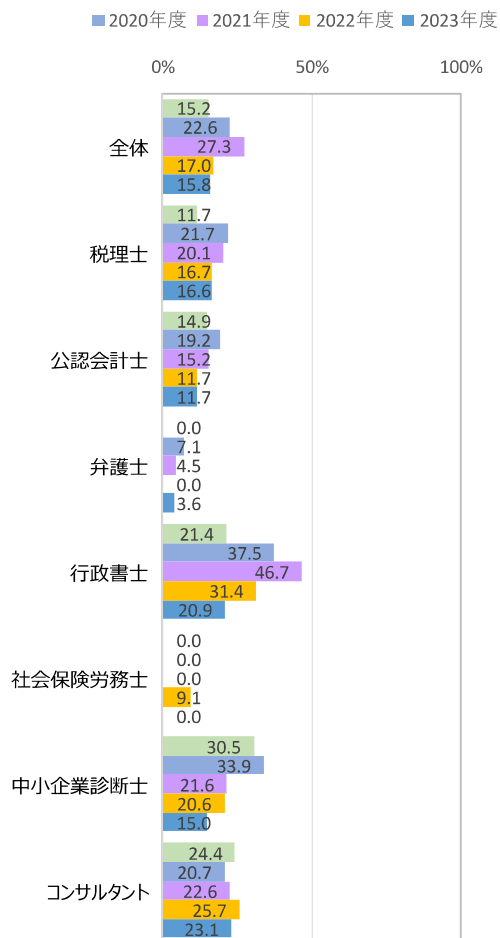


④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4 （5年間の推移）

④-4 先端設備等導入計画

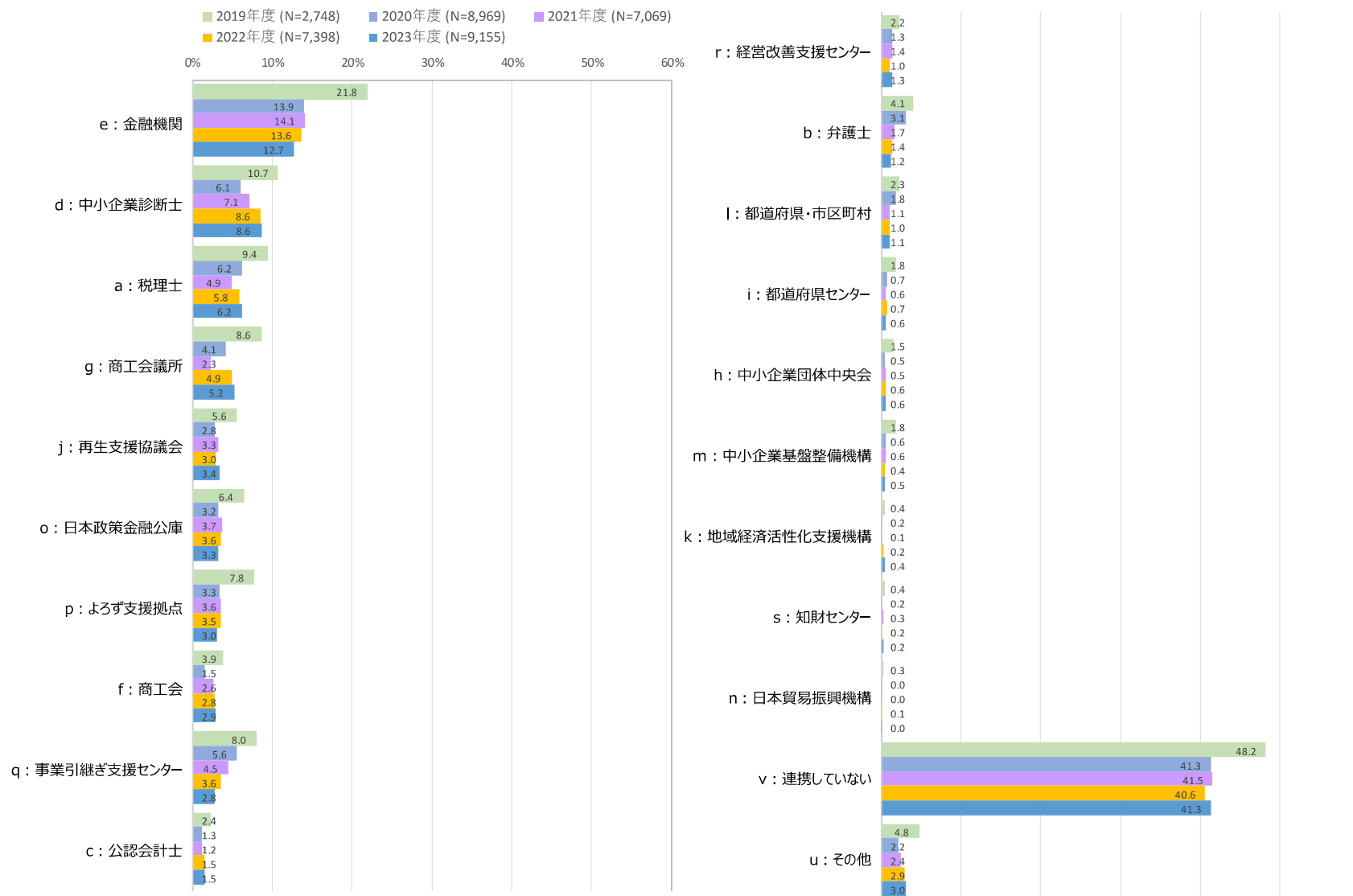


対象者母数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全体	1,784	3,200	3,217	3,684	4,622
税理士	1,231	2,598	2,455	2,732	3,013
公認会計士	168	245	276	334	402
弁護士	24	14	22	29	55
行政書士	28	24	30	35	86
社会保険労務士	4	6	10	11	11
中小企業診断士	285	280	380	495	981
コンサルタント	41	29	31	35	65
その他	3	4	13	13	9

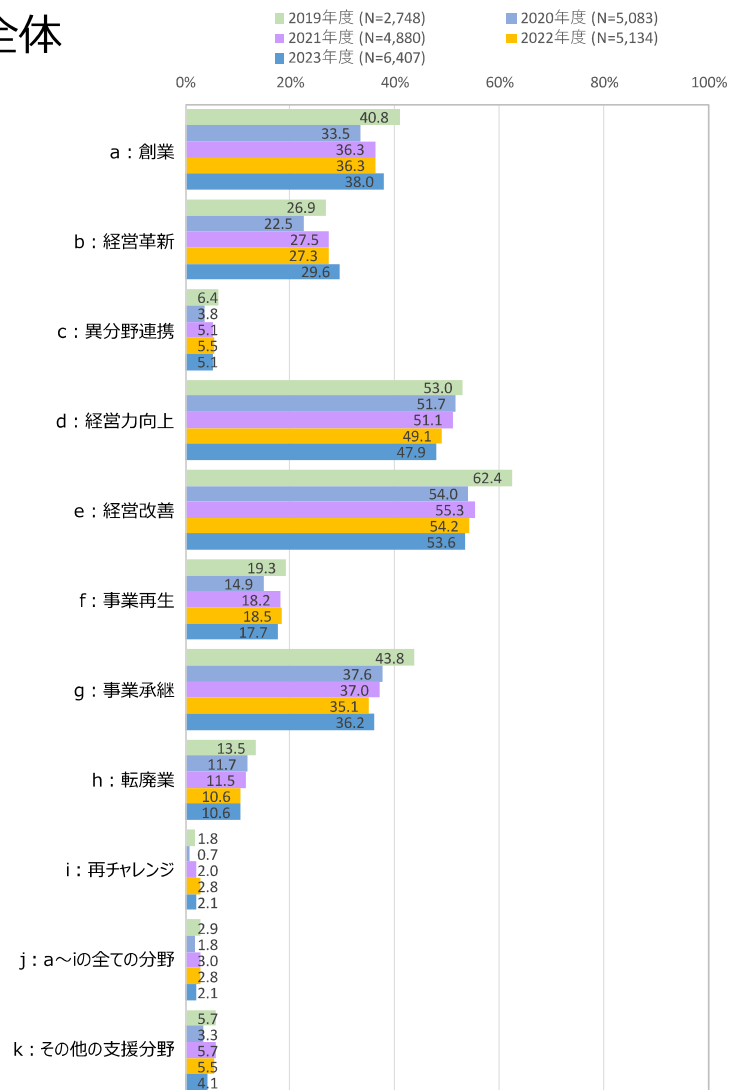
※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数（人）

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関（5年間の推移）



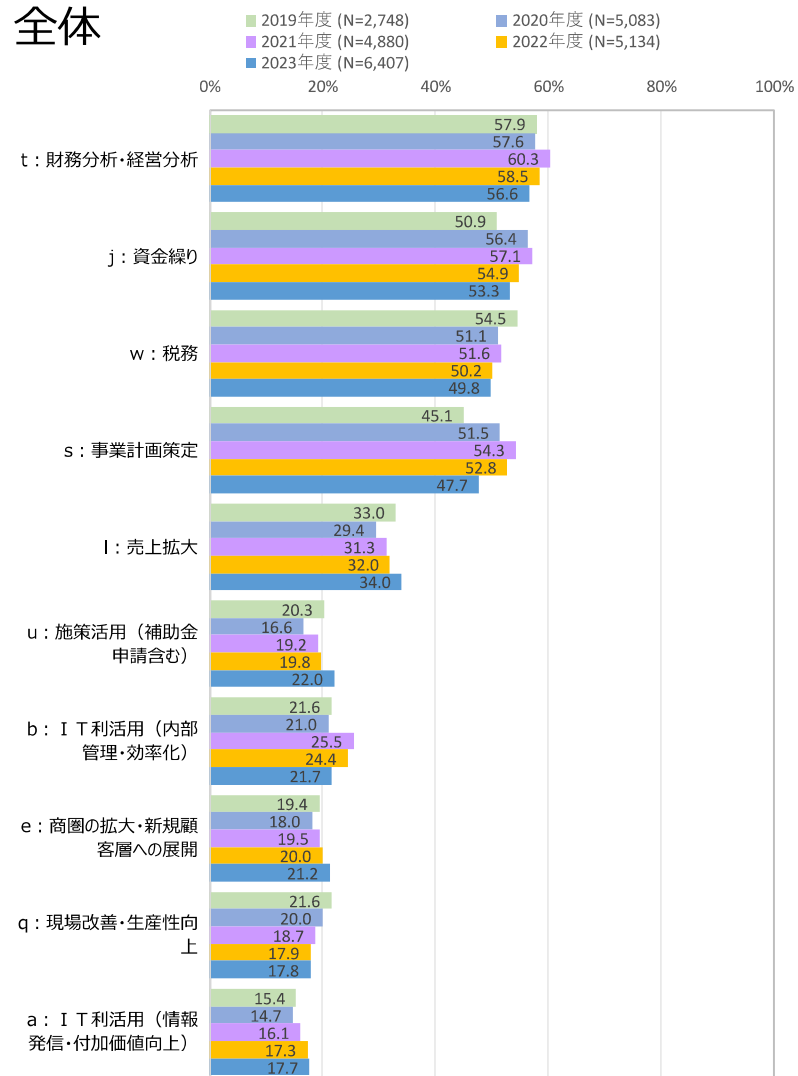
4. 中小企業支援を行った分野（5年間の推移）

全体



5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 （5年間の推移）

全体



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10（5年間の推移）

